

## 第2章 施行状況調査詳細

### 2. 事務事業に関する事項

#### (1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>

##### 1) 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況 <Q1-1(1)>

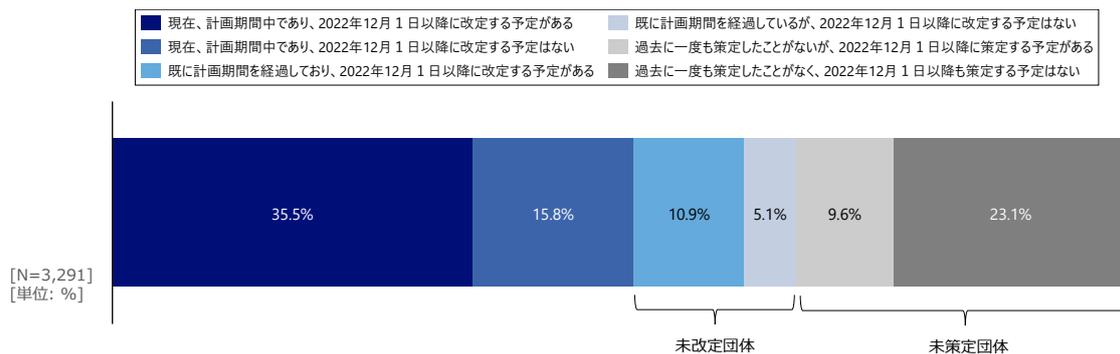
実行計画（事務事業編）策定済団体数は昨年度調査での2,186団体から2,215団体に増加。うち、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は、1,688団体（回答団体全体の51.3%）。

実行計画（事務事業編）の“未策定団体”は1,076団体（同32.7%）であり、うち315団体（同9.6%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

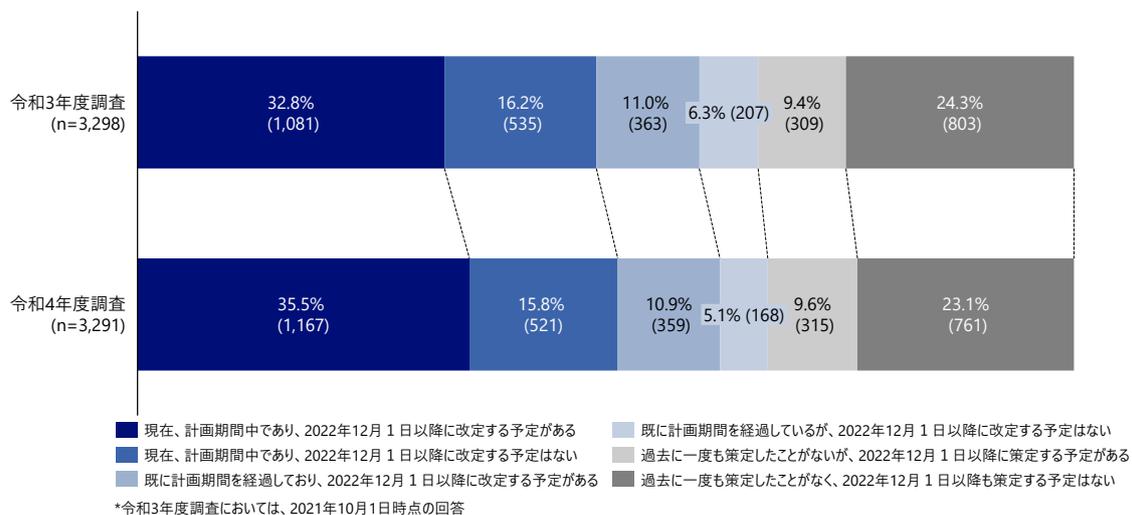
計画期間を経過している“未改定団体”は527団体（同16.0%）であり、うち359団体（同10.9%）は“改定予定団体”。

※今年度調査で回答の無かった団体については、昨年度調査における回答結果を元に集計

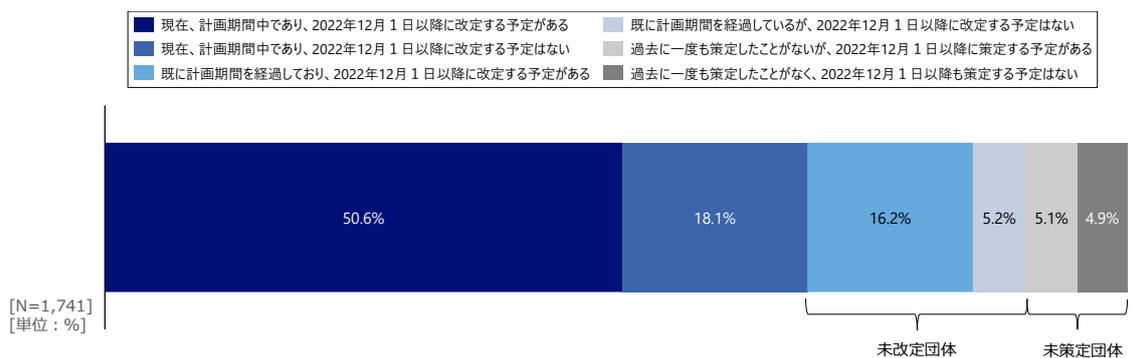
図表 1 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況



図表 2 令和3年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【昨年度調査との比較】

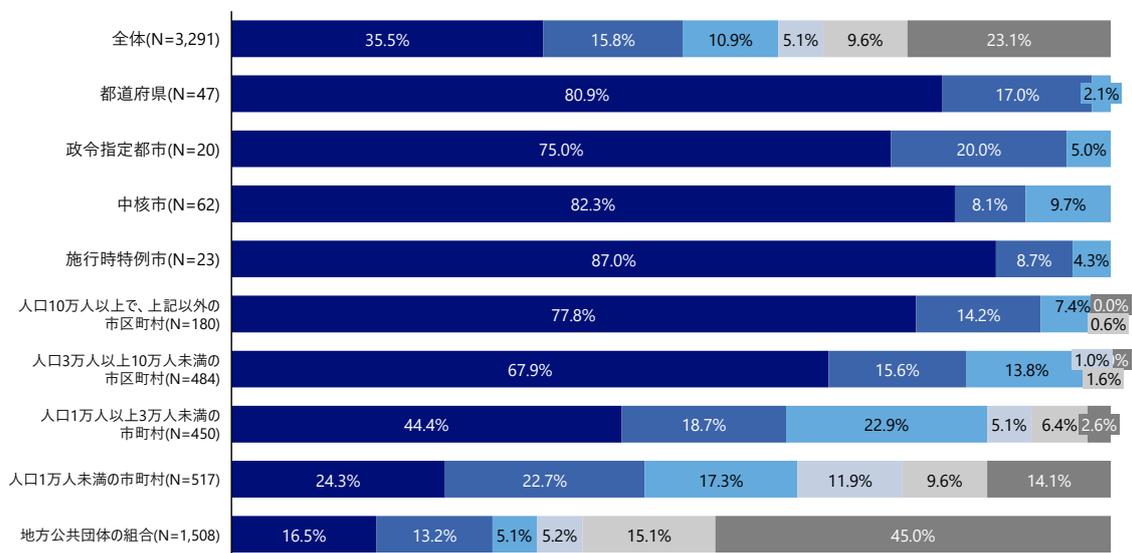


図表 3 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【基礎自治体】



	現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2022年12月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2022年12月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降も策定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2022年12月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降も策定する予定はない	合計
全体	881	315	282	90	85	88		1,741
比率	50.6	18.1	16.2	5.2	4.9	5.1		

図表 4 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【団体区分別】



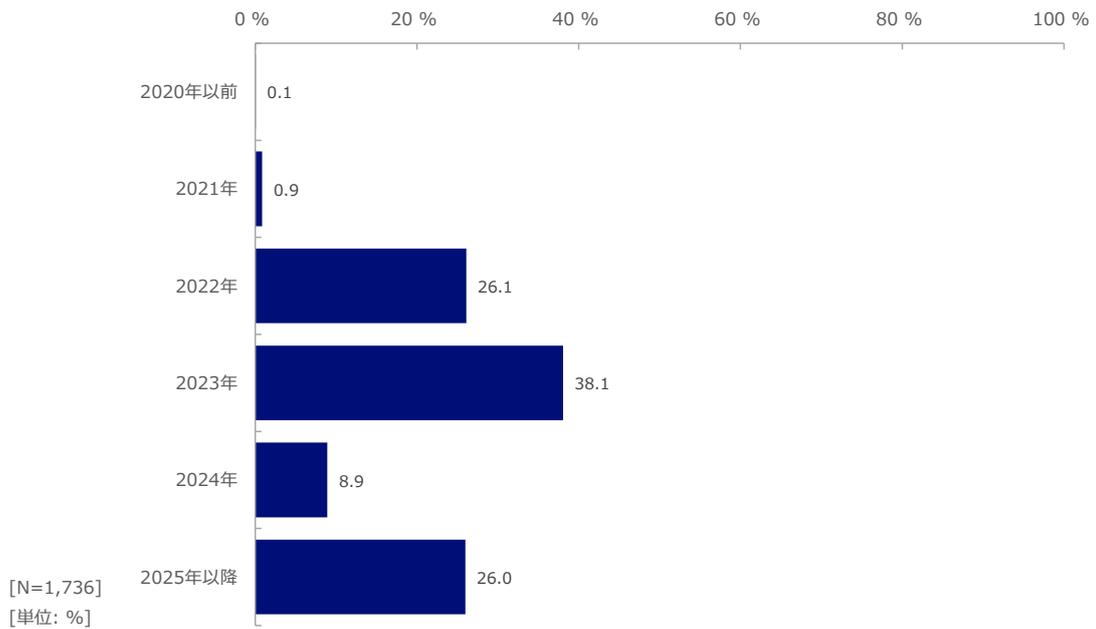
■ 現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定がある
 ■ 既に計画期間を経過しているが、2022年12月1日以降に改定する予定はない
 ■ 過去に一度も策定したことがないが、2022年12月1日以降に策定する予定がある
 ■ 既に計画期間を経過しており、2022年12月1日以降に改定する予定がある
 ■ 過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降も策定する予定はない

		現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2022年12月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2022年12月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2022年12月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	全体	1,167	521	359	168	315	761	3,291
	都道府県	38	8	1	0	0	0	47
	政令指定都市	15	4	1	0	0	0	20
	中核市	51	5	6	0	0	0	62
	施行時特例市	20	2	1	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	137	25	13	0	1	0	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	330	76	67	5	8	0	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	201	84	102	23	29	12	451
	人口1万人未満の市町村	127	119	92	62	50	73	523
地方公共団体の組合	248	198	76	78	227	676	1,503	
比率 (%)	全体(N=3,291)	35.5	15.8	10.9	5.1	9.6	23.1	
	都道府県(N=47)	80.9	17.0	2.1	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	75.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	82.3	8.1	9.7	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	87.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	77.8	14.2	7.4	0.0	0.6	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	67.9	15.6	13.8	1.0	1.6	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=451)	44.6	18.6	22.6	5.1	6.4	2.7	
	人口1万人未満の市町村(N=523)	24.3	22.8	17.6	11.9	9.6	14.0	
地方公共団体の組合(N=1,503)	16.5	13.2	5.1	5.2	15.1	45.0		

①事務事業編の策定・改定予定年度 <Q1-1(1)>

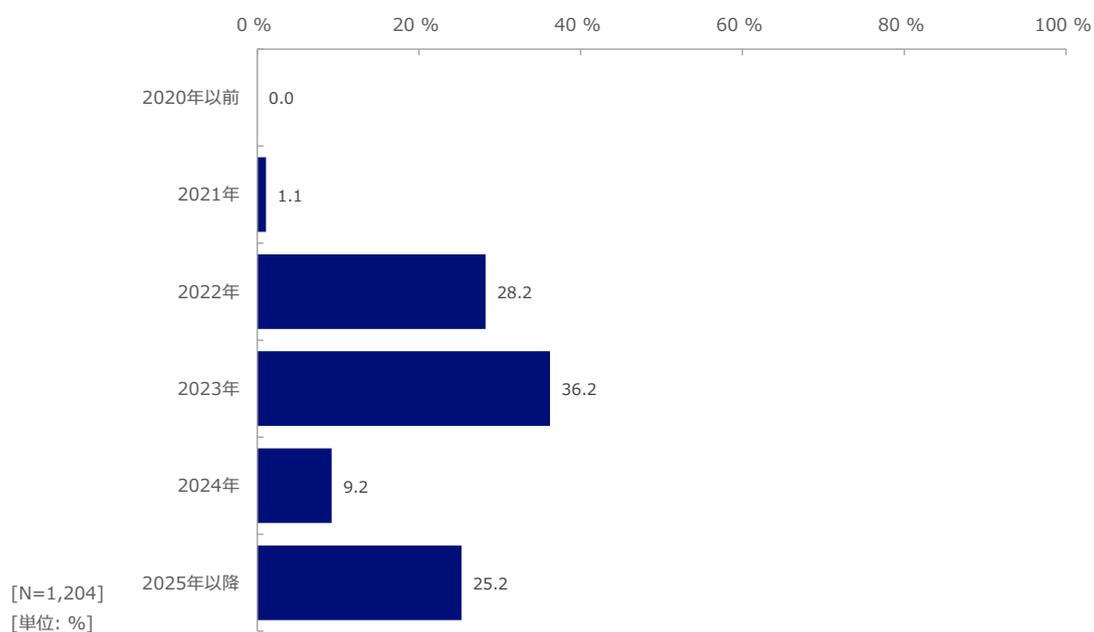
事務事業編の策定・改定を予定していると回答した団体のうち、策定・改定年度は、「2023年」(38.1%)が最も高く、次いで「2022年」(26.1%)、「2025以降年」(26.0%)と続く。

図表 5 事務事業編の策定・改定予定年度



	2020年以前	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降
全体	1	15	453	661	155	451
比率 (%)	0.1	0.9	26.1	38.1	8.9	26.0

図表 6 事務事業編の策定・改定予定年度【基礎自治体】



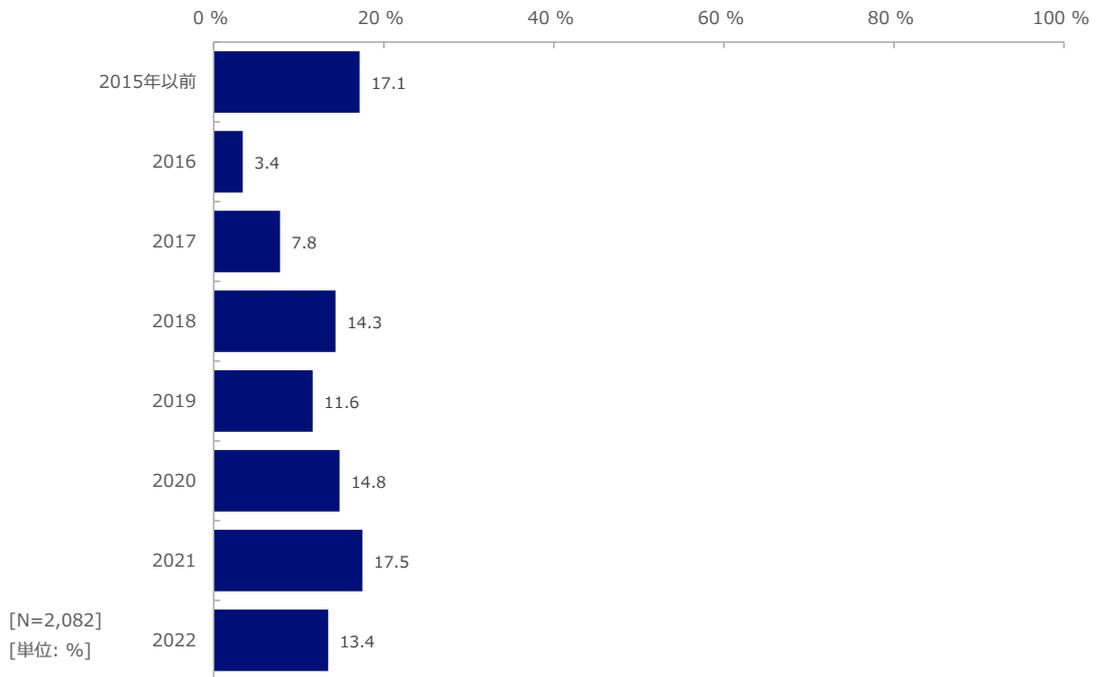
	2020年以前	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降
全体	0	13	340	436	111	304
比率 (%)	0.0	1.1	28.2	36.2	9.2	25.2

②事務事業編の策定・最終改定年度・その計画期間 <Q1-1(2)>

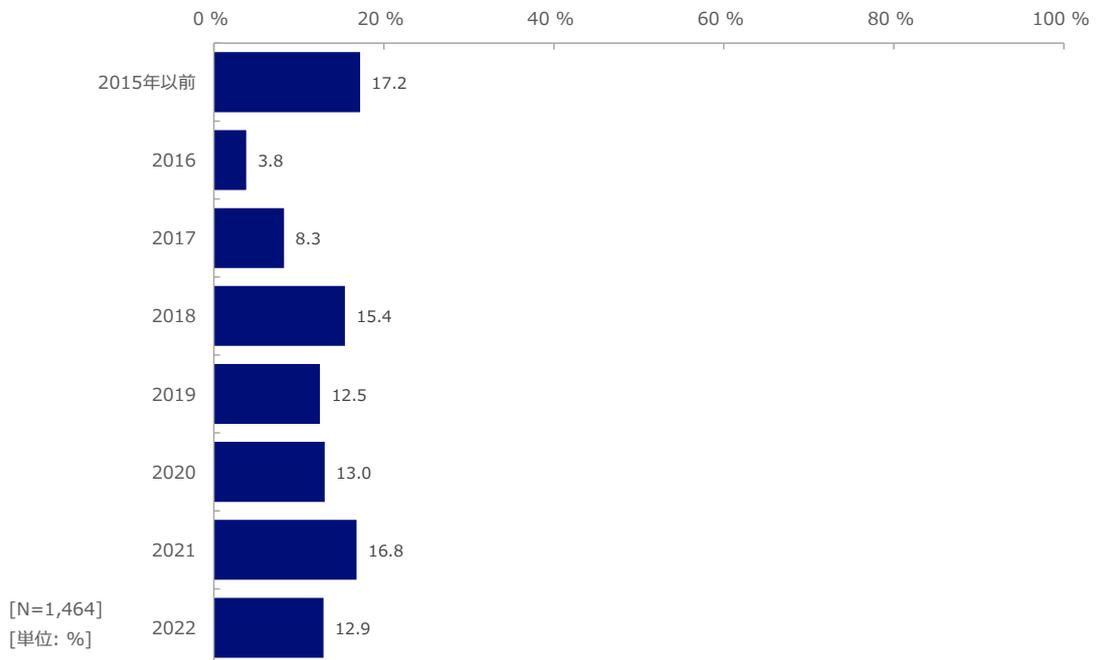
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の最終改定年度は、「2021年」(17.5%)が最も高く、次いで「2015年以前」(17.1%)、「2020年」(14.8%)と続く。

また、最新の事務事業編の計画期間は「5年」(54.3%)が多い。

図表 7 事務事業編の策定・最終改定年度



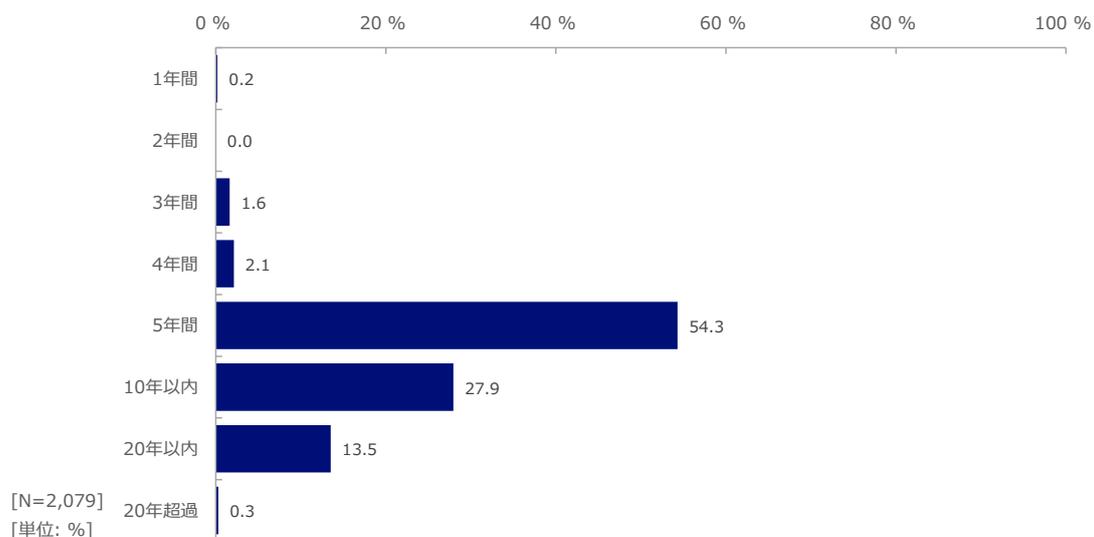
図表 8 事務事業編の策定・最終改定年度【基礎自治体】



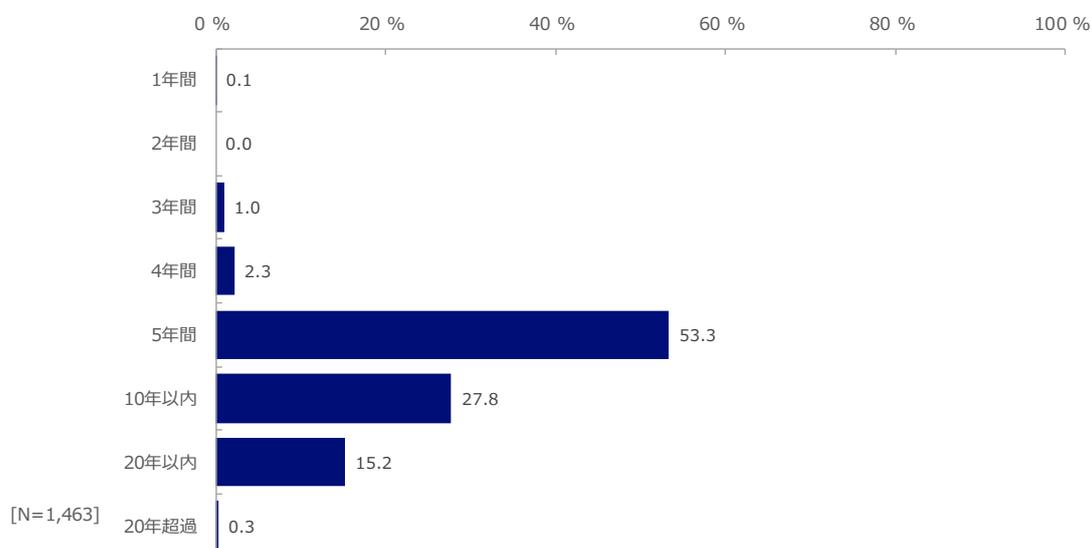
図表 9 事務事業編の策定・最終改定年度【団体区分別】

	2015年以前	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
回答数									
全体	357	71	162	298	242	308	364	280	2,082
都道府県	0	2	3	2	1	17	19	3	47
政令指定都市	1	3	1	2	1	2	6	4	20
中核市	6	3	5	8	3	15	16	6	62
施行時特例市	2	1	2	4	2	5	4	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	5	18	28	22	33	35	20	173
人口3万人以上10万人未満の市区町村	49	14	44	84	60	65	82	72	470
人口1万人以上3万人未満の市町村	82	13	31	57	53	37	59	53	385
人口1万人未満の市町村	100	17	20	43	42	34	44	31	331
地方公共団体の組合	105	13	38	70	58	100	99	88	571
比率 (%)									
全体(N=2,082)	17.1	3.4	7.8	14.3	11.6	14.8	17.5	13.4	
都道府県(N=47)	0.0	4.3	6.4	4.3	2.1	36.2	40.4	6.4	
政令指定都市(N=20)	5.0	15.0	5.0	10.0	5.0	10.0	30.0	20.0	
中核市(N=62)	9.7	4.8	8.1	12.9	4.8	24.2	25.8	9.7	
施行時特例市(N=23)	8.7	4.3	8.7	17.4	8.7	21.7	17.4	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	6.9	2.9	10.4	16.2	12.7	19.1	20.2	11.6	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	10.4	3.0	9.4	17.9	12.8	13.8	17.4	15.3	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=385)	21.3	3.4	8.1	14.8	13.8	9.6	15.3	13.8	
人口1万人未満の市町村(N=331)	30.2	5.1	6.0	13.0	12.7	10.3	13.3	9.4	
地方公共団体の組合(N=571)	18.4	2.3	6.7	12.3	10.2	17.5	17.3	15.4	

図表 10 最新計画の計画期間



図表 11 最新計画の計画期間【基礎自治体】



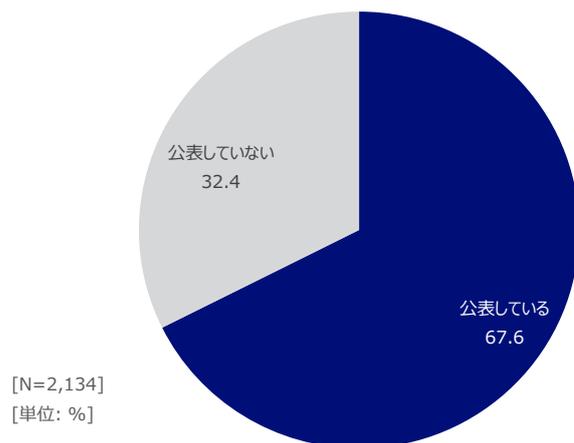
図表 12 最新計画の計画期間【団体区分別】

		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
回答数	全体	4	0	34	44	1,129	581	281	6	2,079
	都道府県	0	0	0	3	15	25	4	0	47
	政令指定都市	0	0	0	1	1	14	3	0	19
	中核市	0	0	0	1	20	25	15	1	62
	施行時特例市	0	0	1	1	7	12	2	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	1	6	59	76	31	0	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	0	5	14	236	127	87	1	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	6	5	235	84	51	2	384
	人口1万人未満の市町村	0	0	2	5	222	68	34	1	332
	地方公共団体の組合	3	0	19	8	334	150	54	1	569
	比率 (%)	全体(N=2,079)	0.2	0.0	1.6	2.1	54.3	27.9	13.5	0.3
都道府県(N=47)		0.0	0.0	0.0	6.4	31.9	53.2	8.5	0.0	
政令指定都市(N=19)		0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	73.7	15.8	0.0	
中核市(N=62)		0.0	0.0	0.0	1.6	32.3	40.3	24.2	1.6	
施行時特例市(N=23)		0.0	0.0	4.3	4.3	30.4	52.2	8.7	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)		0.0	0.0	0.6	3.5	34.1	43.9	17.9	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)		0.0	0.0	1.1	3.0	50.2	27.0	18.5	0.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=384)		0.3	0.0	1.6	1.3	61.2	21.9	13.3	0.5	
人口1万人未満の市町村(N=332)		0.0	0.0	0.6	1.5	66.9	20.5	10.2	0.3	
地方公共団体の組合(N=569)		0.5	0.0	3.3	1.4	58.7	26.4	9.5	0.2	

## 2) 事務事業編の公表状況<Q1-1(2)>

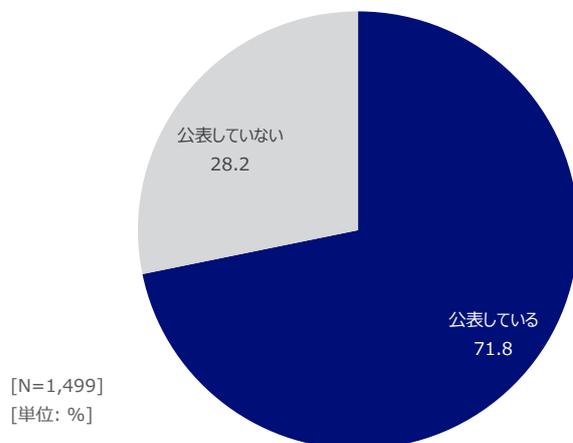
事務事業編を策定している団体のうち、計画を公表している団体は全体の67.6%である。

図表 13 事務事業編の公表状況



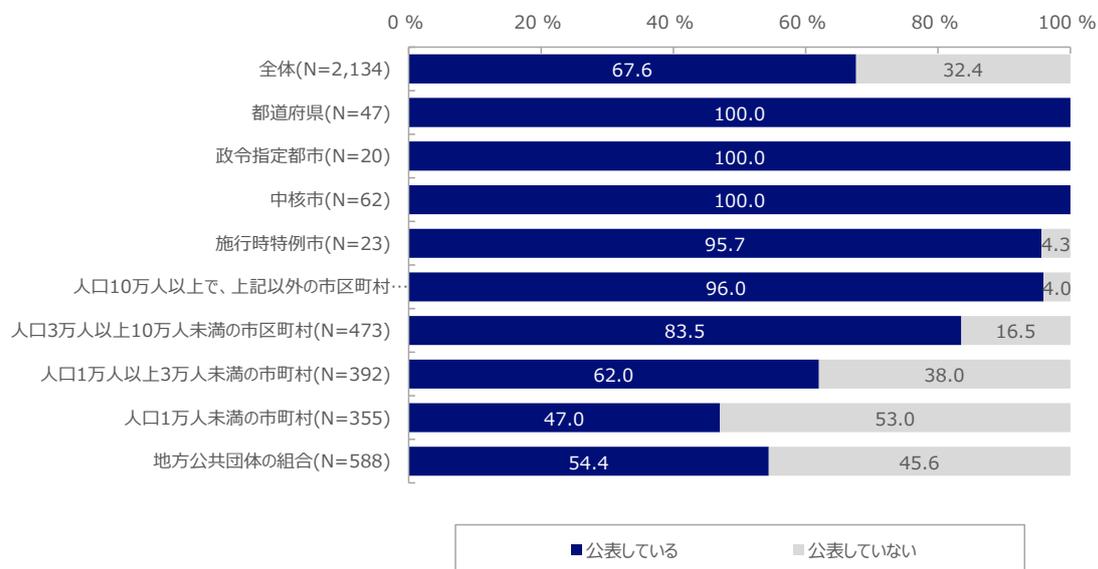
	公表している	公表していない	合計
全体	1,443	691	2,134
比率 (%)	67.6	32.4	

図表 14 事務事業編の公表状況【基礎自治体】



	公表している	公表していない	合計
全体	1,076	423	1,499
比率 (%)	71.8	28.2	

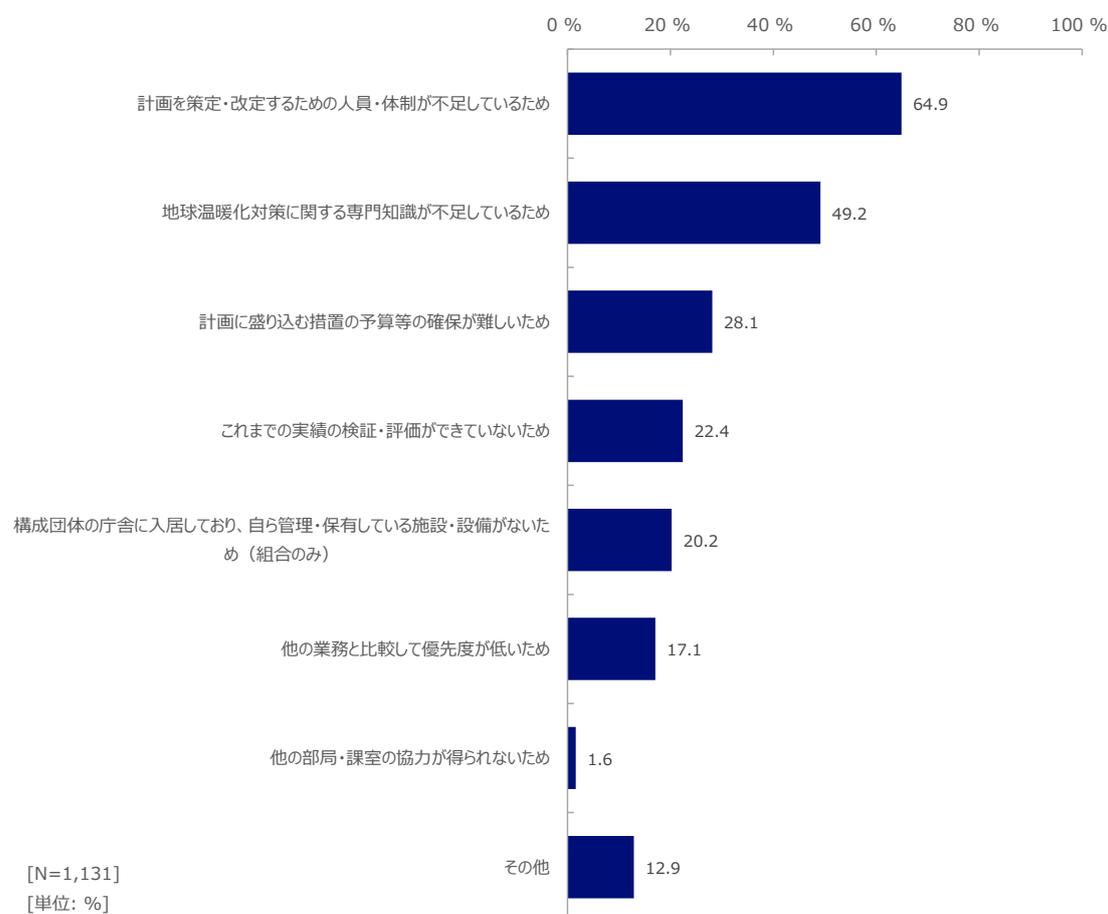
図表 15 事務事業編の公表状況【団体区分別】



### 3) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎても未改定の理由 <Q1-1(3)>

実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎていても未改定の団体について、事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」（64.9%）が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」（49.2%）、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」（28.1%）と続く。

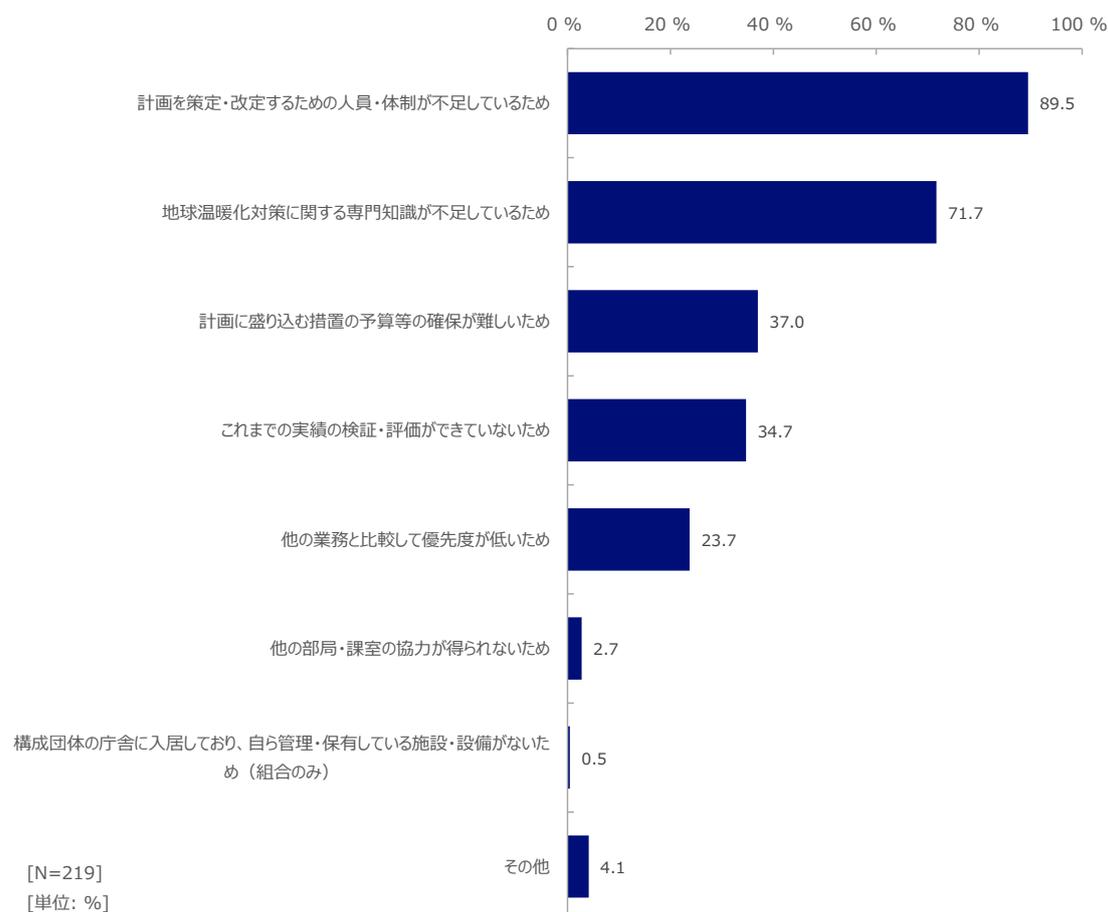
図表 16 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由



	るの計 た人画 め員を ・策 体定 制・ が改 不定 する ため ため	等計 の画 確に 保盛 が難 だむ い措 置の ため 予算	門地 知球 識温 が暖 足化 し策 てに 関る ため 専	価こ がれ でま きで てい 実な 績の いた 検証 ・評	が他 低い 業務 と比 較し て優 先度	ら他 れの な部 局た め課 室の 協力 が得	（組 合の 設の み施 ・設 ）備 が ない 有居 いた ため して	おり 成団 体の 庁舎 に入 居し てて	構成 団体の 庁舎に 入居し ないた りため	その他	合計
全体	734	318	556	253	193	18	229	146	1,131		
比率	64.9	28.1	49.2	22.4	17.1	1.6	20.2	12.9			

基礎自治体においても、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足している」(89.5%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(71.7%)、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(37.0%)と続く。

図表 17 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【基礎自治体】

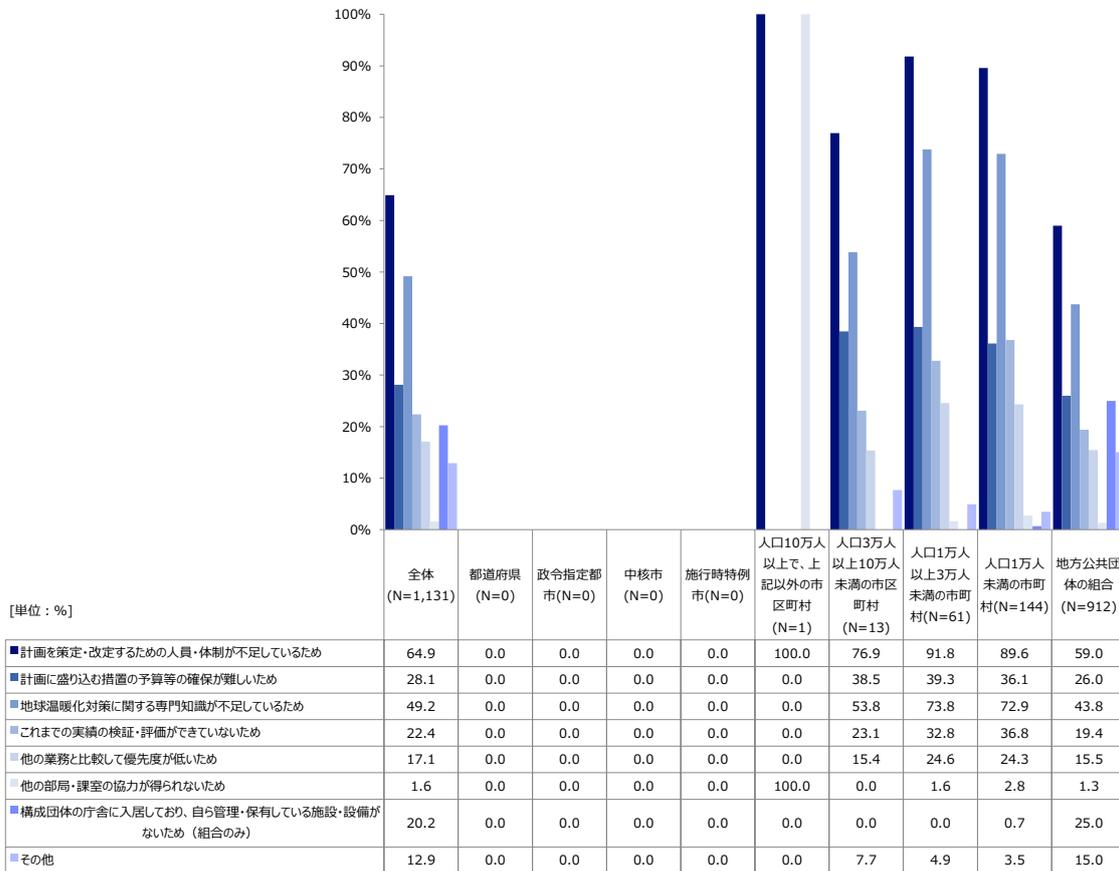


	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
全体	196	81	157	76	52	6	1	9	219
比率	89.5	37.0	71.7	34.7	23.7	2.7	0.5	4.1	

地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」が最も多い。

地方公共団体の組合においては、他の区分に比べると、「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため」の割合が高い。

図表 18 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【団体区分別】



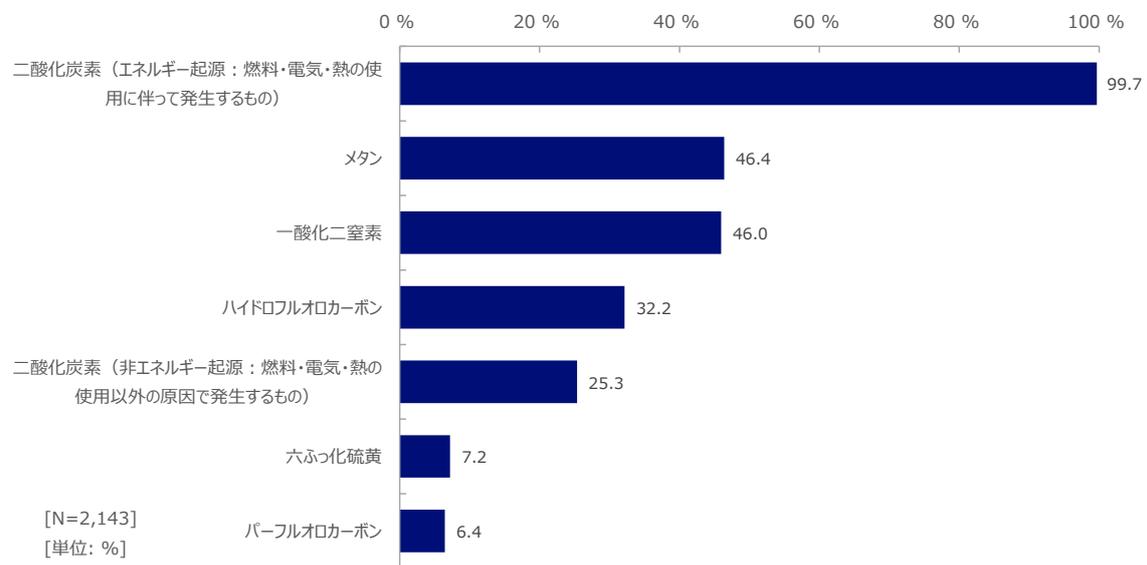
	員計・画体制が策定不足・改定するための人員	保計が画に盛り込まないため	が地球温暖化対策に関する専門知識	きこれまでの実績の検証・評価が	た他の業務と比較して優先度が低い	い他の部局・課室の協力が得られない	備自らが管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	構構成団体の庁舎に入居して	そその他	合
回答数	734	318	556	253	193	18	229	146	1,131	
全体	734	318	556	253	193	18	229	146	1,131	
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	5	7	3	2	0	0	1	13	
人口1万人以上3万人未満の市町村	56	24	45	20	15	1	0	3	61	
人口1万人未満の市町村	129	52	105	53	35	4	1	5	144	
地方公共団体の組合	538	237	399	177	141	12	228	137	912	
比率 (%)	64.9	28.1	49.2	22.4	17.1	1.6	20.2	12.9		
都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-		
政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-		
中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-		
施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=13)	76.9	38.5	53.8	23.1	15.4	0.0	0.0	7.7		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=61)	91.8	39.3	73.8	32.8	24.6	1.6	0.0	4.9		
人口1万人未満の市町村(N=144)	89.6	36.1	72.9	36.8	24.3	2.8	0.7	3.5		
地方公共団体の組合(N=912)	59.0	26.0	43.8	19.4	15.5	1.3	25.0	15.0		

#### 4) 排出量算定の対象としているガスの種類 <Q1-1(4)>

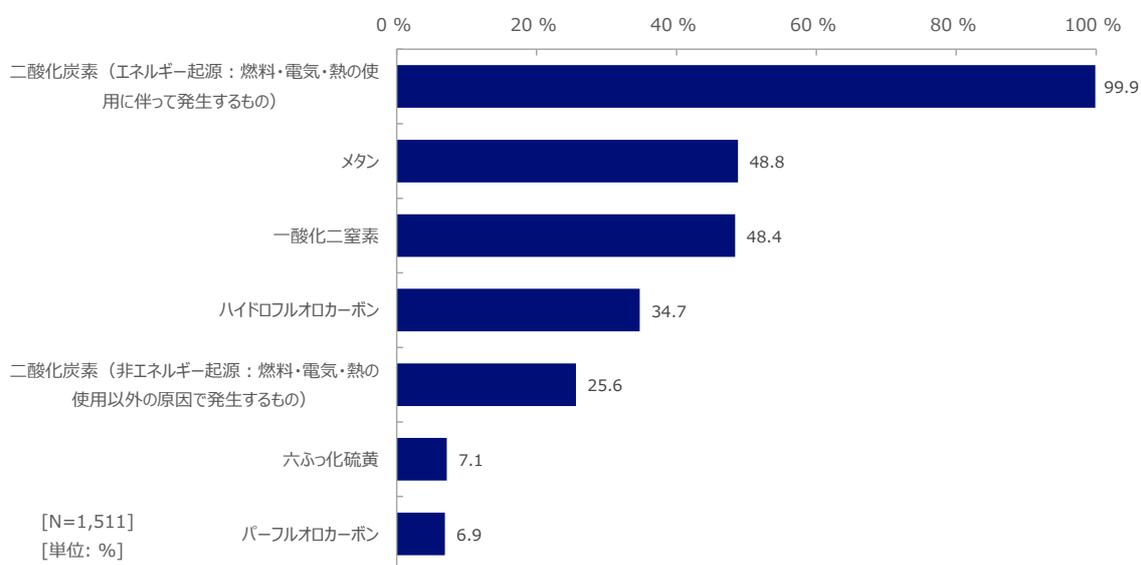
事務事業編を策定済みの団体において、「二酸化炭素（エネルギー起源：燃料・電気・熱の使用に伴って発生するもの）」（99.7%）は、ほぼ全ての団体が排出量算定の対象としている（基礎自治体においては99.9%）。

一方、非エネルギー起源のガスについては、「メタン」（46.4%）、「一酸化二窒素」（46.0%）は、事務事業編を策定済みの団体の約45%が排出量算定の対象としている。

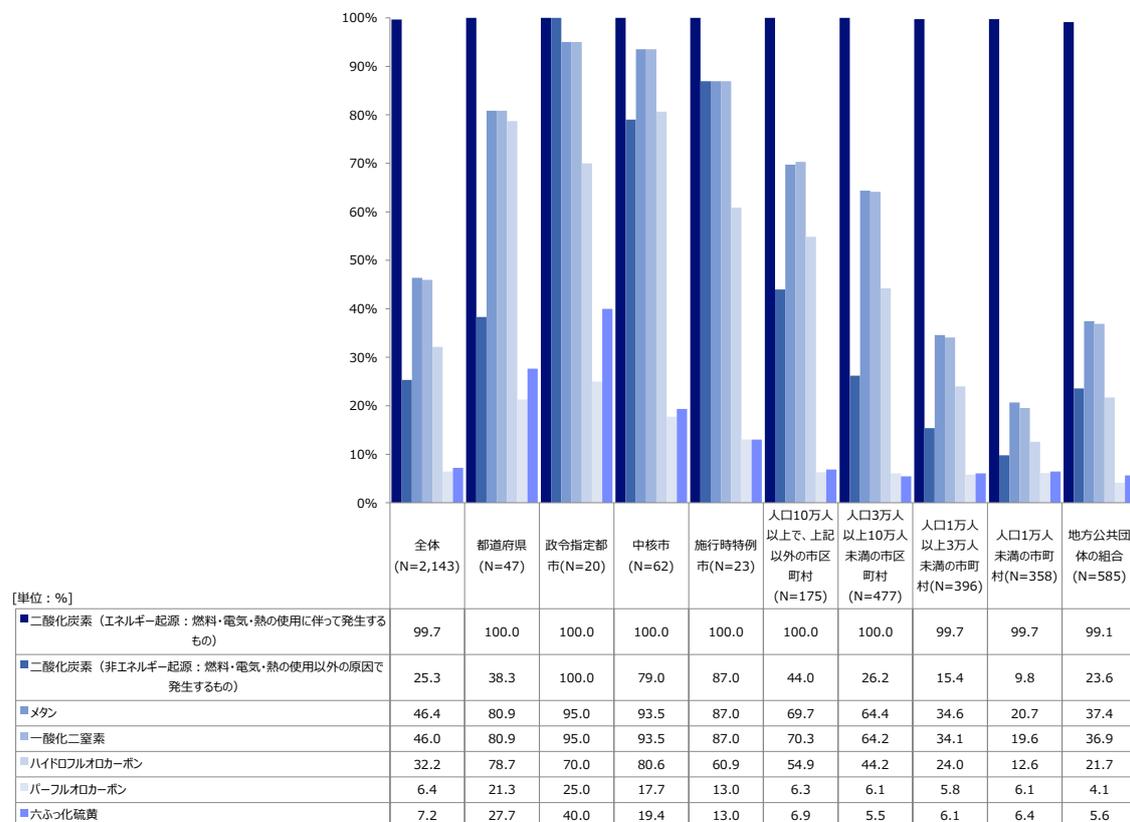
図表 19 排出量算定の対象としているガスの種類



図表 20 排出量算定の対象としているガスの種類【基礎自治体】



図表 21 排出量算定の対象としているガスの種類【団体区分別】



	回答数	二酸化炭素 (エネルギー起源: 燃料・電気・熱の使用に伴って発生するもの)	二酸化炭素 (非エネルギー起源: 燃料・電気・熱の使用以外の原因で発生するもの)	メタン	一酸化二窒素	ハイドロフルオロカーボン	パーフルオロカーボン	六ふっ化硫黄	合計
回答数	全体	2,136	543	994	985	689	138	154	2,143
	都道府県	47	18	38	38	37	10	13	47
	政令指定都市	20	20	19	19	14	5	8	20
	中核市	62	49	58	58	50	11	12	62
	施行時特例市	23	20	20	20	14	3	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	175	77	122	123	96	11	12	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	477	125	307	306	211	29	26	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	395	61	137	135	95	23	24	396
	人口1万人未満の市町村	357	35	74	70	45	22	23	358
	地方公共団体の組合	580	138	219	216	127	24	33	585
比率 (%)	全体(N=2,143)	99.7	25.3	46.4	46.0	32.2	6.4	7.2	
	都道府県(N=47)	100.0	38.3	80.9	80.9	78.7	21.3	27.7	
	政令指定都市(N=20)	100.0	100.0	95.0	95.0	70.0	25.0	40.0	
	中核市(N=62)	100.0	79.0	93.5	93.5	80.6	17.7	19.4	
	施行時特例市(N=23)	100.0	87.0	87.0	87.0	60.9	13.0	13.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	100.0	44.0	69.7	70.3	54.9	6.3	6.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	100.0	26.2	64.4	64.2	44.2	6.1	5.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=396)	99.7	15.4	34.6	34.1	24.0	5.8	6.1	
	人口1万人未満の市町村(N=358)	99.7	9.8	20.7	19.6	12.6	6.1	6.4	
	地方公共団体の組合(N=585)	99.1	23.6	37.4	36.9	21.7	4.1	5.6	

### 5) 事務事業編の共同策定の検討状況 <Q1-1(5)>

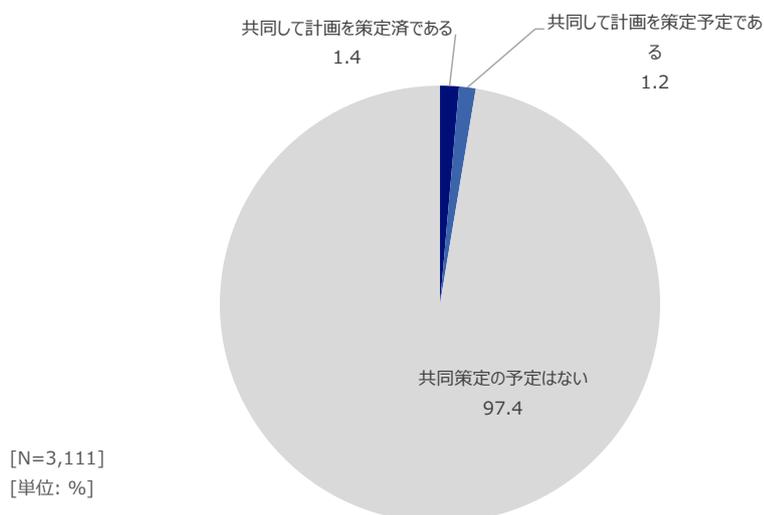
回答団体全体における事務事業編の共同策定検討状況を見ると「共同策定の予定はない」(97.4%)が最も高く、次いで「共同して計画を策定済みである」(1.4%)、「共同して策定予定である」(1.2%)と続く。

事務事業編を共同策定していると回答した団体は43団体で、昨年度調査の50団体から7団体減少した。

基礎自治体においても、「共同策定の予定はない」と回答している団体が1,604団体(97.9%)確認されている。

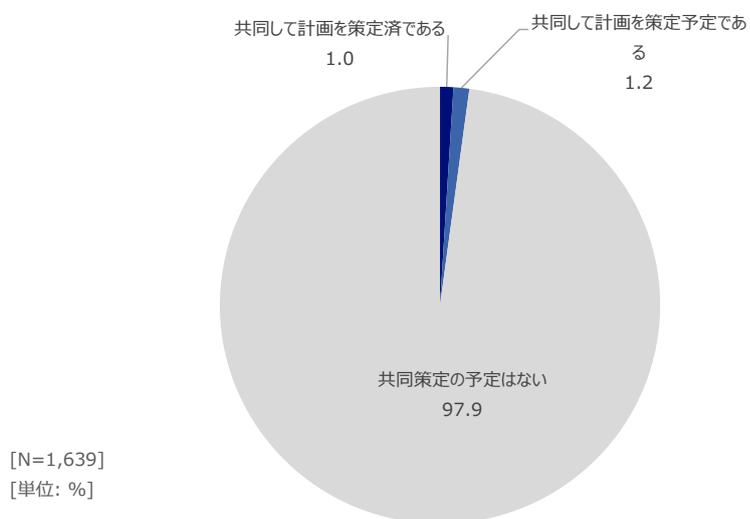
団体区分別に見ると、政令指定都市、施行時特例市において、共同して計画を策定済の団体が多くなっている。

図表 22 事務事業編の共同策定の検討状況



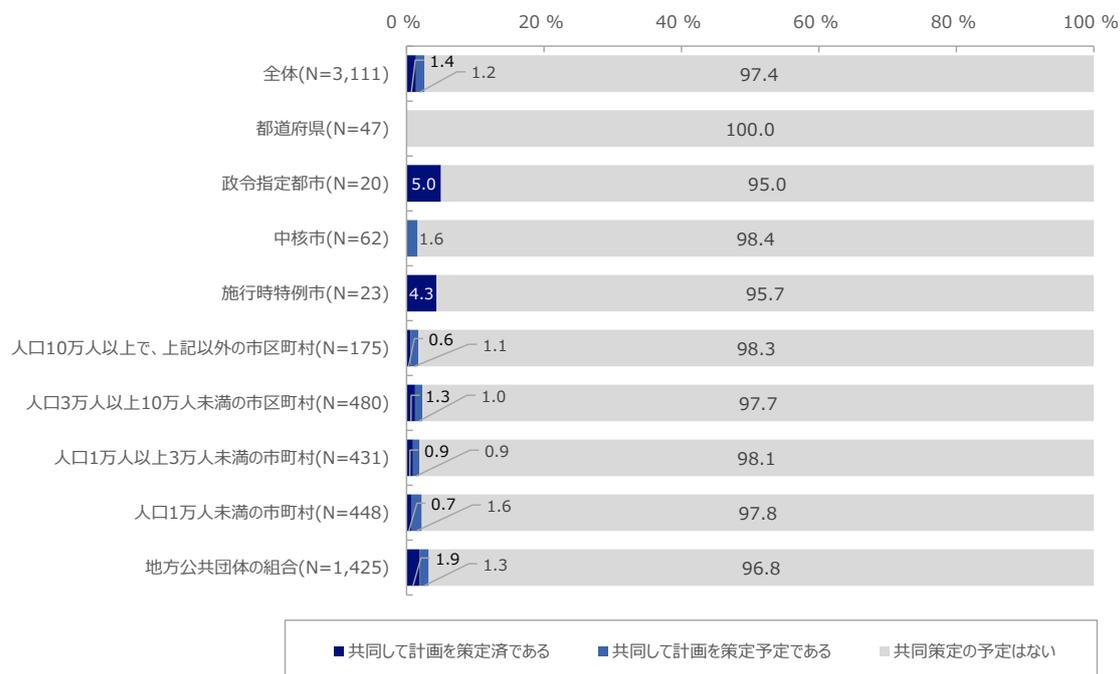
	共同して計画を策定済みである	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	43	38	3,030	3,111
比率	1.4	1.2	97.4	

図表 23 事務事業編の共同策定の検討状況【基礎自治体】



	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	16	19	1,604	1,639
比率	1.0	1.2	97.9	

図表 24 事務事業編の共同策定の検討状況【団体区分別】



		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	43	38	3,030	3,111
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	0	1	61	62
	施行時特例市	1	0	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	2	172	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	5	469	480
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	4	423	431
	人口1万人未満の市町村	3	7	438	448
	地方公共団体の組合	27	19	1,379	1,425
比率 (%)	全体(N=3,111)	1.4	1.2	97.4	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	95.0	
	中核市(N=62)	0.0	1.6	98.4	
	施行時特例市(N=23)	4.3	0.0	95.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6	1.1	98.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=480)	1.3	1.0	97.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=431)	0.9	0.9	98.1	
	人口1万人未満の市町村(N=448)	0.7	1.6	97.8	
	地方公共団体の組合(N=1,425)	1.9	1.3	96.8	

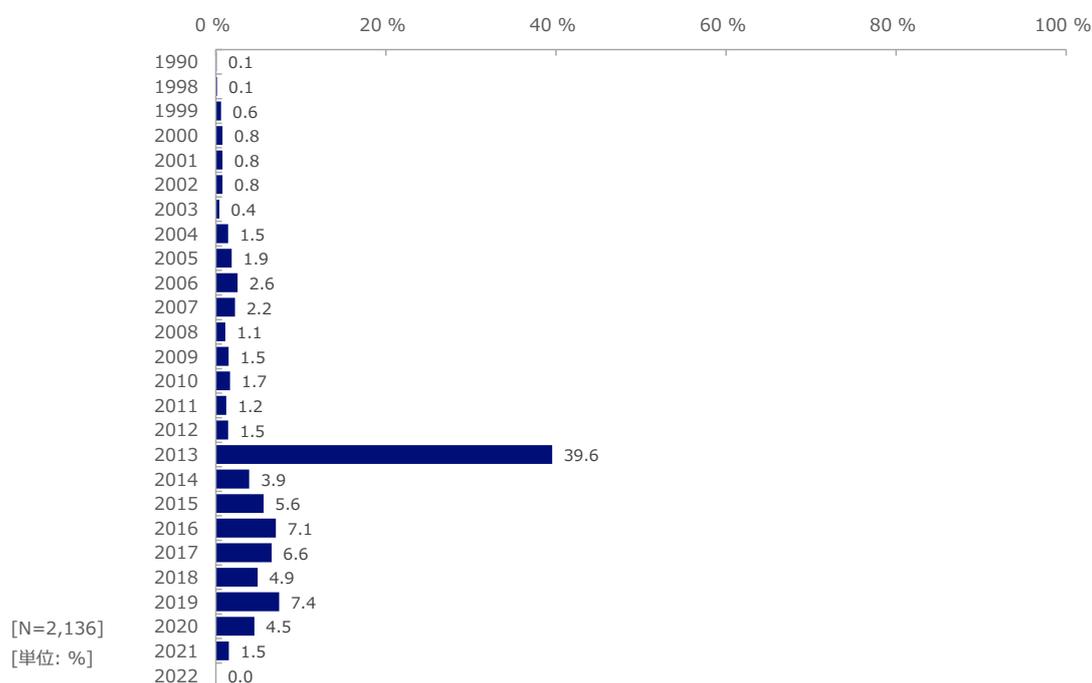
## (2) 事務事業に係る温室効果ガス排出量および電気使用量実績<Q1-2>

### 1) 温室効果ガス総排出量

#### ① 基準年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、基準年度は、「2013 年度」(39.6%)が最も多い。

図表 25 温室効果ガス総排出量：基準年度

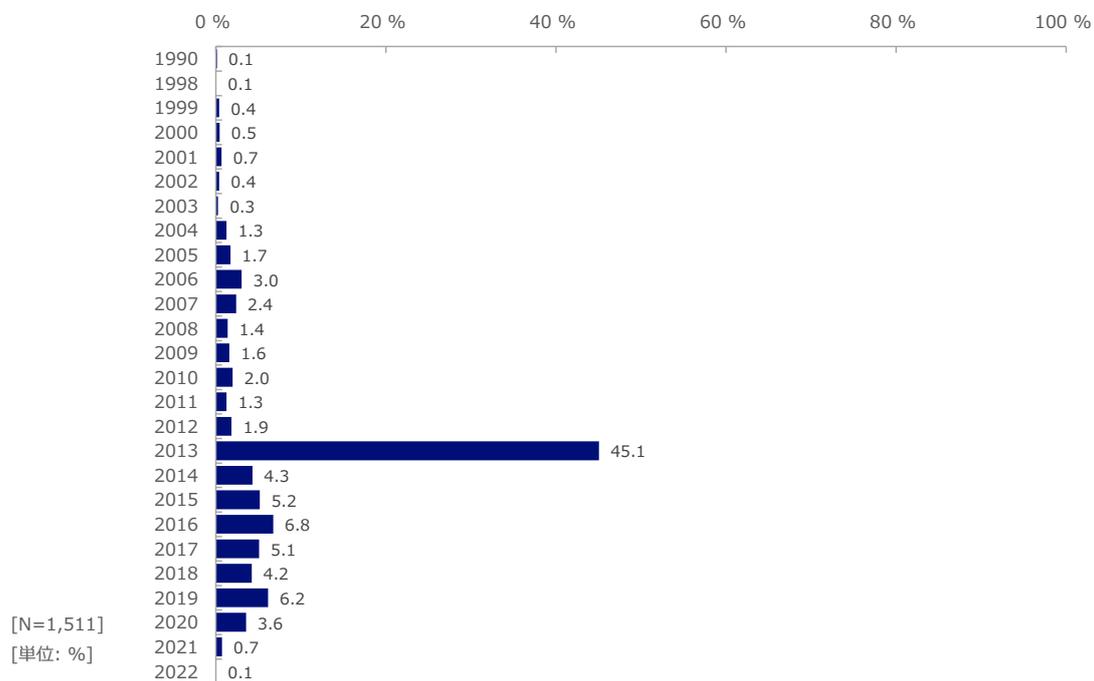


	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全体	2	3	13	17	17	17	9	31	40
比率 (%)	0.1	0.1	0.6	0.8	0.8	0.8	0.4	1.5	1.9

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全体	55	48	24	32	36	26	31	845	84
比率	2.6	2.2	1.1	1.5	1.7	1.2	1.5	39.6	3.9

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
全体	120	151	140	105	159	97	33	1	2,136
比率	5.6	7.1	6.6	4.9	7.4	4.5	1.5	0.0	

図表 26 温室効果ガス総排出量：基準年度【基礎自治体】



	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全体	2	1	6	7	10	6	4	19	26
比率 (%)	0.1	0.1	0.4	0.5	0.7	0.4	0.3	1.3	1.7

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全体	46	36	21	24	30	19	28	681	65
比率	3.0	2.4	1.4	1.6	2.0	1.3	1.9	45.1	4.3

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
全体	78	102	77	64	93	54	11	1	1,511
比率	5.2	6.8	5.1	4.2	6.2	3.6	0.7	0.1	

図表 27 温室効果ガス総排出量：基準年度【団体区分別】

		1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
回答数	全体	2	3	13	17	17	17	9	31	40	55	48	24	32	36
	都道府県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	1	3	4
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	1	2	3	0	1	2	1	4	11	10	4	2	8
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	2	3	7	0	2	6	8	15	9	8	10	10
	人口1万人未満の市町村	1	0	2	1	2	5	0	11	11	17	16	8	9	8
	地方公共団体の組合	0	2	7	9	7	11	5	12	14	9	12	3	8	5
	全体(N=2,136)	0.1	0.1	0.6	0.8	0.8	0.8	0.4	1.5	1.9	2.6	2.2	1.1	1.5	1.7
	都道府県(N=46)	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	0.0	0.6	1.7	2.3	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	0.0	0.2	0.4	0.6	0.0	0.2	0.4	0.2	0.8	2.3	2.1	0.8	0.4	1.7	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	0.3	0.0	0.5	0.8	1.8	0.0	0.5	1.5	2.0	3.8	2.3	2.0	2.5	2.5	
人口1万人未満の市町村(N=357)	0.3	0.0	0.6	0.3	0.6	1.4	0.0	3.1	3.1	4.8	4.5	2.2	2.5	2.2	
地方公共団体の組合(N=579)	0.0	0.3	1.2	1.6	1.2	1.9	0.9	2.1	2.4	1.6	2.1	0.5	1.4	0.9	

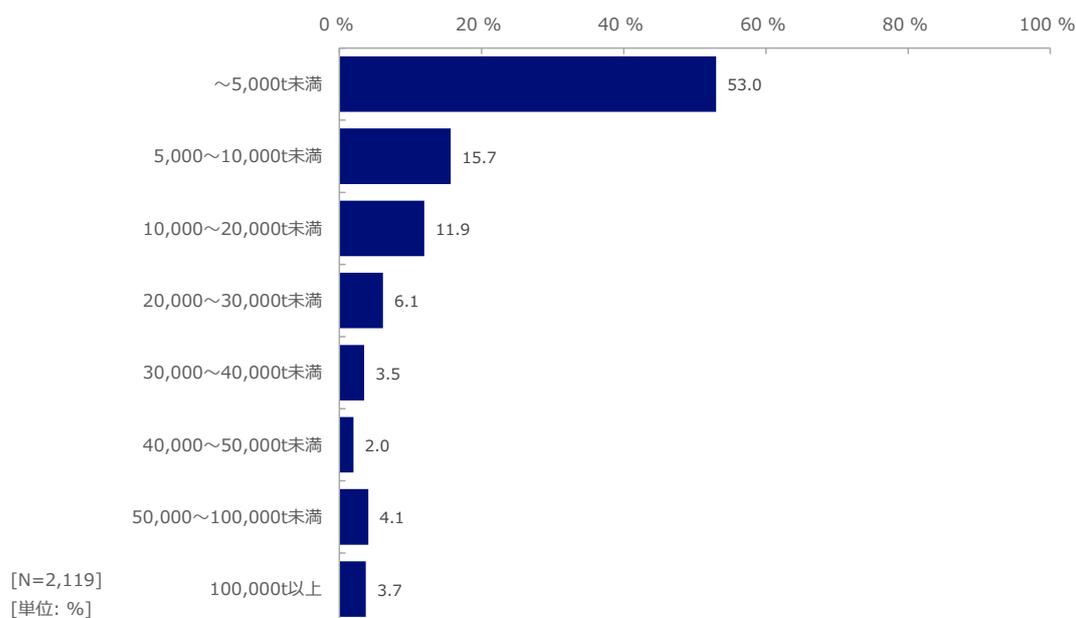
  

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
回答数	全体	26	31	845	84	120	151	140	105	159	97	33	1	2,136
	都道府県	0	0	33	2	1	0	0	1	6	1	0	0	46
	政令指定都市	0	0	17	1	0	1	0	0	0	0	0	0	19
	中核市	0	2	40	3	3	4	0	2	6	0	0	0	62
	施行時特例市	0	0	19	1	0	0	1	0	1	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	3	113	5	4	13	8	4	10	1	0	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	3	4	246	17	34	34	29	18	28	14	2	0	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	4	148	24	17	32	19	23	22	15	3	0	397
	人口1万人未満の市町村	7	15	98	14	20	18	20	17	26	24	6	1	357
	地方公共団体の組合	7	3	131	17	41	49	63	40	60	42	22	0	579
	全体(N=2,136)	1.2	1.5	39.6	3.9	5.6	7.1	6.6	4.9	7.4	4.5	1.5	0.0	
	都道府県(N=46)	0.0	0.0	71.7	4.3	2.2	0.0	0.0	2.2	13.0	2.2	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	89.5	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	0.0	3.2	64.5	4.8	4.8	6.5	0.0	3.2	9.7	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	82.8	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.0	1.7	64.6	2.9	2.3	7.4	4.6	2.3	5.7	0.6	0.0	0.0		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	0.6	0.8	51.5	3.6	7.1	7.1	6.1	3.8	5.9	2.9	0.4	0.0		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	2.3	1.0	37.3	6.0	4.3	8.1	4.8	5.8	5.5	3.8	0.8	0.0		
人口1万人未満の市町村(N=357)	2.0	4.2	27.5	3.9	5.6	5.0	5.6	4.8	7.3	6.7	1.7	0.3		
地方公共団体の組合(N=579)	1.2	0.5	22.6	2.9	7.1	8.5	10.9	6.9	10.4	7.3	3.8	0.0		

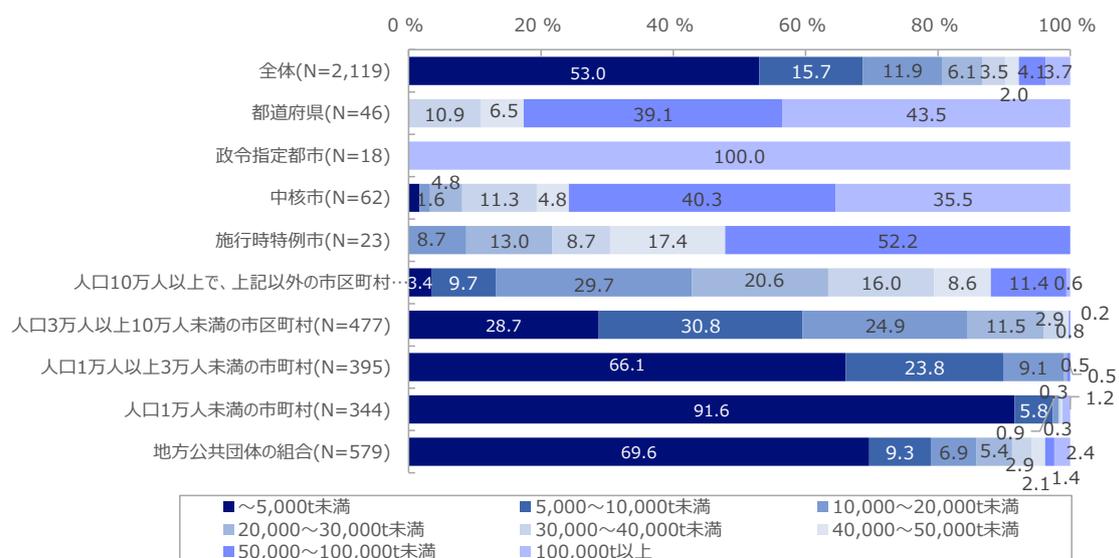
## ②基準年度排出量 <Q1-2(1)>

基準年度の温室効果ガス総排出量は5,000トン未満の団体が最も多く、53.0%にのぼる。団体区部分別の排出量をみると、特例市以上の規模の団体において、総量は大きいものの、一人当たり排出量は他団体区分と同様に0.3トン未満で設定している。

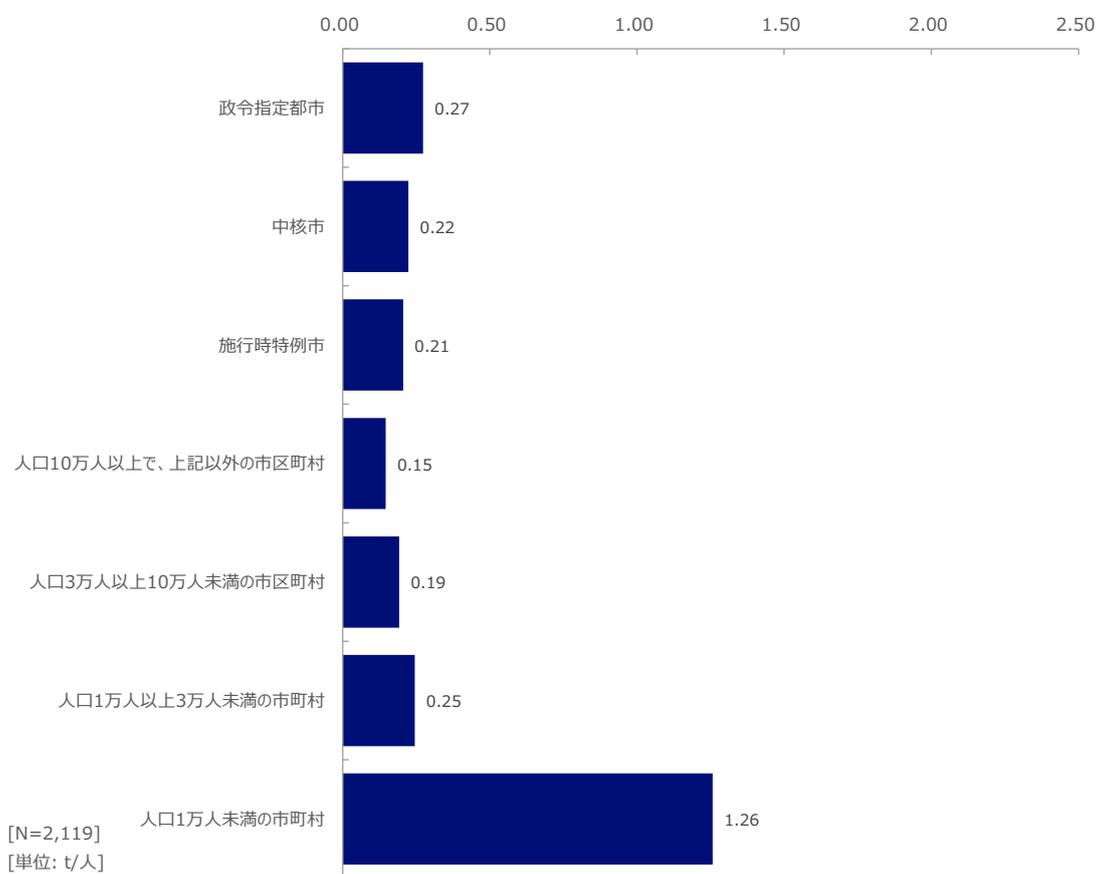
図表 28 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量



図表 29 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量【団体区分別】



図表 30 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】



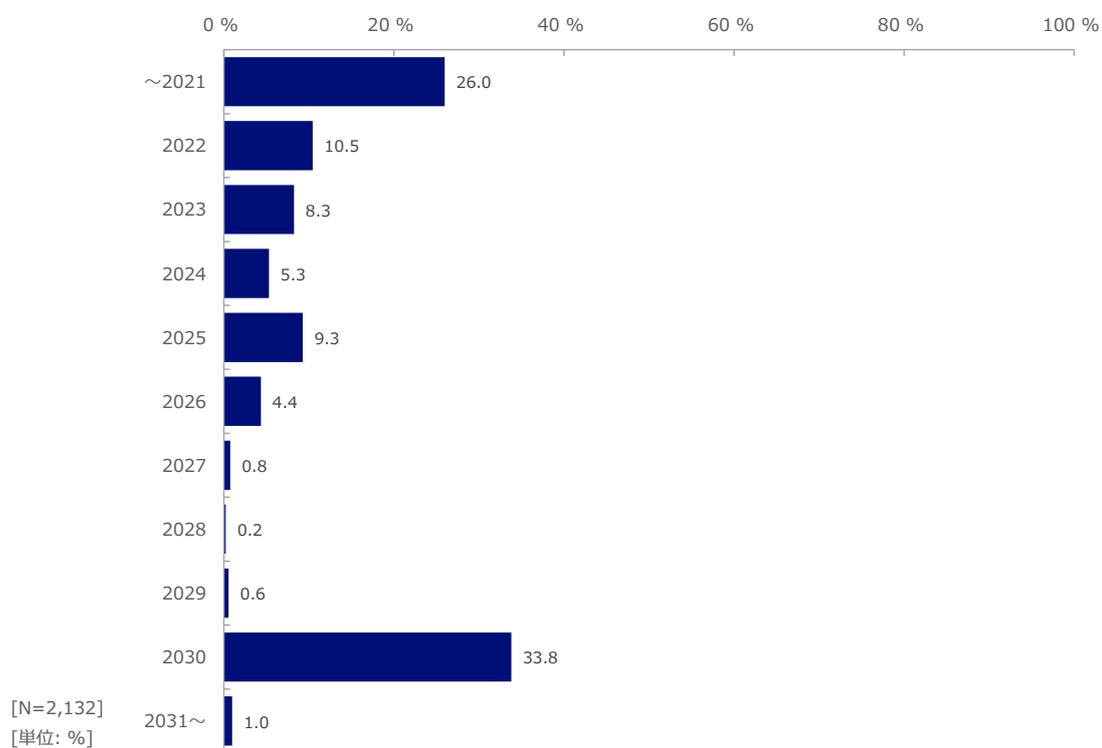
	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.27	0.22	0.21	0.15	0.19	0.25	1.26	0.17

③目標年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、目標年度は、「2030年」(33.8%)が最も高く、次いで「2021年」(26.0%)、「2022年」(10.5%)と続く。基礎自治体においても傾向は変わらず、2030年が最も高い。

また人口3万人未満の市町村と組合においては2021年度以前が目標年度となっている団体があり、一部で計画の見直しが必要な団体が認められる。

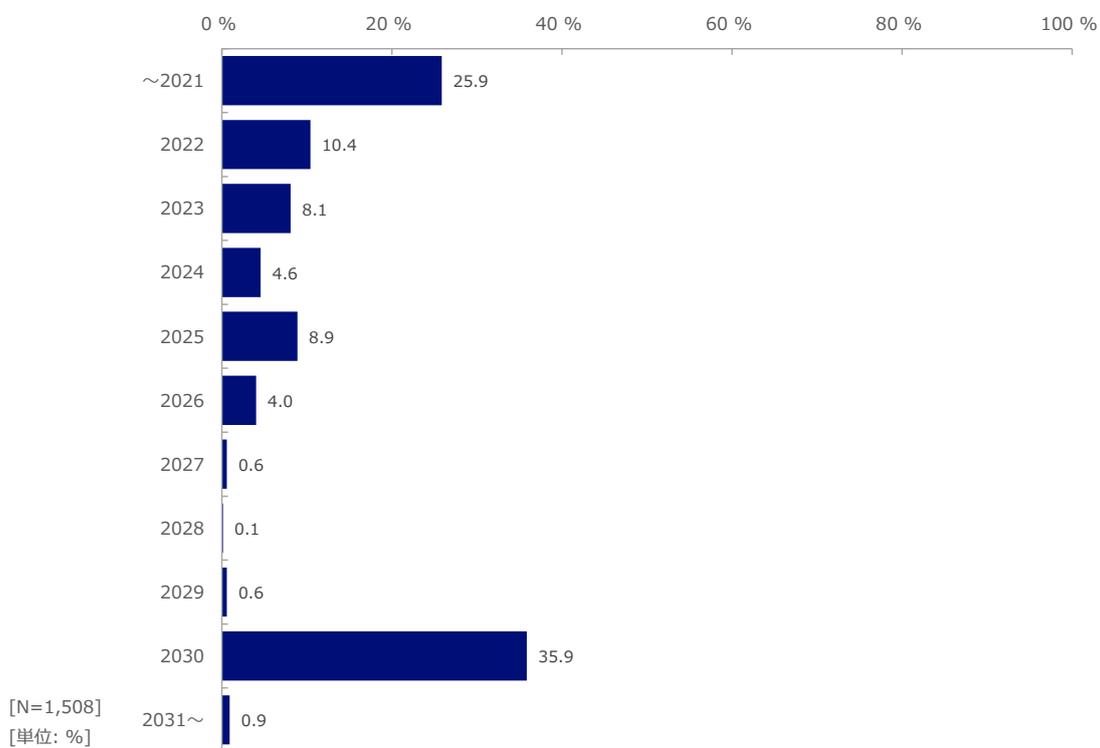
図表 31 温室効果ガス総排出量：目標年度



	2021	2022	2023	2024	2025	2026
全体	554	223	176	113	198	93
比率 (%)	26.0	10.5	8.3	5.3	9.3	4.4

	2027	2028	2029	2030	2031	合計
全体	16	5	12	721	21	2,132
比率	0.8	0.2	0.6	33.8	1.0	

図表 32 温室効果ガス総排出量：目標年度【基礎自治体】



	~2021	2022	2023	2024	2025	2026
全体	390	157	122	69	134	61
比率 (%)	25.9	10.4	8.1	4.6	8.9	4.0

	2027	2028	2029	2030	~2031	合計
全体	9	2	9	541	14	1,508
比率 (%)	0.6	0.1	0.6	35.9	0.9	

図表 33 温室効果ガス総排出量：目標年度【団体区分別】

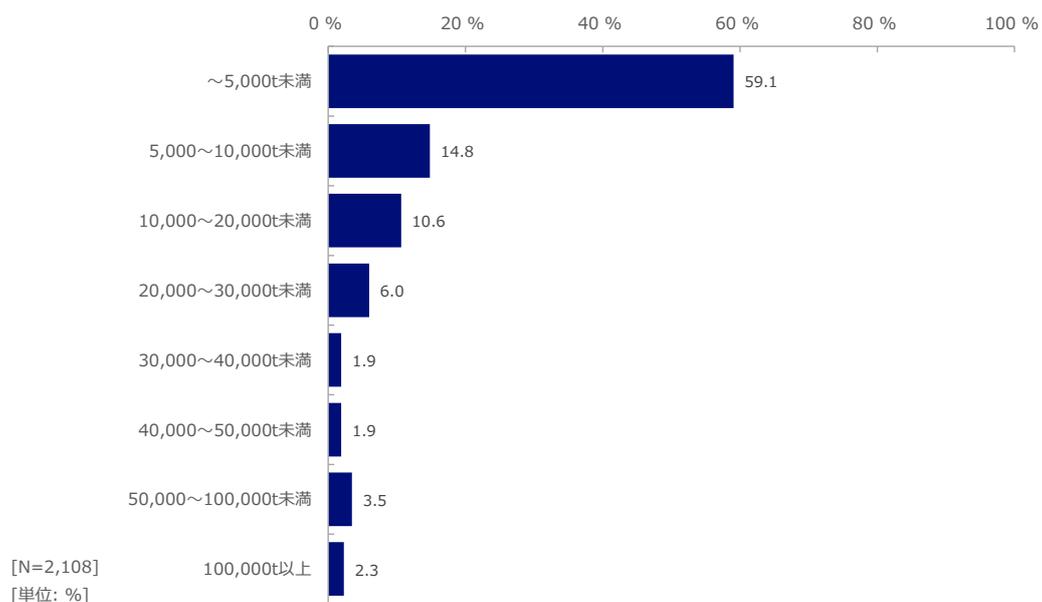
		～2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031～	合計	
回答数	全体	554	223	176	113	198	93	16	5	12	721	21	2,132	
	都道府県	2	2	1	2	10	0	0	0	0	29	0	46	
	政令指定都市	2	1	0	1	2	0	0	0	0	13	0	19	
	中核市	8	6	1	0	10	2	2	0	1	32	0	62	
	施行時特例市	1	3	1	1	3	2	1	1	0	10	0	23	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	17	24	13	9	17	5	3	0	2	82	2	174	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	99	54	47	22	44	23	1	0	1	182	4	477	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	124	41	37	20	26	17	1	1	3	121	6	397	
	人口1万人未満の市町村	139	28	23	16	32	12	1	0	2	101	2	356	
	地方公共団体の組合	162	64	53	42	54	32	7	3	3	151	7	578	
	比率 (%)	全体(N=2,132)	26.0	10.5	8.3	5.3	9.3	4.4	0.8	0.2	0.6	33.8	1.0	
		都道府県(N=46)	4.3	4.3	2.2	4.3	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	63.0	0.0	
		政令指定都市(N=19)	10.5	5.3	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	68.4	0.0	
		中核市(N=62)	12.9	9.7	1.6	0.0	16.1	3.2	3.2	0.0	1.6	51.6	0.0	
施行時特例市(N=23)		4.3	13.0	4.3	4.3	13.0	8.7	4.3	4.3	0.0	43.5	0.0		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)		9.8	13.8	7.5	5.2	9.8	2.9	1.7	0.0	1.1	47.1	1.1		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)		20.8	11.3	9.9	4.6	9.2	4.8	0.2	0.0	0.2	38.2	0.8		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)		31.2	10.3	9.3	5.0	6.5	4.3	0.3	0.3	0.8	30.5	1.5		
人口1万人未満の市町村(N=356)		39.0	7.9	6.5	4.5	9.0	3.4	0.3	0.0	0.6	28.4	0.6		
地方公共団体の組合(N=578)		28.0	11.1	9.2	7.3	9.3	5.5	1.2	0.5	0.5	26.1	1.2		

#### ④ 目標年度排出量 <Q1-2(1)>

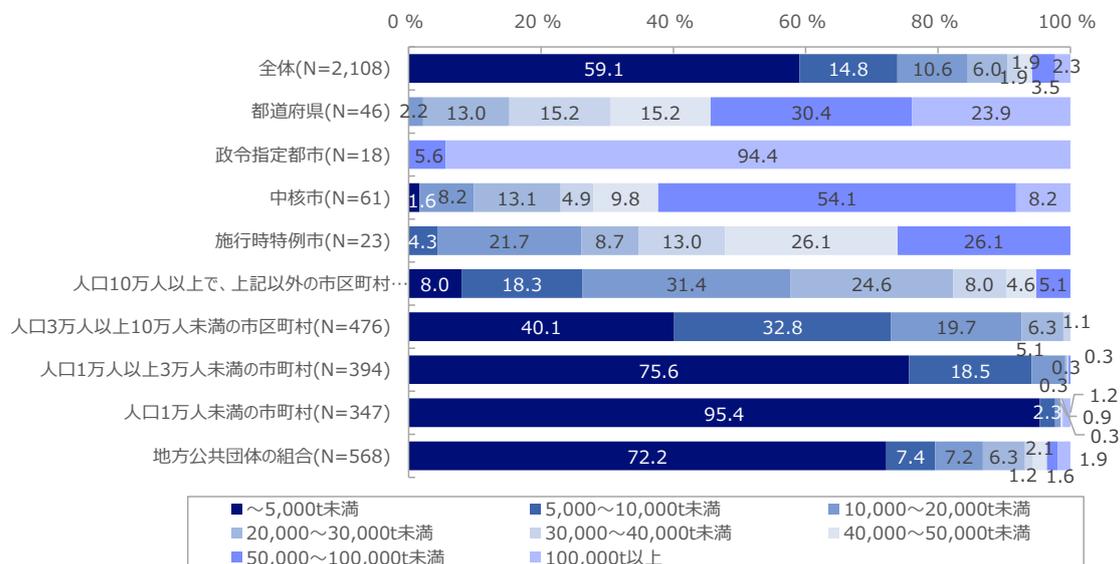
目標年度における温室効果ガス排出量（目標値）をみると、5,000 トン以下を目標に掲げている団体が最も多く、59.1%となっている。

団体区別にみると、施行時特例市以上の規模の団体は目標排出量の値は大きい。一方で一人当たり排出量の目標は0.2 トン以下で設定している。

図表 34 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量

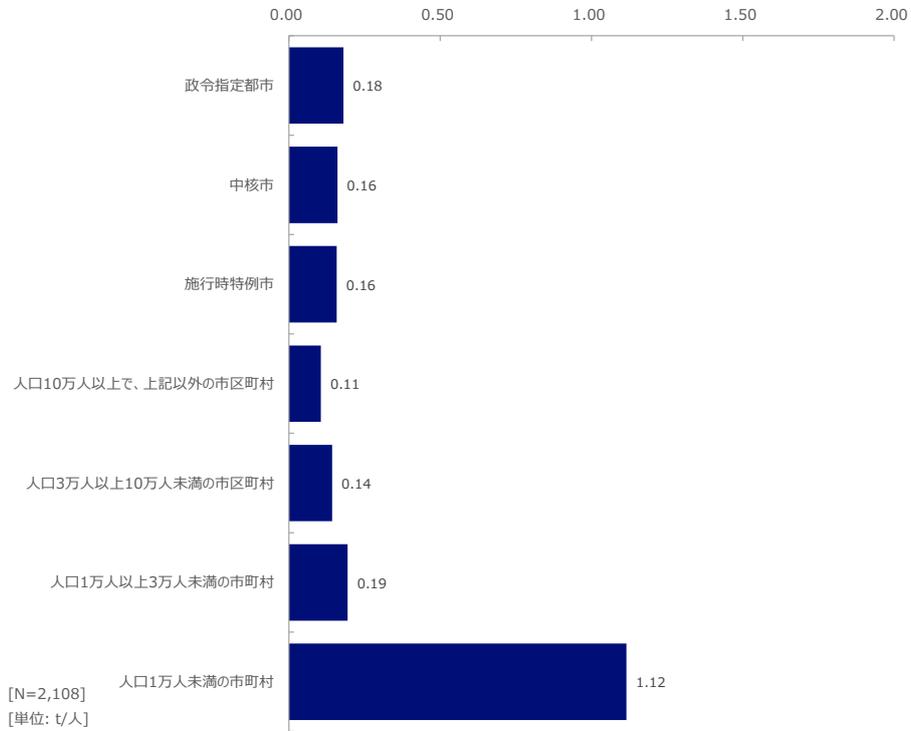


図表 35 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量  
【団体区分別】



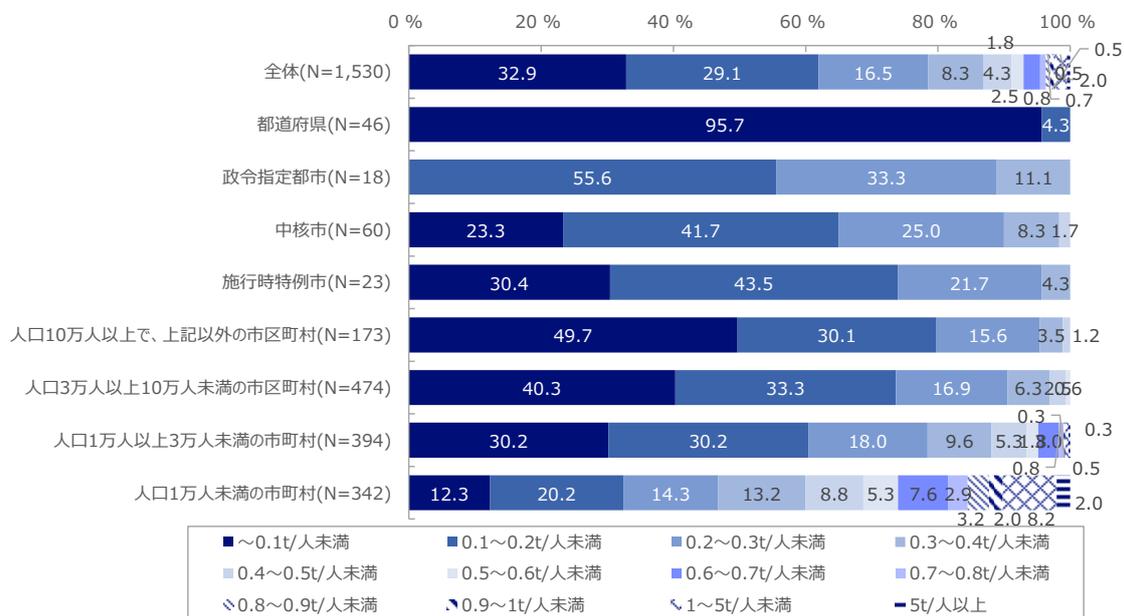
	~5,000t未満	5,000~10,000t未満	10,000~20,000t未満	20,000~30,000t未満	30,000~40,000t未満	40,000~50,000t未満	50,000~100,000t未満	100,000t以上	合計
回答数									
全体(N=2,108)	1,245	312	224	126	40	40	73	48	2,108
都道府県(N=46)	0	0	1	6	7	7	14	11	46
政令指定都市(N=18)	0	0	0	0	0	0	1	17	18
中核市(N=61)	1	0	5	8	3	6	33	5	61
施行時特例市(N=23)	0	1	5	2	3	6	6	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	14	32	55	43	14	8	9	0	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	191	156	94	30	5	0	0	0	476
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=394)	298	73	20	1	1	0	1	0	394
人口1万人未満の市町村(N=347)	331	8	3	0	0	1	0	4	347
地方公共団体の組合(N=568)	410	42	41	36	7	12	9	11	568
比率 (%)									
全体(N=2,108)	59.1	14.8	10.6	6.0	1.9	1.9	3.5	2.3	
都道府県(N=46)	0.0	0.0	2.2	13.0	15.2	15.2	30.4	23.9	
政令指定都市(N=18)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	94.4	
中核市(N=61)	1.6	0.0	8.2	13.1	4.9	9.8	54.1	8.2	
施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	21.7	8.7	13.0	26.1	26.1	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	8.0	18.3	31.4	24.6	8.0	4.6	5.1	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	40.1	32.8	19.7	6.3	1.1	0.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=394)	75.6	18.5	5.1	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=347)	95.4	2.3	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	1.2	
地方公共団体の組合(N=568)	72.2	7.4	7.2	6.3	1.2	2.1	1.6	1.9	

図表 36 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】



	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.18	0.16	0.16	0.11	0.14	0.19	1.12	0.13

図表 37 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量  
【一人当たり排出量平均値・団体区分別】

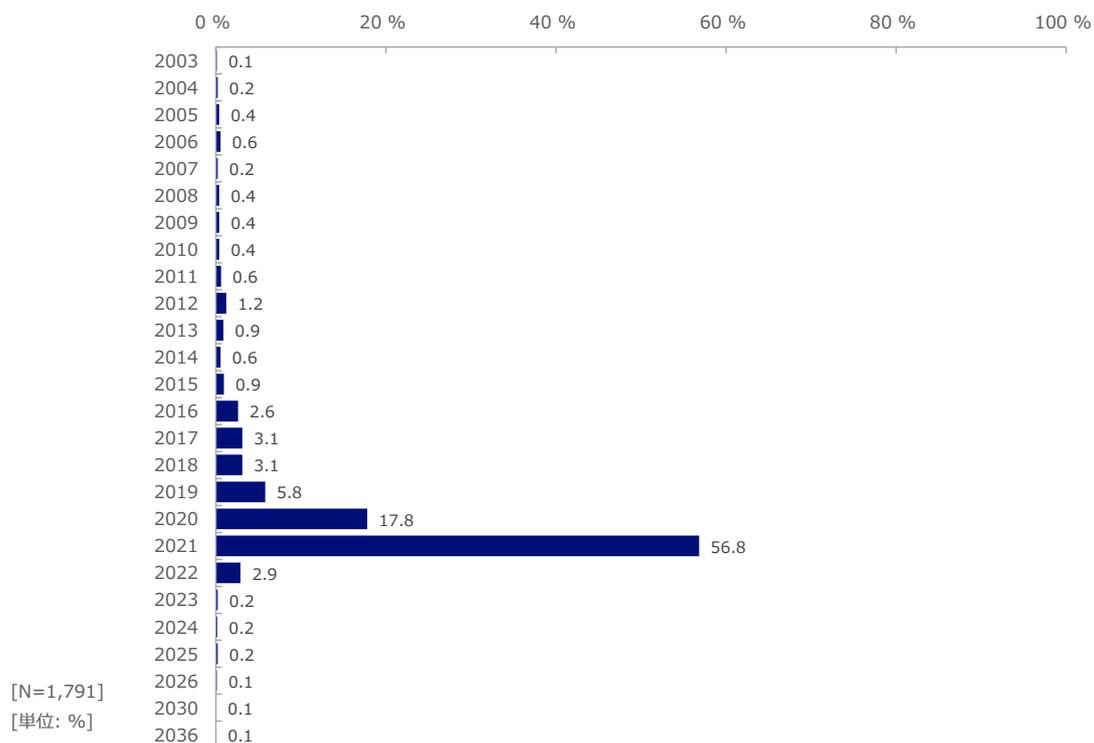


		~0.1t/人未満	0.1~0.2t/人未満	0.2~0.3t/人未満	0.3~0.4t/人未満	0.4~0.5t/人未満	0.5~0.6t/人未満	0.6~0.7t/人未満	0.7~0.8t/人未満	0.8~0.9t/人未満	0.9~1t/人未満	1~5t/人未満	5t/人以上	合計
回答数	全体	503	445	253	127	66	28	38	13	11	8	30	8	1,530
	都道府県	44	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46
	政令指定都市	0	10	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	18
	中核市	14	25	15	5	1	0	0	0	0	0	0	0	60
	施行時特例市	7	10	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	86	52	27	6	2	0	0	0	0	0	0	0	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	191	158	80	30	12	3	0	0	0	0	0	0	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	119	119	71	38	21	7	12	3	0	1	2	1	394
	人口1万人未満の市町村	42	69	49	45	30	18	26	10	11	7	28	7	342
	比率 (%)	全体(N=1,530)	32.9	29.1	16.5	8.3	4.3	1.8	2.5	0.8	0.7	0.5	2.0	0.5
都道府県(N=46)		95.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
政令指定都市(N=18)		0.0	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中核市(N=60)		23.3	41.7	25.0	8.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)		30.4	43.5	21.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)		49.7	30.1	15.6	3.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)		40.3	33.3	16.9	6.3	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=394)		30.2	30.2	18.0	9.6	5.3	1.8	3.0	0.8	0.0	0.3	0.5	0.3	
人口1万人未満の市町村(N=342)		12.3	20.2	14.3	13.2	8.8	5.3	7.6	2.9	3.2	2.0	8.2	2.0	

⑤直近点検年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、直近の点検年度は、「2021年」(56.8%)が最も高く、次いで「2020年」(17.8%)、「2019年」(5.8%)と続く。

図表 38 温室効果ガス総排出量：直近の点検年度

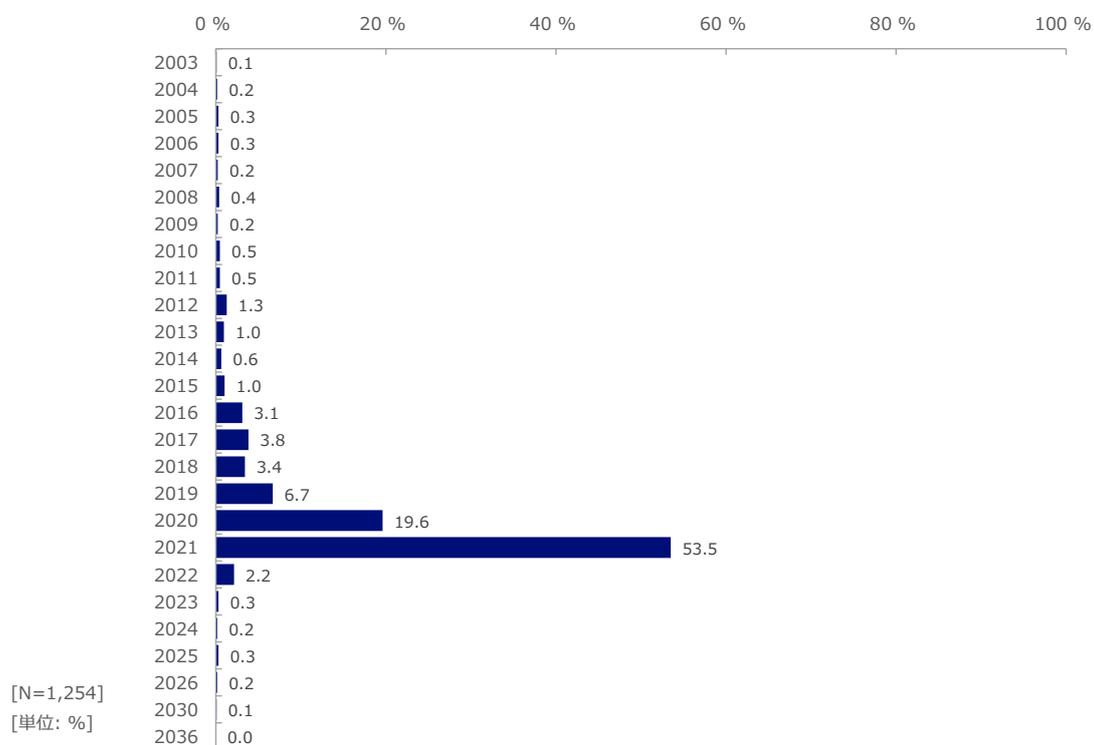


	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	2	4	7	10	4	7	7	7	11
比率 (%)	0.1	0.2	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全体	22	16	10	17	47	56	56	104	319
比率 (%)	1.2	0.9	0.6	0.9	2.6	3.1	3.1	5.8	17.8

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2036	合計
全体	1,018	52	4	3	4	2	1	1	1,791
比率 (%)	56.8	2.9	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	

図表 39 温室効果ガス総排出量：直近の点検年度【基礎自治体】



	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	1	2	4	4	3	5	3	6	6
比率 (%)	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.5	0.5

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全体	16	12	8	13	39	48	43	84	246
比率	1.3	1.0	0.6	1.0	3.1	3.8	3.4	6.7	19.6

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2036	合計
全体	671	27	4	2	4	2	1	0	1,254
比率	53.5	2.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	

図表 40 温室効果ガス総排出量：直近の点検年度【団体区分別】

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
回答数	全体	2	4	7	10	4	7	7	7	11	22	16	10	17	
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	1	0	0	1	1	1	0	3	3	1	1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	2	1	1	3	2	3	2	4	4	3	4	
	人口1万人未満の市町村	0	0	1	3	2	1	0	2	4	8	5	4	8	
	地方公共団体の組合	1	2	3	6	1	2	4	1	5	6	4	2	4	
	比率 (%)	全体(N=1,791)	0.1	0.2	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	1.2	0.9	0.6	0.9
		都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		中核市(N=61)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
施行時特例市(N=23)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=166)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=434)		0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.7	0.7	0.2	0.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=321)		0.0	0.3	0.6	0.3	0.3	0.9	0.6	0.9	0.6	1.2	1.2	0.9	1.2	
人口1万人未満の市町村(N=230)		0.0	0.0	0.4	1.3	0.9	0.4	0.0	0.9	1.7	3.5	2.2	1.7	3.5	
地方公共団体の組合(N=490)		0.2	0.4	0.6	1.2	0.2	0.4	0.8	0.2	1.0	1.2	0.8	0.4	0.8	

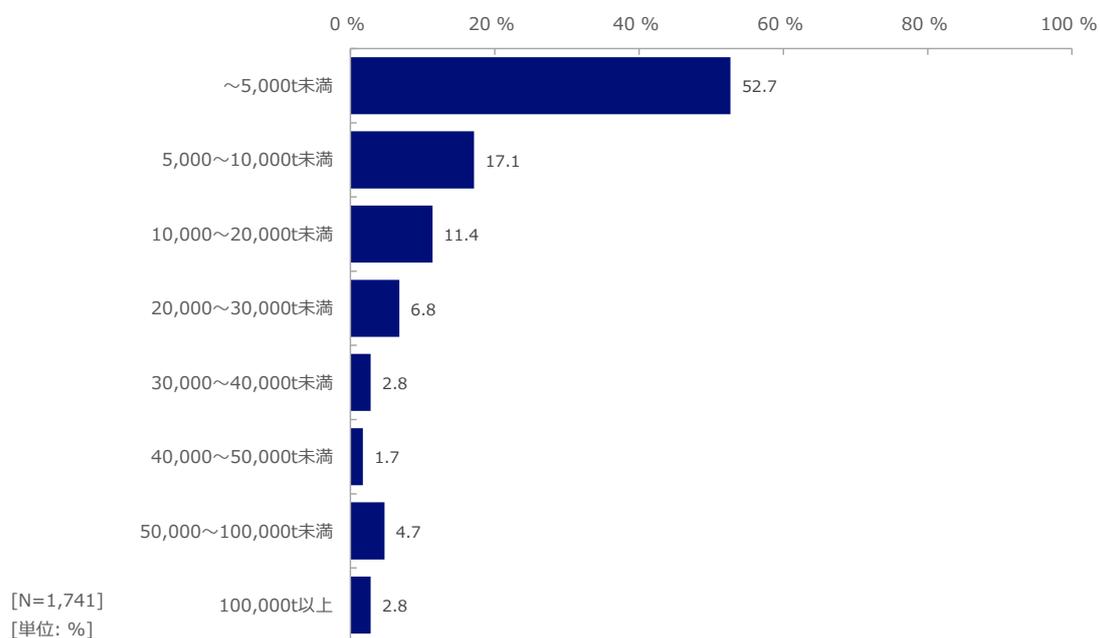
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2036	合計	
回答数	全体	47	56	56	104	319	1,018	52	4	3	4	2	1	1	1,791	
	都道府県	0	0	0	2	12	32	1	0	0	0	0	0	0	47	
	政令指定都市	0	0	0	2	8	9	0	0	0	0	0	0	0	19	
	中核市	0	1	0	2	10	47	1	0	0	0	0	0	0	61	
	施行時特例市	0	0	0	3	5	15	0	0	0	0	0	0	0	23	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	3	2	27	125	5	2	0	0	0	0	0	166	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	7	13	13	28	95	253	6	1	2	1	1	0	0	434	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	14	14	29	58	150	8	0	0	1	0	0	0	321	
	人口1万人未満の市町村	14	20	13	18	43	72	7	1	0	2	1	1	0	230	
	地方公共団体の組合	8	8	13	18	61	315	24	0	1	0	0	0	1	490	
	比率 (%)	全体(N=1,791)	2.6	3.1	3.1	5.8	17.8	56.8	2.9	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
		都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	4.3	25.5	68.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	10.5	42.1	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		中核市(N=61)	0.0	1.6	0.0	3.3	16.4	77.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)		0.0	0.0	0.0	13.0	21.7	65.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=166)		0.6	0.0	1.8	1.2	16.3	75.3	3.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=434)		1.6	3.0	3.0	6.5	21.9	58.3	1.4	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=321)		5.3	4.4	4.4	9.0	18.1	46.7	2.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0		
人口1万人未満の市町村(N=230)		6.1	8.7	5.7	7.8	18.7	31.3	3.0	0.4	0.0	0.9	0.4	0.4	0.0		
地方公共団体の組合(N=490)		1.6	1.6	2.7	3.7	12.4	64.3	4.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2		

### ⑥直近点検年度排出量 <Q1-2(1)>

直近点検年度における温室効果ガス排出量をみると、5,000 トン未満の団体が最も多く、52.7%となっている。

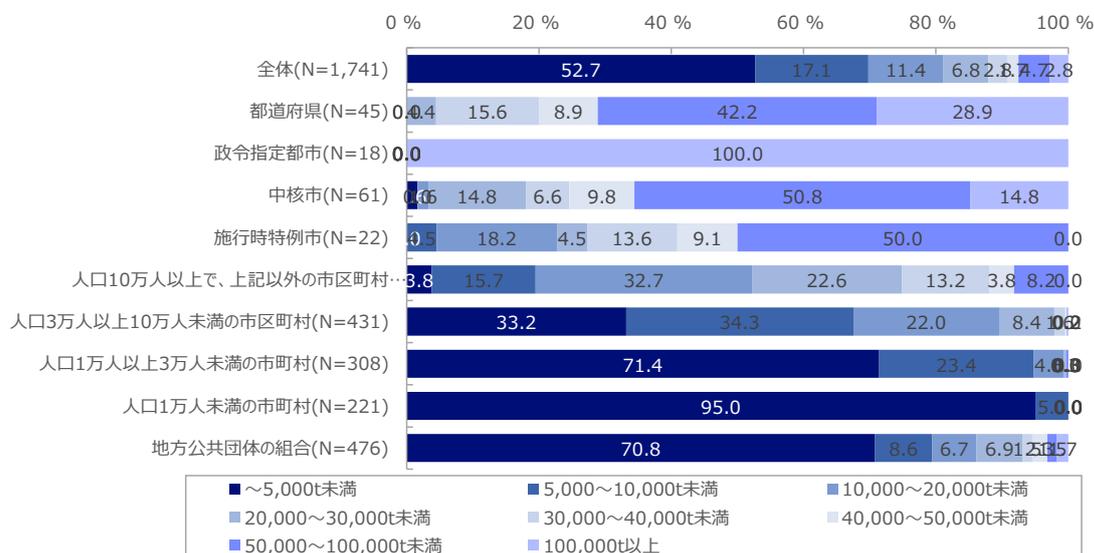
団体区別にみると、人口 10 万人以上で施行時特例市、中核市、政令指定都市以外の市町村の排出量は 0.11 で、団体規模が大きくなる、あるいは小さくなるほど一人当たり排出量が増加している。

図表 41 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量



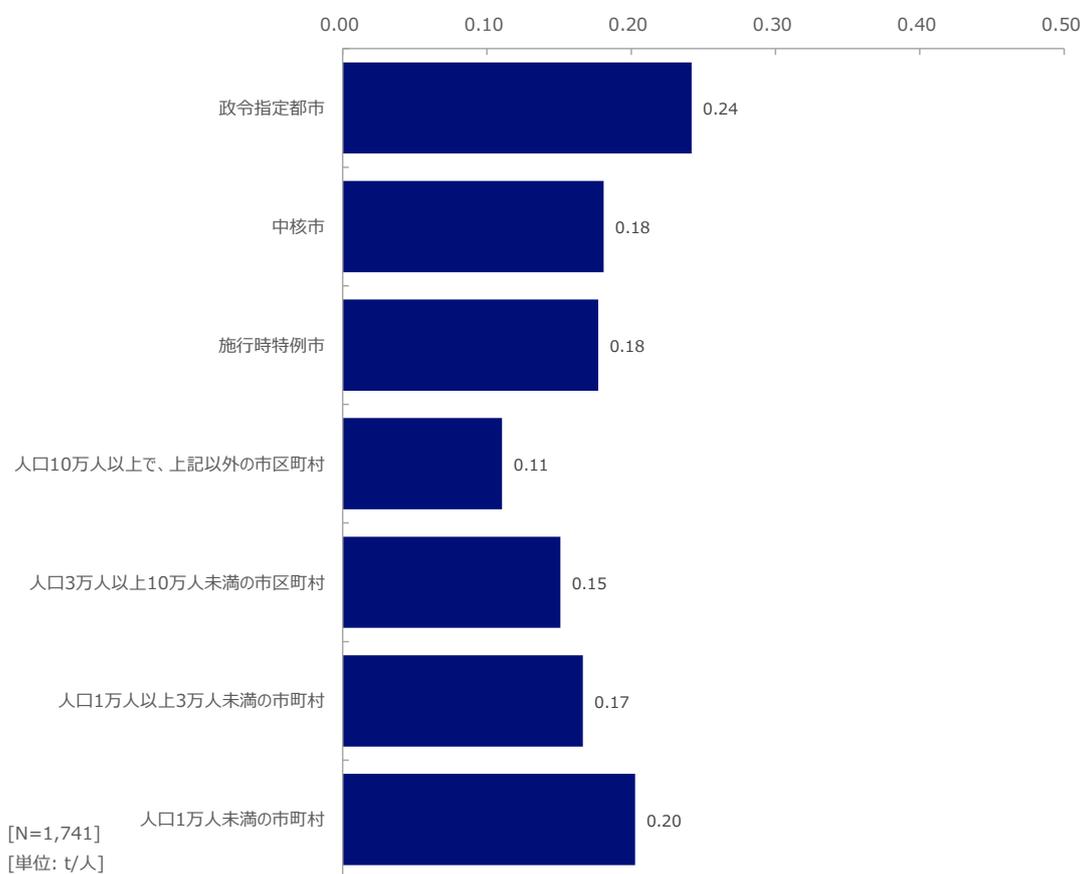
	～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	合計
全体	917	298	198	118	49	30	82	49	1,741
比率 (%)	52.7	17.1	11.4	6.8	2.8	1.7	4.7	2.8	

図表 42 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量  
【団体区分別】



回答数	団体区別	~5,000t未満	5,000~10,000t未満	10,000~20,000t未満	20,000~30,000t未満	30,000~40,000t未満	40,000~50,000t未満	50,000~100,000t未満	100,000t以上	合計
917	全体	917	298	198	118	49	30	82	49	1,741
0	都道府県	0	0	0	2	7	4	19	13	45
0	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	18	18
1	中核市	1	0	1	9	4	6	31	9	61
0	施行時特例市	0	1	4	1	3	2	11	0	22
6	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	25	52	36	21	6	13	0	159
143	人口3万人以上10万人未満の市区町村	143	148	95	36	7	1	0	1	431
220	人口1万人以上3万人未満の市町村	220	72	14	1	0	0	1	0	308
210	人口1万人未満の市町村	210	11	0	0	0	0	0	0	221
337	地方公共団体の組合	337	41	32	33	7	11	7	8	476
52.7	全体(N=1,741)	52.7	17.1	11.4	6.8	2.8	1.7	4.7	2.8	
0.4	都道府県(N=45)	0.4	15.6	8.9	42.2	28.9	0.0	0.0	0.0	
0.0	政令指定都市(N=18)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1.6	中核市(N=61)	1.6	14.8	6.6	9.8	50.8	14.8	0.0	0.0	
0.5	施行時特例市(N=22)	0.5	18.2	4.5	13.6	9.1	50.0	0.0	0.0	
3.8	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=159)	3.8	15.7	32.7	22.6	13.2	3.8	8.2	0.0	
33.2	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=431)	33.2	34.3	22.0	8.4	1.6	0.2	0.0	0.2	
71.4	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=308)	71.4	23.4	4.5	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	
95.0	人口1万人未満の市町村(N=221)	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
70.8	地方公共団体の組合(N=476)	70.8	8.6	6.7	6.9	1.5	2.3	1.7	0.0	

図表 43 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】



	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.24	0.18	0.18	0.11	0.15	0.17	0.20	0.12

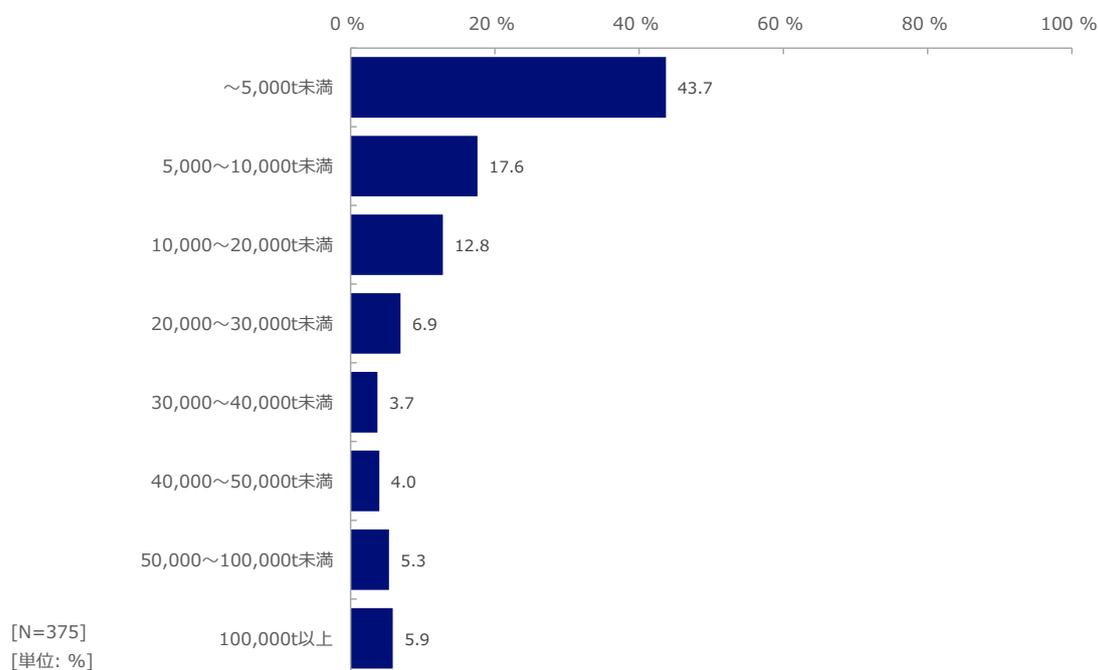
⑦直近点検年度排出量（調整後排出係数） <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、直近の点検年度の温室効果ガス総排出量（調整後排出係数で算出）をみると、5,000 トン未満の団体が最も多く、43.7%となっている。

団体区分別にみると、人口の少ない市町村ほど排出量が少ない傾向がある。

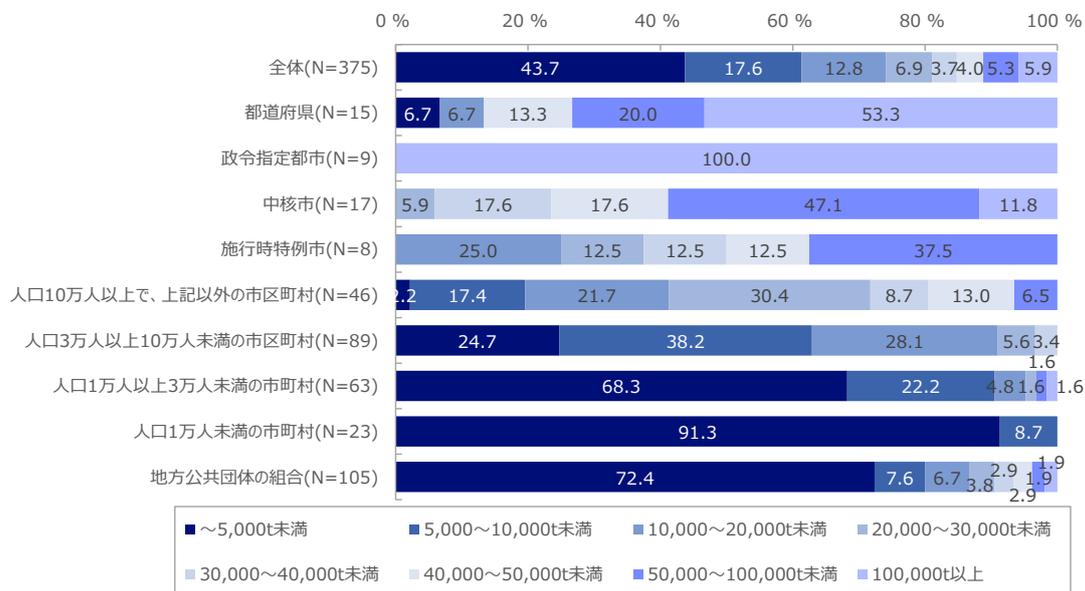
また一人当たり排出量では、都道府県・施行時特例市の一人当たり排出量がやや多くなっている。

図表 44 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量（調整後排出係数）



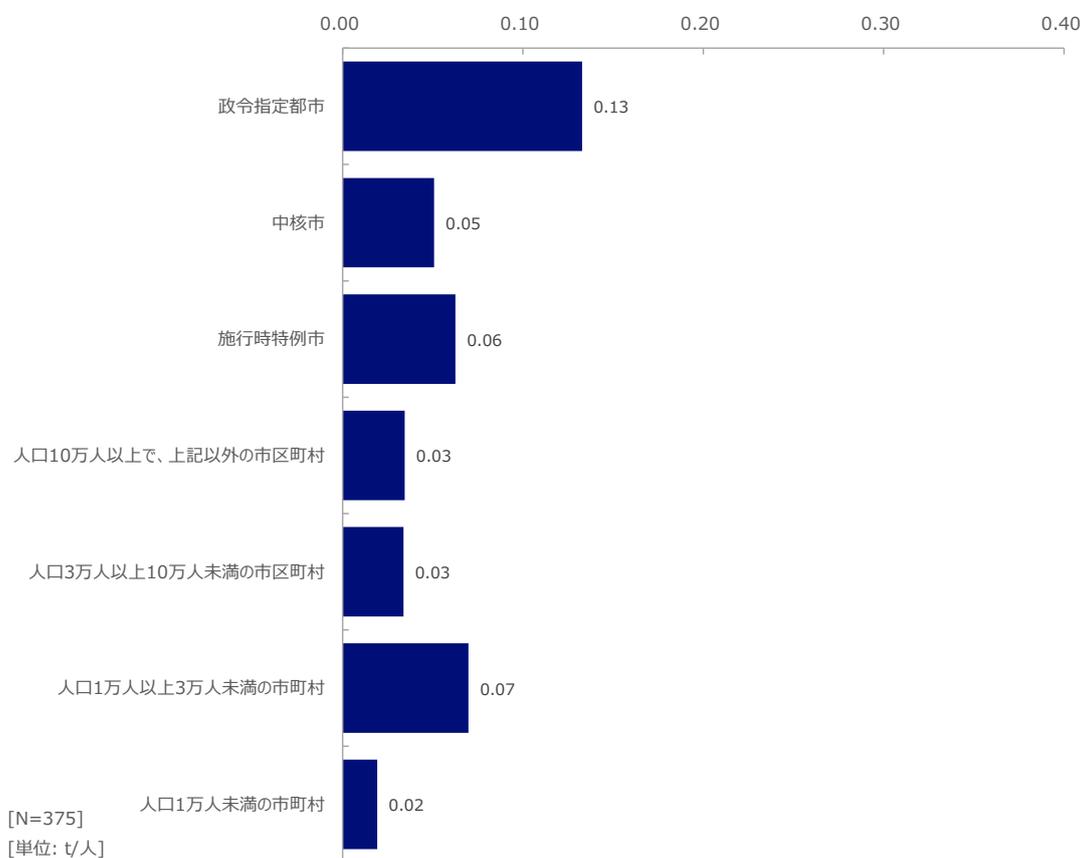
	~5,000t未満	5,000~10,000t未満	10,000~20,000t未満	20,000~30,000t未満	30,000~40,000t未満	40,000~50,000t未満	50,000~100,000t未満	100,000t以上	合計
全体	164	66	48	26	14	15	20	22	375
比率 (%)	43.7	17.6	12.8	6.9	3.7	4.0	5.3	5.9	

図表 45 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量（調整後排出係数）  
【団体区分別】



		~5,000t未滿	5,000~10,000t未滿	10,000~20,000t未滿	20,000~30,000t未滿	30,000~40,000t未滿	40,000~50,000t未滿	50,000~100,000t未滿	100,000t以上	合計
回答数	全体	164	66	48	26	14	15	20	22	375
	都道府県	1	0	1	0	0	2	3	8	15
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	9	9
	中核市	0	0	0	1	3	3	8	2	17
	施行時特例市	0	0	2	1	1	1	3	0	8
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	8	10	14	4	6	3	0	46
	人口3万人以上10万人未滿の市区町村	22	34	25	5	3	0	0	0	89
	人口1万人以上3万人未滿の市町村	43	14	3	1	0	0	1	1	63
	人口1万人未滿の市町村	21	2	0	0	0	0	0	0	23
	地方公共団体の組合	76	8	7	4	3	3	2	2	105
比率 (%)	全体(N=375)	43.7	17.6	12.8	6.9	3.7	4.0	5.3	5.9	
	都道府県(N=15)	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	20.0	53.3	
	政令指定都市(N=9)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	中核市(N=17)	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6	17.6	47.1	11.8	
	施行時特例市(N=8)	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=46)	2.2	17.4	21.7	30.4	8.7	13.0	6.5	0.0	
	人口3万人以上10万人未滿の市区町村(N=89)	24.7	38.2	28.1	5.6	3.4	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未滿の市町村(N=63)	68.3	22.2	4.8	1.6	0.0	0.0	1.6	1.6	
	人口1万人未滿の市町村(N=23)	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=105)	72.4	7.6	6.7	3.8	2.9	2.9	1.9	1.9	

図表 46 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量（調整後排出係数）  
【団体区分別一人当たり排出量】

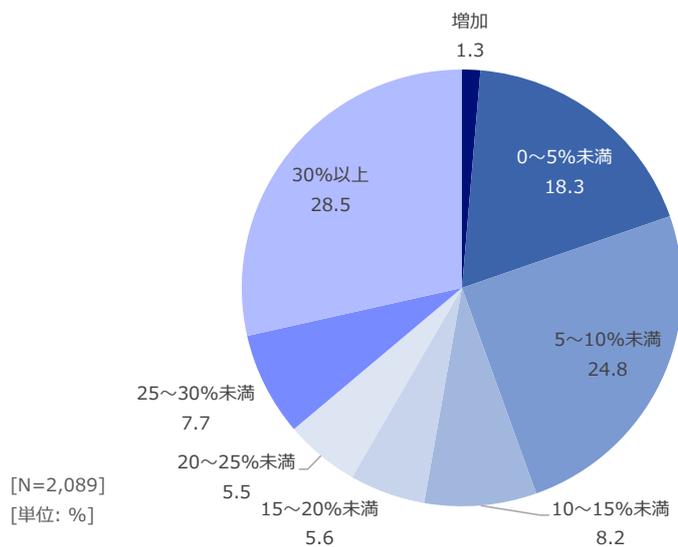


	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.13	0.05	0.06	0.03	0.03	0.07	0.02	0.05

⑧目標・点検年度排出量の基準年度からの削減率 <Q1-2(1)>

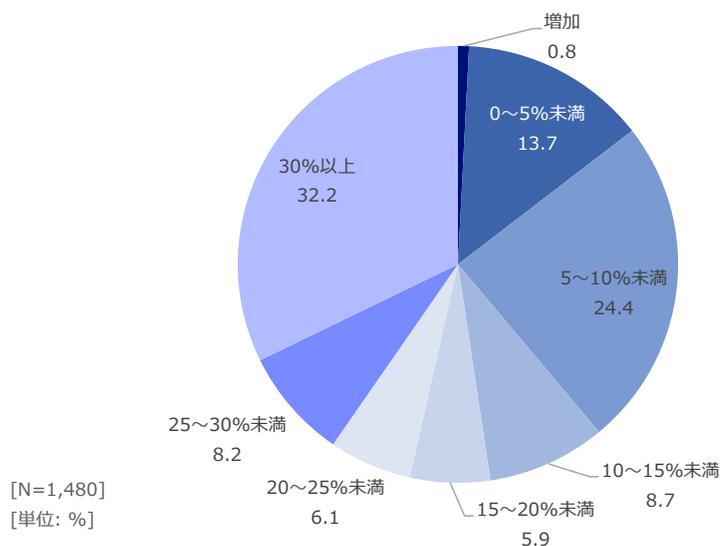
事務事業編を策定済みの団体において、基準年度から目標年度までの温室効果ガス総排出量の削減率は、「30%以上」(32.2%)が最も多い。

図表 47 目標年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	28	383	519	172	116	115	160	596	2,089
比率 (%)	1.3	18.3	24.8	8.2	5.6	5.5	7.7	28.5	

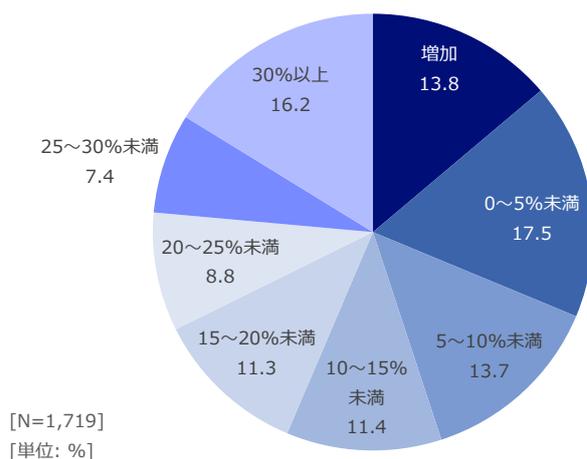
図表 48 目標年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	12	203	361	129	87	90	121	477	1,480
比率 (%)	0.8	13.7	24.4	8.7	5.9	6.1	8.2	32.2	

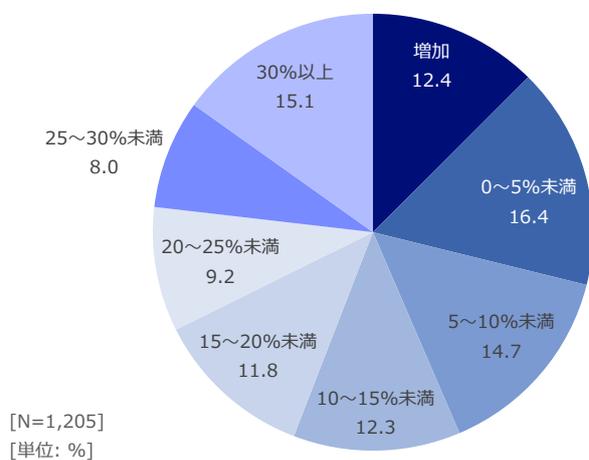
また、基準年度から直近点検年度までの削減率は、「0~5%未満」(17.5%)が最も多く、次いで「30%以上」(16.2%)が多く、目標達成には至っていない団体が多い。基礎自治体に限っていても同様の傾向が確認される。

図表 49 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	237	301	235	196	194	151	127	278	1,719
比率 (%)	13.8	17.5	13.7	11.4	11.3	8.8	7.4	16.2	

図表 50 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】

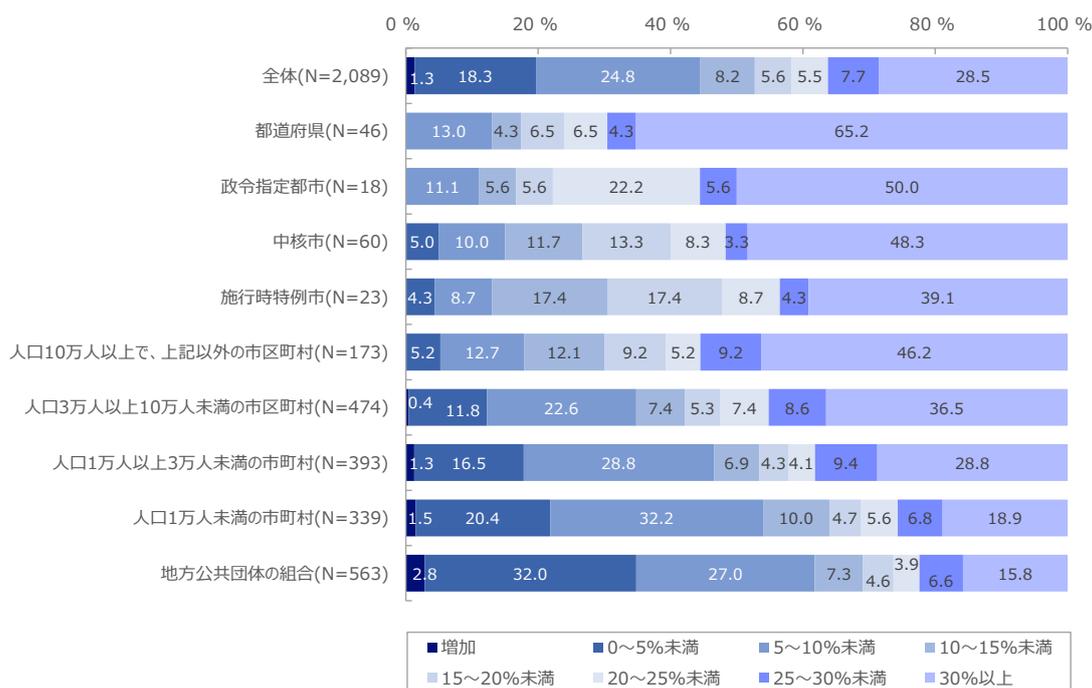


	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	150	198	177	148	142	111	97	182	1,205
比率 (%)	12.4	16.4	14.7	12.3	11.8	9.2	8.0	15.1	

基準年度から目標年度までの削減率は、規模の大きな団体ほど、大きくなる傾向がある。

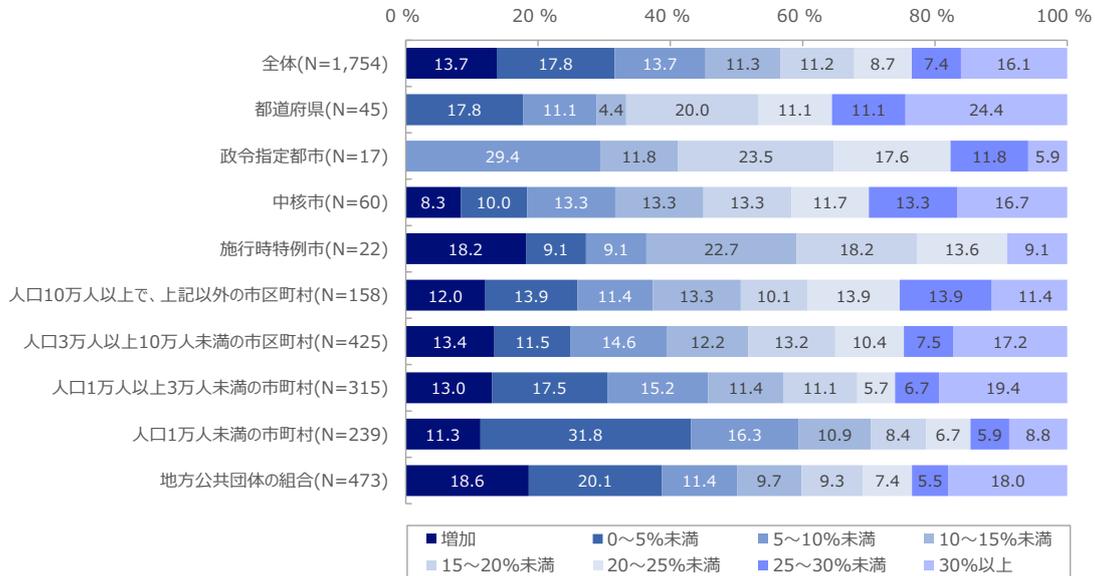
一方、基準年度から直近点検年度までの削減率をみると、都道府県・政令指定都市においては排出量が増加した団体はなく、都道府県でが30%以上削減した団体が24.4%と最も多い。

図表 51 目標年度排出量の基準年度からの削減率【団体区分別】



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
回答数									
全体	28	383	519	172	116	115	160	596	2,089
都道府県	0	0	6	2	3	3	2	30	46
政令指定都市	0	0	2	1	1	4	1	9	18
中核市	0	3	6	7	8	5	2	29	60
施行時特例市	0	1	2	4	4	2	1	9	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	9	22	21	16	9	16	80	173
人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	56	107	35	25	35	41	173	474
人口1万人以上3万人未満の市町村	5	65	113	27	17	16	37	113	393
人口1万人未満の市町村	5	69	109	34	16	19	23	64	339
地方公共団体の組合	16	180	152	41	26	22	37	89	563
比率 (%)									
全体(N=2,089)	1.3	18.3	24.8	8.2	5.6	5.5	7.7	28.5	
都道府県(N=46)	0.0	0.0	13.0	4.3	6.5	6.5	4.3	65.2	
政令指定都市(N=18)	0.0	0.0	11.1	5.6	5.6	22.2	5.6	50.0	
中核市(N=60)	0.0	5.0	10.0	11.7	13.3	8.3	3.3	48.3	
施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	8.7	17.4	17.4	8.7	4.3	39.1	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	0.0	5.2	12.7	12.1	9.2	5.2	9.2	46.2	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	0.4	11.8	22.6	7.4	5.3	7.4	8.6	36.5	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=393)	1.3	16.5	28.8	6.9	4.3	4.1	9.4	28.8	
人口1万人未満の市町村(N=339)	1.5	20.4	32.2	10.0	4.7	5.6	6.8	18.9	
地方公共団体の組合(N=563)	2.8	32.0	27.0	7.3	4.6	3.9	6.6	15.8	

図表 52 点検年度排出量の基準年度からの削減率【団体区分別】

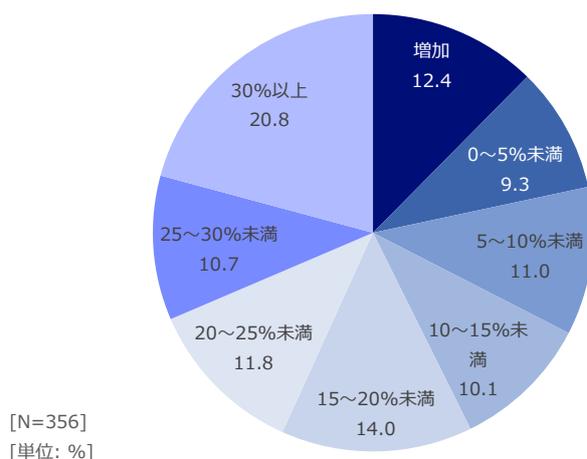


回答数	団体区分	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
		237	301	235	196	194	151	127	278	1,719
0	8	5	2	9	5	5	11	45		
0	0	5	2	4	3	2	1	17		
5	6	8	8	8	7	8	10	60		
4	2	2	5	4	3	0	2	22		
19	22	18	21	16	22	22	18	158		
57	49	62	52	56	44	32	73	425		
39	55	46	36	35	17	20	60	308		
26	64	36	24	19	15	13	18	215		
87	95	53	46	43	35	25	85	469		
比率 (%)	全体(N=1,719)	13.8	17.5	13.7	11.4	11.3	8.8	7.4	16.2	
0.0	17.8	11.1	4.4	20.0	11.1	11.1	24.4			
0.0	0.0	29.4	11.8	23.5	17.6	11.8	5.9			
8.3	10.0	13.3	13.3	13.3	11.7	13.3	16.7			
18.2	9.1	9.1	22.7	18.2	13.6	0.0	9.1			
12.0	13.9	11.4	13.3	10.1	13.9	13.9	11.4			
13.4	11.5	14.6	12.2	13.2	10.4	7.5	17.2			
12.7	17.9	14.9	11.7	11.4	5.5	6.5	19.5			
12.1	29.8	16.7	11.2	8.8	7.0	6.0	8.4			
18.6	20.3	11.3	9.8	9.2	7.5	5.3	18.1			

⑨目標・点検年度排出量の基準年度からの削減率(調整後排出係数) <Q1-2(1)>

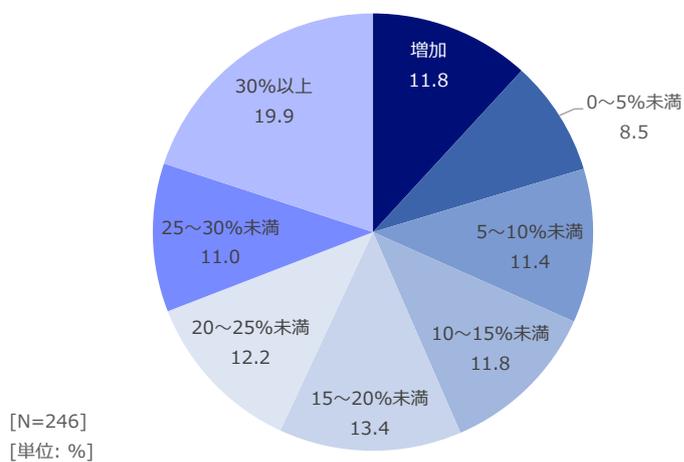
回答団体における基準年度から直近点検年度までの削減率は、調整後排出係数で算定すると「30%以上」(20.8%)が最も多く、次いで「15~20%未満」が14.0%と続く。再エネ調達等による効果が表れていると考えられる。

図表 53 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	44	33	39	36	50	42	38	74	356
比率	12.4	9.3	11.0	10.1	14.0	11.8	10.7	20.8	

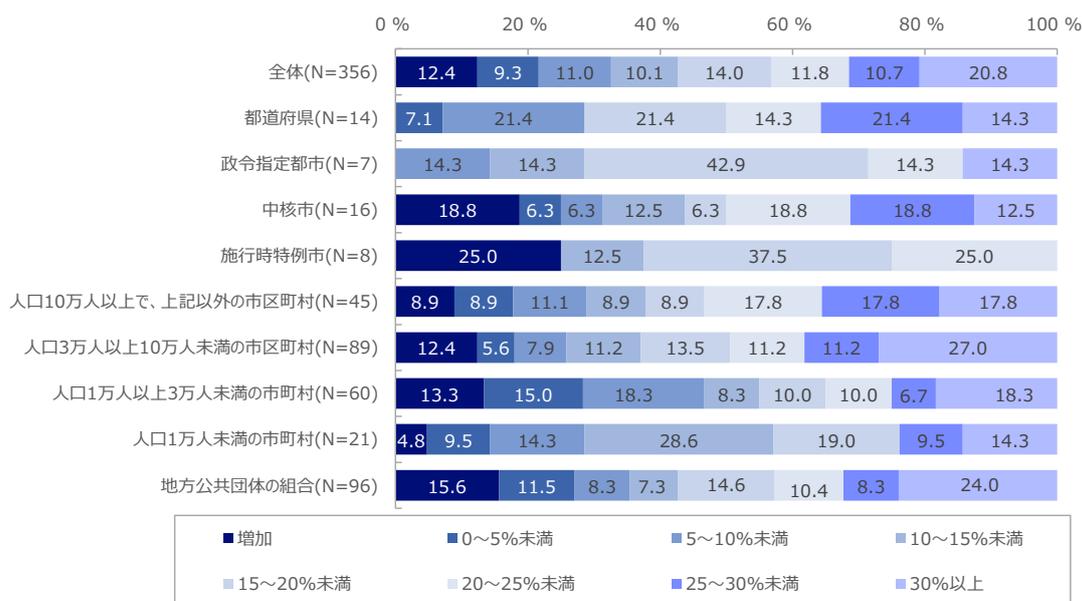
図表 54 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	29	21	28	29	33	30	27	49	246
比率	11.8	8.5	11.4	11.8	13.4	12.2	11.0	19.9	

基準年度から直近点検年度までの削減率をみると、都道府県・政令指定都市においては増加した団体がない。

図表 55 点検年度排出量の基準年度からの削減率（調整後排出係数）【団体区分別】



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
回答数									
全体	44	33	39	36	50	42	38	74	356
都道府県	0	1	3	0	3	2	3	2	14
政令指定都市	0	0	1	1	3	1	0	1	7
中核市	3	1	1	2	1	3	3	2	16
施行時特例市	2	0	0	1	3	2	0	0	8
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	4	5	4	4	8	8	8	45
人口3万人以上10万人未満の市区町村	11	5	7	10	12	10	10	24	89
人口1万人以上3万人未満の市町村	8	9	11	5	6	6	4	11	60
人口1万人未満の市町村	1	2	3	6	4	0	2	3	21
地方公共団体の組合	15	11	8	7	14	10	8	23	96
比率 (%)									
全体(N=356)	12.4	9.3	11.0	10.1	14.0	11.8	10.7	20.8	
都道府県(N=14)	0.0	7.1	21.4	0.0	21.4	14.3	21.4	14.3	
政令指定都市(N=7)	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3	
中核市(N=16)	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	18.8	18.8	12.5	
施行時特例市(N=8)	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=45)	8.9	8.9	11.1	8.9	8.9	17.8	17.8	17.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=89)	12.4	5.6	7.9	11.2	13.5	11.2	11.2	27.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=60)	13.3	15.0	18.3	8.3	10.0	10.0	6.7	18.3	
人口1万人未満の市町村(N=21)	4.8	9.5	14.3	28.6	19.0	0.0	9.5	14.3	
地方公共団体の組合(N=96)	15.6	11.5	8.3	7.3	14.6	10.4	8.3	24.0	

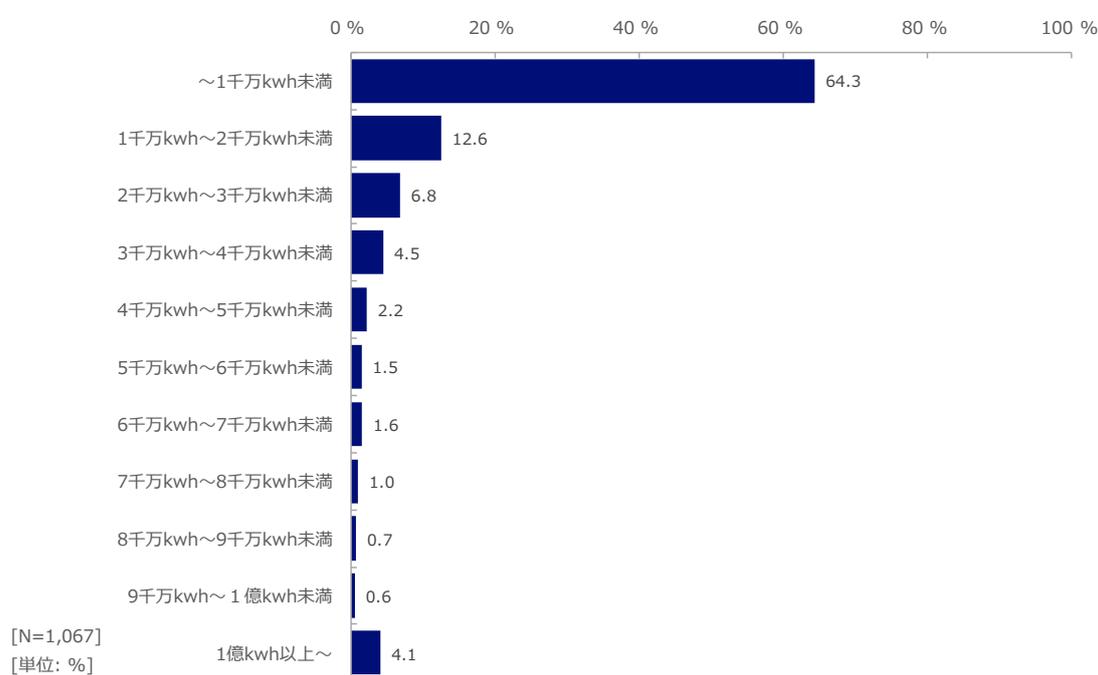
## 2) 電気使用量

### ①点検年度の他人から供給された電気使用量 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、他人から供給された電気使用量は「1千万 kWh 未満」（1MWh 未満）の団体の割合が 64.3%と最も多く、「1千万～2千万 kWh 未満」の団体が 12.6%と続く。基礎自治体においてもこの傾向は変わらない。

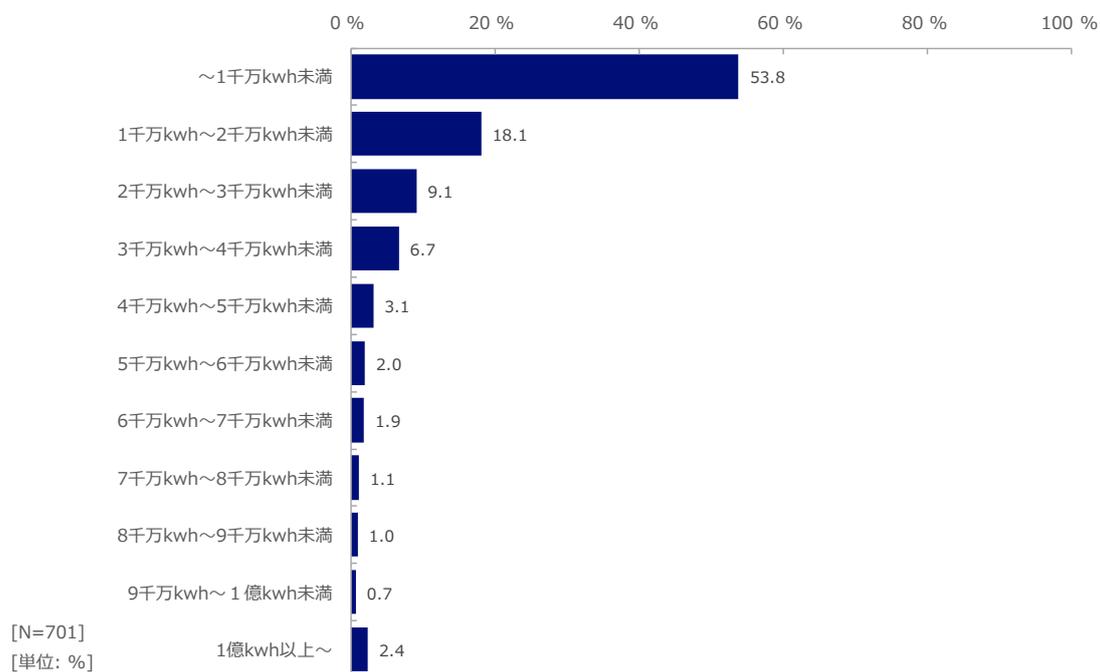
団体区分別にみると、中核市以下の団体においては、小規模の団体になるにつれ、1千万 kWh の割合が上がっていく。

図表 56 直近点検年度の電気使用量



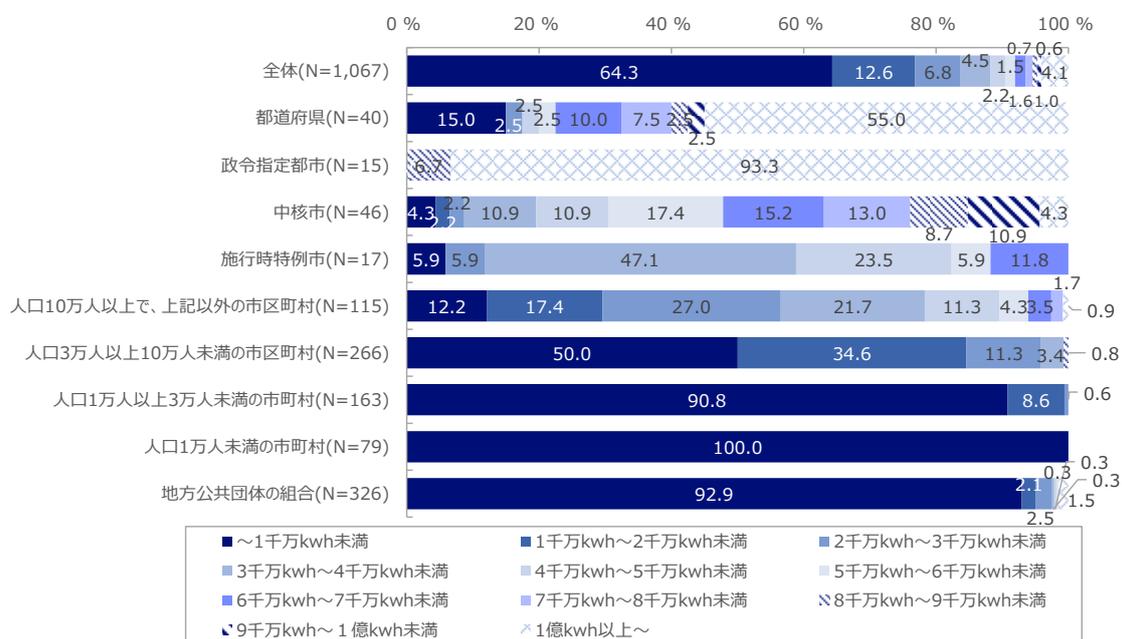
	～1千万kwh未満	1千万kwh～2千万kwh未満	2千万kwh～3千万kwh未満	3千万kwh～4千万kwh未満	4千万kwh～5千万kwh未満	5千万kwh～6千万kwh未満	6千万kwh～7千万kwh未満	7千万kwh～8千万kwh未満	8千万kwh～9千万kwh未満	9千万kwh～1億kwh未満	1億kwh以上～	合計
全体	686	134	73	48	24	16	17	11	8	6	44	1,067
比率 (%)	64.3	12.6	6.8	4.5	2.2	1.5	1.6	1.0	0.7	0.6	4.1	

図表 57 直近点検年度の電気使用量【基礎自治体】



	～1千万kwh未満	1千万kwh～2千万kwh未満	2千万kwh～3千万kwh未満	3千万kwh～4千万kwh未満	4千万kwh～5千万kwh未満	5千万kwh～6千万kwh未満	6千万kwh～7千万kwh未満	7千万kwh～8千万kwh未満	8千万kwh～9千万kwh未満	9千万kwh～1億kwh未満	1億kwh以上～
全体	377	127	64	47	22	14	13	8	7	5	17
比率 (%)	53.8	18.1	9.1	6.7	3.1	2.0	1.9	1.1	1.0	0.7	2.4

図表 58 直近点検年度の電気使用量【団体区分別】



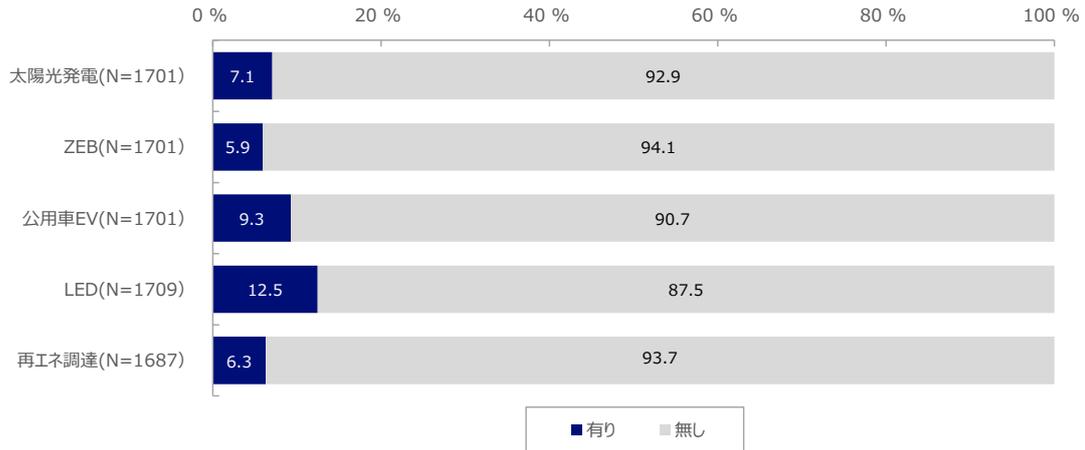
回答数	団体区別	~1千万kwh未満	1千万kwh~2千万kwh未満	2千万kwh~3千万kwh未満	3千万kwh~4千万kwh未満	4千万kwh~5千万kwh未満	5千万kwh~6千万kwh未満	6千万kwh~7千万kwh未満	7千万kwh~8千万kwh未満	8千万kwh~9千万kwh未満	9千万kwh~1億kwh未満	1億kwh以上~	合計
		686	134	73	48	24	16	17	11	8	6	44	
全体(N=1,067)	全体(N=1,067)	64.3	12.6	6.8	4.5	2.2	1.5	1.6	1.0	0.7	0.6	4.1	1,067
都道府県(N=40)	都道府県(N=40)	15.0	0.0	2.5	0.0	2.5	2.5	10.0	7.5	2.5	2.5	55.0	40
政令指定都市(N=15)	政令指定都市(N=15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	93.3	15
中核市(N=46)	中核市(N=46)	4.3	2.2	10.9	10.9	17.4	15.2	13.0	8.7	10.9	4.3	0.0	46
施行時特例市(N=17)	施行時特例市(N=17)	5.9	0.0	5.9	47.1	23.5	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=115)	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=115)	12.2	17.4	27.0	21.7	11.3	4.3	3.5	1.7	0.0	0.0	0.0	115
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=266)	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=266)	50.0	34.6	11.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	266
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=163)	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=163)	90.8	8.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	163
人口1万人未満の市町村(N=79)	人口1万人未満の市町村(N=79)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79
地方公共団体の組合(N=326)	地方公共団体の組合(N=326)	92.9	2.1	2.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	326

### (3) 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況<Q1-2(2)>

#### 1) 政府の実行計画に準じた措置の目標の設定有無<Q1-2(2)>

政府の実行計画に準じた措置の目標を設定している団体は、それぞれの措置において 5 ~10%となっているが、LED 照明の導入は 12.5%と、目標を設定している団体が多い。

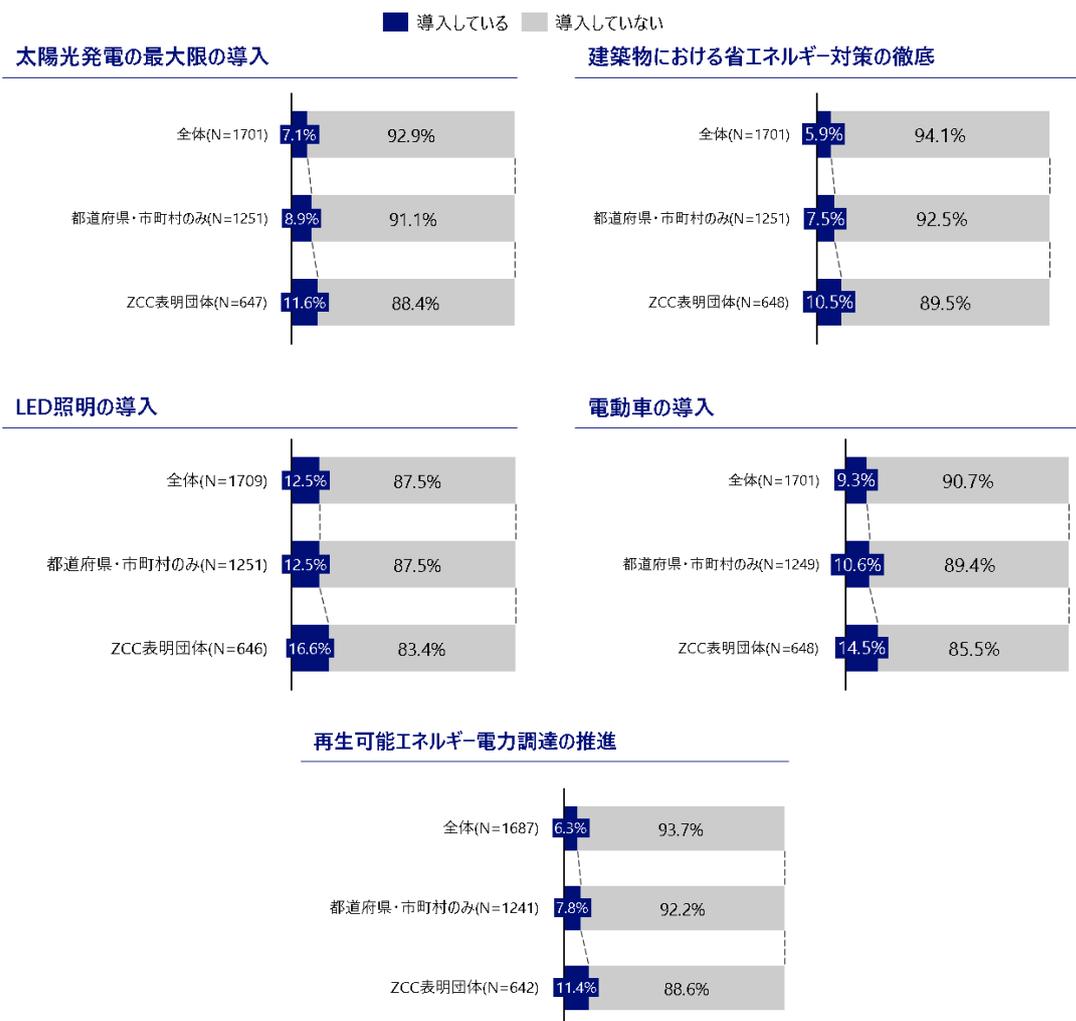
図表 59 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況



		有り	無し	合計
全体	太陽光発電	120	1,581	1,701
	ZEB	101	1,600	1,701
	公用車EV	158	1,543	1,701
	LED	213	1,496	1,709
	再エネ調達	106	1,581	1,687
比率	太陽光発電(N=1701)	7.1	92.9	
	ZEB(N=1701)	5.9	94.1	
	公用車EV(N=1701)	9.3	90.7	
	LED(N=1709)	12.5	87.5	
	再エネ調達(N=1687)	6.3	93.7	

これらの目標を設定している割合は、ゼロカーボンシティ表明をしている団体ほど割合が高い傾向が認められる。

図表 60 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況  
【ゼロカーボンシティ表明有無<sup>1</sup>】



<sup>1</sup> 2022年12月1日時点でゼロカーボンシティ表明をしている団体を対象とした。

## 2) 政府の実行計画に準じた措置の取組状況 <Q1-4>

団体ごとに保有する建築物数、太陽光発電設備を導入している（予定がある）建築物数、その設備容量を確認した。また建築物ごとに太陽光発電設備の可能性を判定した結果と、その設備容量ポテンシャルを調査した。

### ①太陽光発電の最大限の導入 <Q1-4(1)>

#### i) 保有する建築物総数<Q1-4(1)②>

都道府県・市町村、活動量を管理している施設を有する組合のうち、回答のあった団体が保有している建築物総数は 441,233 である。施設分類ごとに見ると、小中学校施設、公営住宅は特に建築物数が多い。

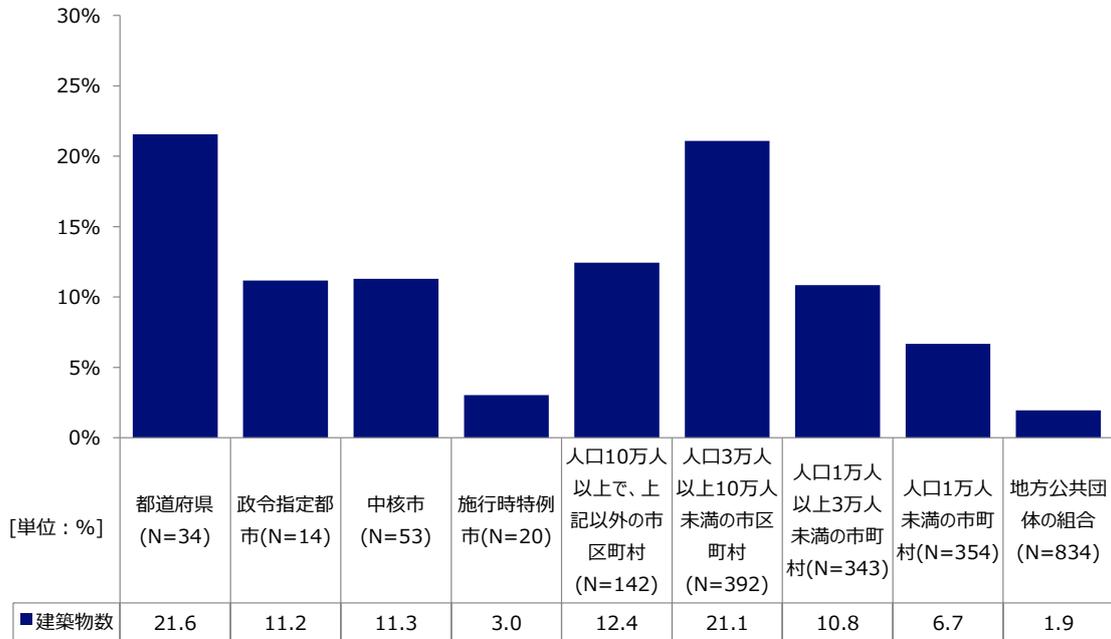
図表 61 施設分類ごとの建築物数合計値



	建築物数の総計
全建築物の総計	441,233
市民文化系施設	15,461
社会教育系施設	14,249
社会体育施設	9,091
幼稚園施設	2,920
小中学校施設	55,125
特別支援学校施設	3,557
高等学校施設	18,403
児童福祉施設	11,092
社会福祉施設	7,417
医療施設	2,072
行政施設	12,200
消防施設	16,029
警察施設	6,610
公営住宅	60,137
廃棄物処理施設	4,581
水道施設	16,886
下水道施設	11,307
その他施設	69,485

団体区別にみると、都道府県と人口3万人以上10万人未満の市町村で特に保有している建築物数が多い。

図表 62 建築物の総数【団体区分別】



廃棄物処理施設、水道施設、消防施設は組合管理の建築物数割合が高い。

図表 63 施設分類別建築物数【団体区分別】

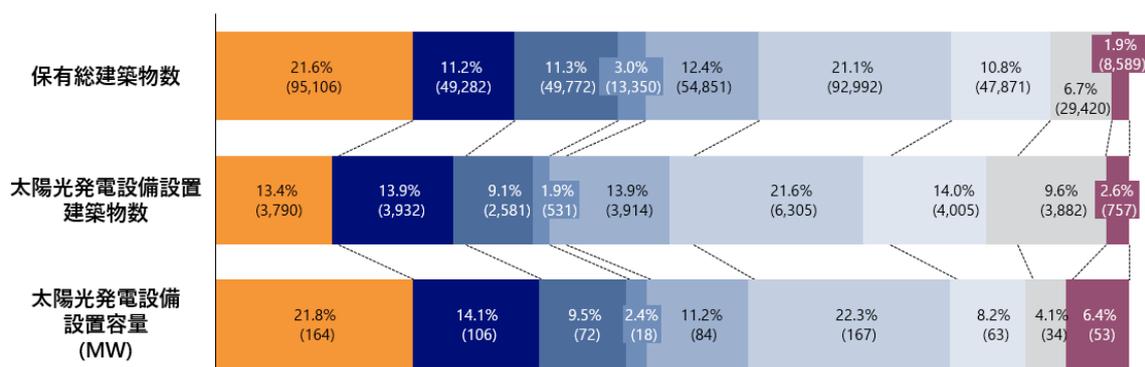
	総計	市民文化系施設	社会教育系施設	社会体育施設	幼稚園施設	小中学校施設	特別支援学校施設	高等学校施設	児童福祉施設	社会福祉施設	医療施設	行政施設	消防施設	警察施設	公営住宅	廃棄物処理施設	水道施設	下水道施設	その他施設
都道府県	21.6%	1.5%	9.3%	5.7%	0.0%	0.2%	91.3%	97.3%	1.8%	8.3%	23.6%	40.1%	2.7%	98.4%	20.2%	0.3%	1.9%	16.1%	15.6%
政令指定都市	11.2%	13.8%	14.3%	9.3%	22.7%	29.9%	6.0%	1.0%	15.1%	11.3%	5.2%	9.6%	13.4%	0.0%	16.5%	14.2%	4.3%	8.2%	12.3%
中核市	11.3%	12.9%	14.8%	11.3%	16.5%	15.4%	1.6%	0.7%	18.3%	10.4%	5.5%	8.3%	9.0%	0.0%	7.6%	10.9%	9.0%	14.2%	15.2%
施行時特例市	3.0%	2.6%	3.0%	2.3%	2.9%	3.6%	0.1%	0.1%	4.1%	2.9%	2.7%	1.7%	3.5%	0.0%	1.3%	2.9%	2.9%	2.3%	1.7%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12.4%	13.3%	14.3%	12.0%	15.4%	17.9%	0.6%	0.3%	18.9%	16.3%	10.3%	7.9%	12.1%	0.4%	9.0%	10.4%	10.1%	20.1%	11.8%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	21.1%	27.8%	24.5%	32.7%	29.4%	22.7%	0.2%	0.2%	28.8%	26.4%	23.5%	18.4%	30.1%	0.3%	17.9%	19.7%	29.2%	23.8%	21.0%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	10.8%	17.6%	12.9%	17.0%	10.6%	7.3%	0.1%	0.2%	9.0%	14.6%	13.9%	8.2%	11.5%	0.3%	15.5%	7.7%	13.8%	9.3%	9.8%
人口1万人未満の市区町村	6.7%	10.4%	6.7%	9.6%	2.4%	2.8%	0.0%	0.1%	3.8%	8.0%	10.4%	4.7%	6.2%	0.6%	12.0%	4.0%	8.9%	4.4%	11.9%
地方公共団体の組合	1.9%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.8%	5.1%	1.1%	11.5%	0.0%	0.0%	29.9%	19.9%	1.5%	0.6%

ii) 太陽光発電設備の設置状況<Q1-4(1)②>

回答団体における令和3年度までに太陽光発電設備が導入されている建築物数は27,409、令和4年度に新たに設置済・設置予定の建築物数は2,288である。

団体区別に太陽光発電設備を導入している建築物数・設備容量実績をみると、都道府県は保有する建築物数に対する導入建築物数は少ないが、設備容量比率は大きい。一方小規模市区町村においては建築物数（導入建築物数）割合に対する、設備容量が小さく、1建築物当たりの導入容量が小さい。

図表 64 公共施設における太陽光発電設備容量実績

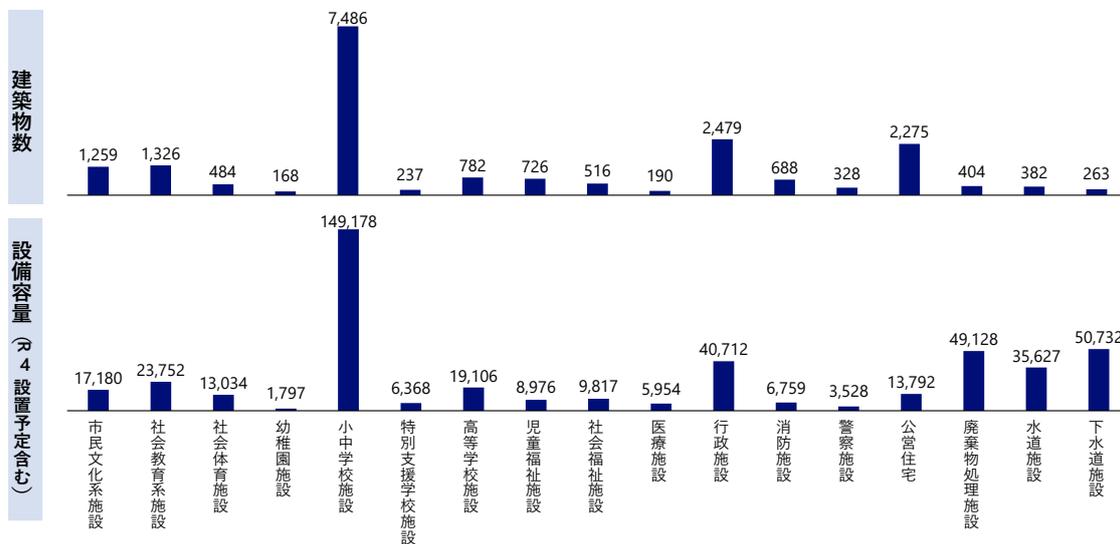


※令和4年度までに設置済・設置予定分

■ 都道府県[n=46]    
 ■ 施行時特例市[n=23]    
 ■ 人口1万人以上3万人未満の市区町村[n=259]  
■ 政令指定都市[n=20]    
 ■ 人口10万人以上で、上記以外の市区町村[n=156]    
 ■ 人口1万人未満の市区町村[n=224]  
■ 中核市[n=62]    
 ■ 人口3万人以上10万人未満の市区町村[n=385]    
■ 地方公共団体の組合[n=241]

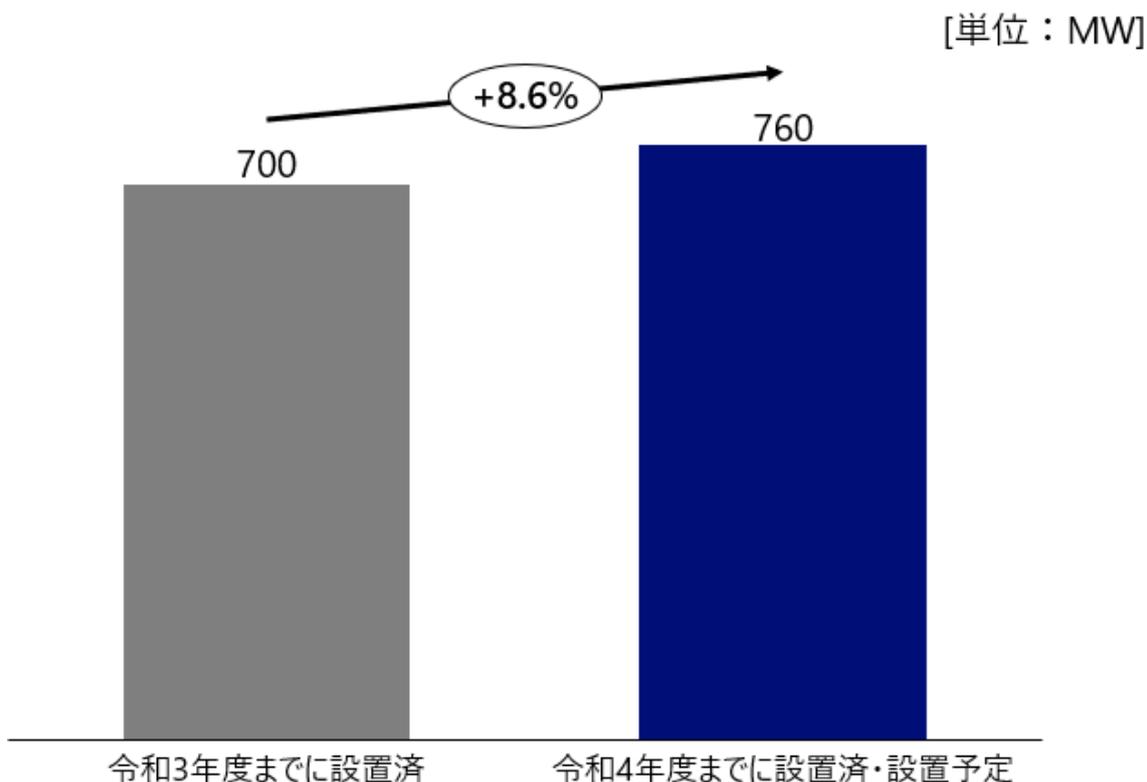
施設分類別に設備容量をみると、小中学校施設、下水道施設、廃棄物処理施設における設備容量が大きい傾向がある。

図表 65 公共施設における太陽光発電設備容量実績



また公共施設における太陽光発電設備容量実績（令和4年度に設置予定分も含む）は760MWで、令和3年度までに設置済の設備容量700MWから8.6%増加している。

図表 66 公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量）

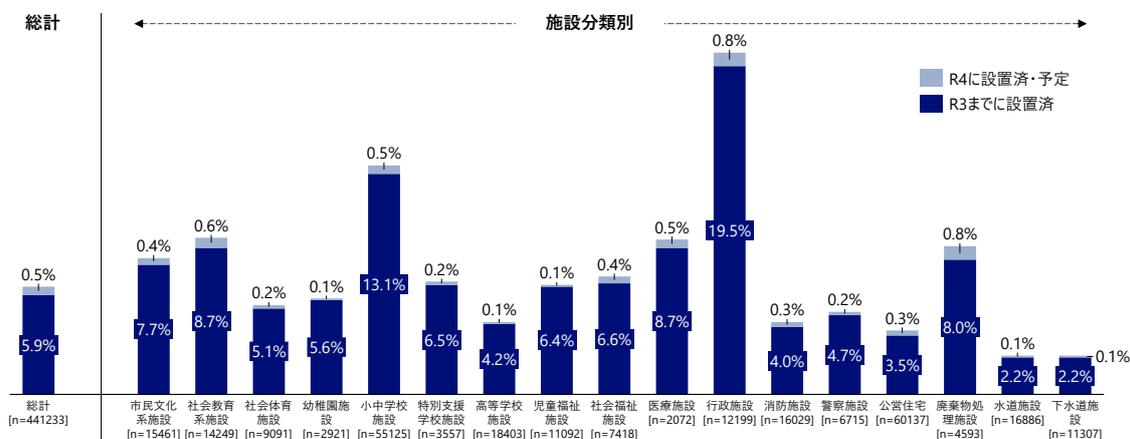


回答団体における建築物 441,233 のうち、令和3年度までに太陽光発電設備が導入されている建築物数は 6.2% (27,409)、令和4年度に新たに設置済・設置予定の建築物数は 0.5% (2,288) である。

建築物数に対する太陽光発電設備導入建築物数割合を施設分類別にみると、庁舎等の行政施設や小中学校施設では 10%以上となっており、設備導入が進んでいるといえる。

その他、社会教育系施設、医療施設、廃棄物処理施設、市民文化系施設における導入割合が高い。

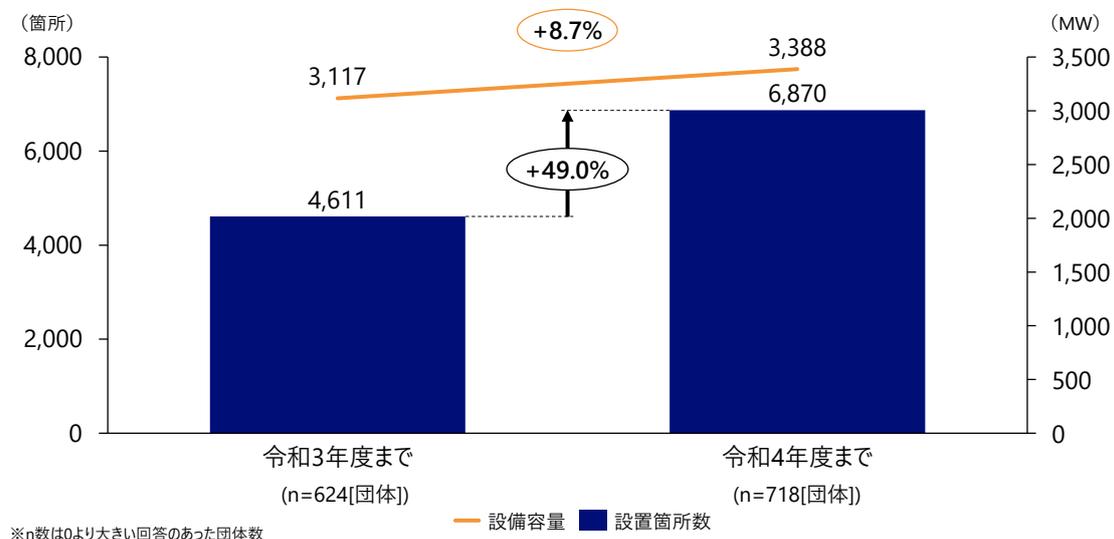
図表 67 保有する建築物数に対する太陽光発電設備を設置している建築物数割合



iii) 公有地における太陽光発電設備の導入状況<Q1-4(1)⑤>

公有地における太陽光発電設備の導入は増加傾向にあるが、設備容量の伸び率は設置箇所数の伸び率よりも低く、一か所あたりの設備容量が小さいと考えられる。

図表 68 公有地に太陽光発電設備を導入している箇所数と設備容量



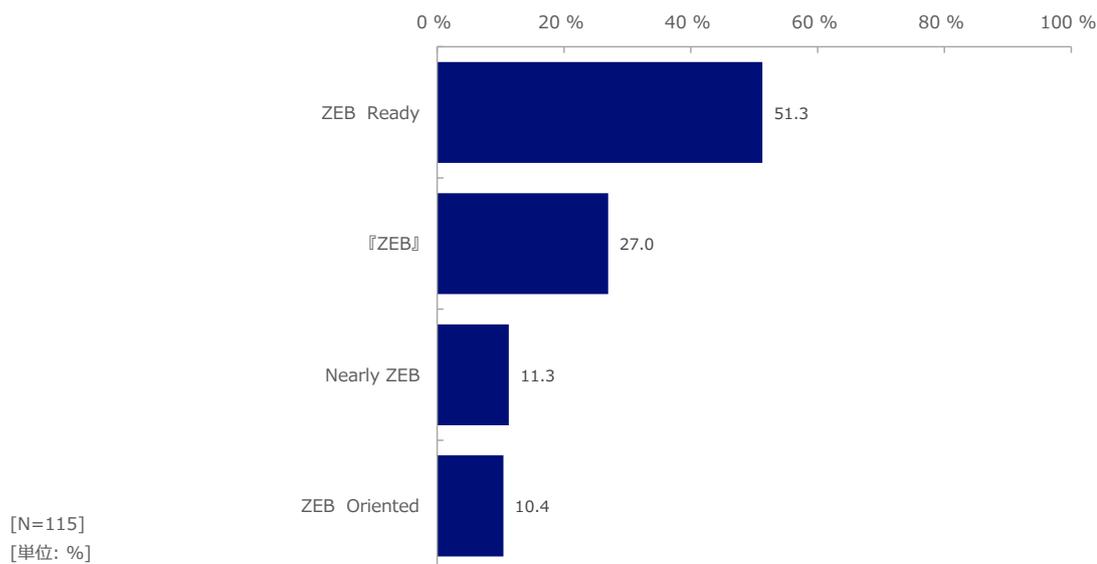
	<1> 令和3年度までに設置		<2> 令和4年度に設置済・予定	
	設置箇所数	設備容量の合計値	設置箇所数	設備容量の合計値
合計値	4,594	3,117,103	2,259	271,024

②建築物における省エネルギー対策の徹底 <Q1-4(2)>

i) ZEB 認証取得施設<Q1-4(2)>

ZEB を実現している施設を有する団体における各種認証取得施設数は、「ZEB」で 31 施設、「Nearly ZEB」で 13 施設、「ZEB Ready」で 59 施設、「ZEB Oriented」で 12 施設。

図表 69 ZEB 各種認証取得施設数



	『ZEB』	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented	合計
全体	31	13	59	12	115
比率	27.0	11.3	51.3	10.4	

図表 70 ZEB の各種認証を取得済の団体数・回答団体における割合

団体区分	団体数	%
都道府県	7	16.3%
政令指定都市	4	21.1%
中核市	6	9.7%
施行時特例市	1	4.3%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	8.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	4.5%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	10	2.4%
人口1万人未満の市区町村	9	2.0%
地方公共団体の組合	7	0.5%

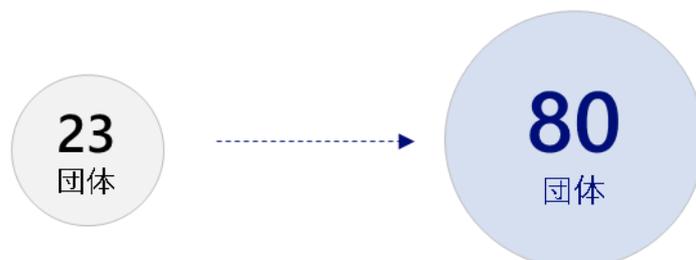
ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和3年度調査の23団体から80団体へと増加。認証種別に見ると、ZEB Ready が59と最も多い。

図表 71 ZEBの各種認証を取得済の団体数・建築物数

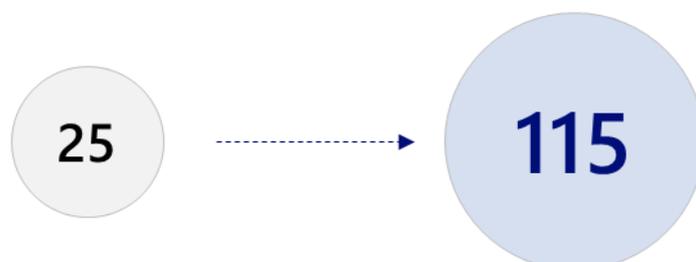
令和3年度調査

令和4年度調査

ZEBを実現している建築物を有している団体数



ZEB認証取得建築物数\*



\*令和3年度調査では「施設数」ベース、令和4年度調査では「建築物数」ベース

### ③電動車の導入 <Q1-4(3)>

#### i) 一般公用車<sup>2</sup>における電動車<sup>3</sup>等の導入状況<Q1-4(3)>

実行計画（事務事業編）策定団体における一般公用車への電動車導入状況について、「電動車台数」は全公用車台数のうち 8.5%。種類別内訳をみると、ハイブリッド自動車（HV）が 6.8%、電気自動車（EV）が 1.3%となっている。

図表 72 一般公用車における電動車等の導入台数

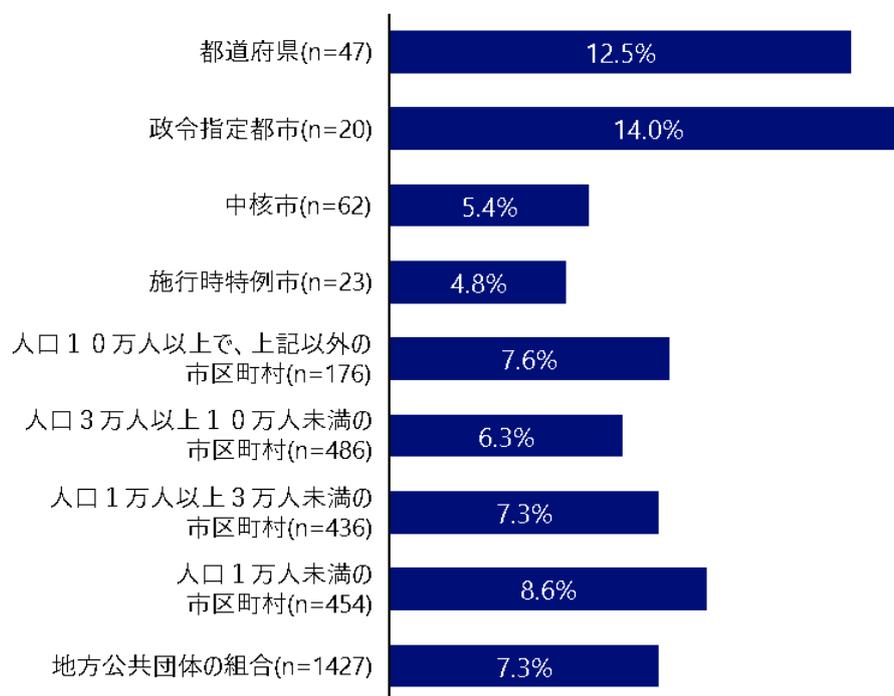
種類	台数	割合
全公用車	236,320	—
電動車計	19,973	8.5%
電気自動車（EV）	3,033	1.3%
燃料電池自動車（FCV）	293	0.1%
プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）	669	0.3%
ハイブリッド自動車（HV）	15,978	6.8%
その他（ガソリン車、ディーゼル車等）	216,347	91.5%

団体区分別に全公用車に占める電動車導入状況を見ると、都道府県、政令指定都市では、公用車の 10%以上が電動車化している。

<sup>2</sup> 通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員 10 名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものを対象とし、消防車、救急車、パトカー、バス等の特種公用車は対象外とする。

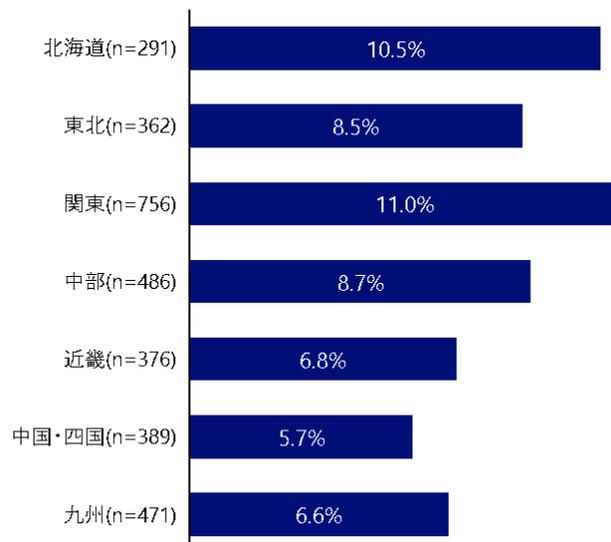
<sup>3</sup> 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を対象とする。

図表 73 一般公用車における電動車等の導入台数【団体区分別】



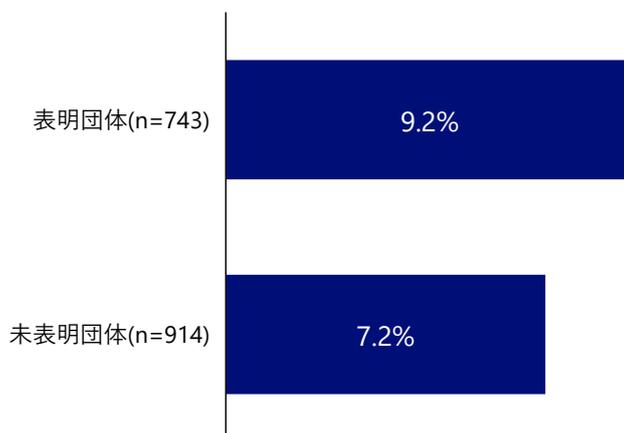
地域区分別にみると、関東（11.0%）、北海道（10.5%）の電動車割合が高い。

図表 74 一般公用車における電動車等の導入台数【地域区分別】



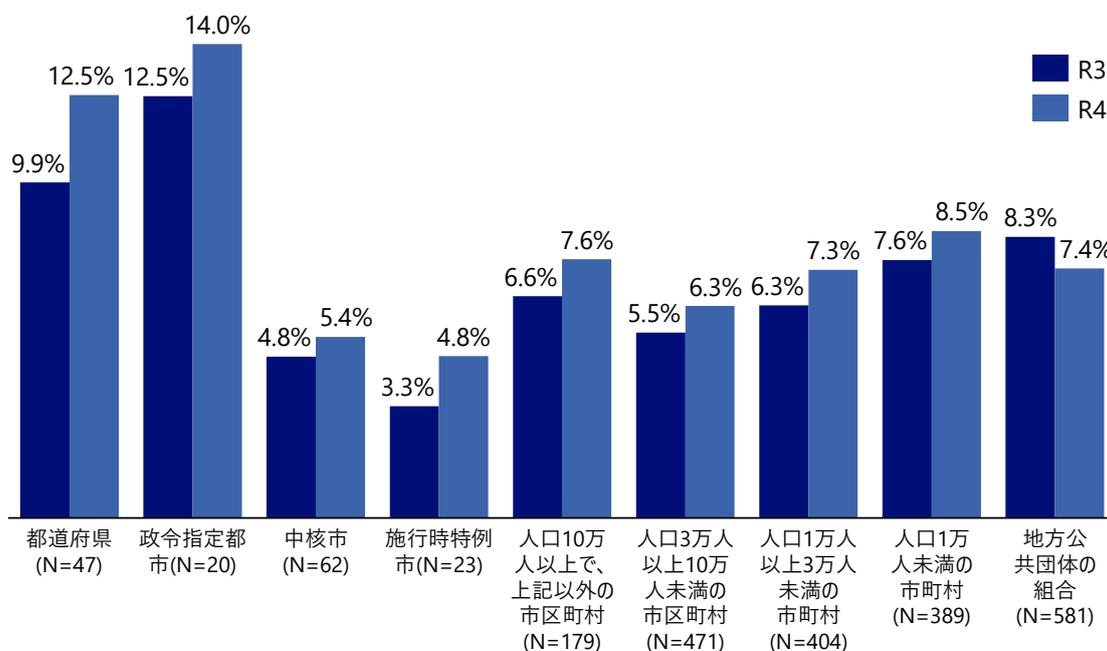
またゼロカーボンシティ表明団体においては非表明団体よりも電動車導入割合が高く、公用車の電動車化に向けた取組が進められてきているといえる。

図表 75 一般公用車における電動車等の導入台数【ゼロカーボンシティ表明有無別】



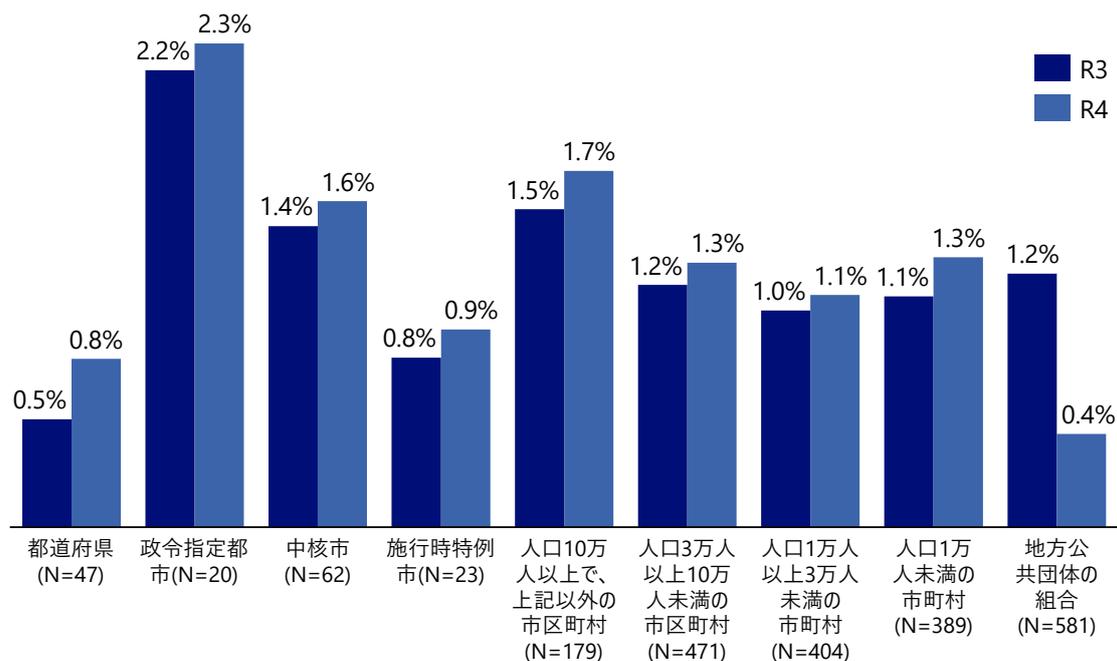
団体区分別に前年度と比較すると、都道府県では9.9%から12.5%へ、2.6ポイントと特に電動車の導入が進んでいる。また組合以外の団体区分では1~2ポイントずつの増加となっている。

図表 76 一般公用車における電動車の導入台数割合【団体区分別・年度比較】



「電気自動車（EV）」は人口 3 万人以上で政令指定都市等の指定を受けていない中規模の団体で特に導入が進んでいる。また組合以外の団体区分では 0.1~0.3 ポイントずつの増加となっている。

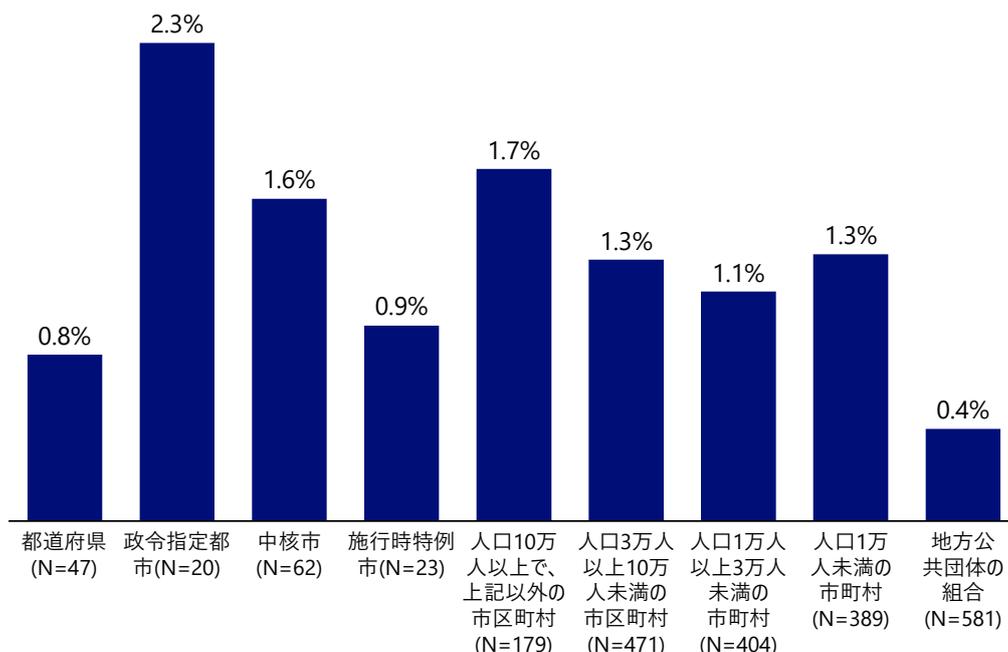
図表 77 一般公用車における電気自動車（EV）の導入台数割合【団体区分別・年度比較】



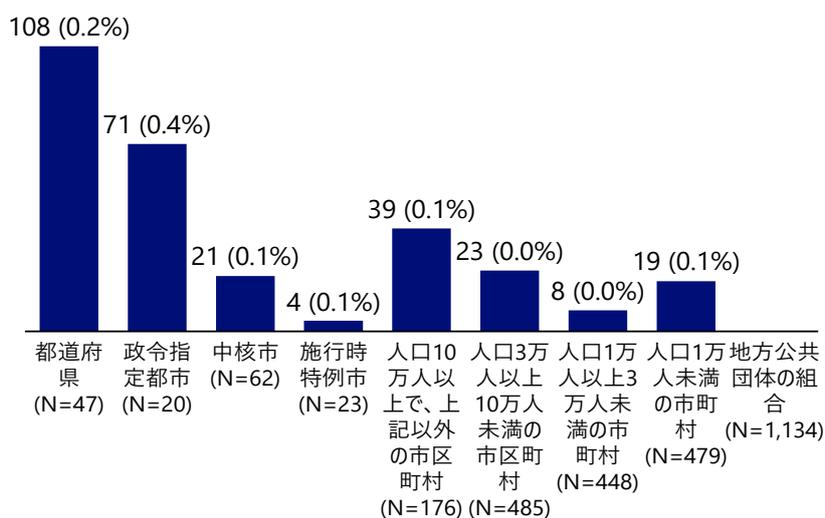
燃料電池自動車（FCV）は大規模な団体を中心に導入されている。またハイブリッド自動車（HV）については、都道府県、政令指定都市の約10%の公用車として導入が進んでいる。

図表 78 一般公用車における電動車等の導入台数割合【団体区分別】

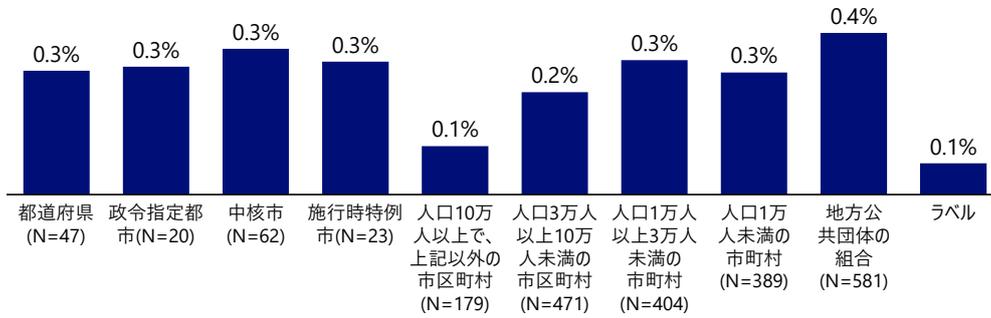
<電気自動車（EV）>



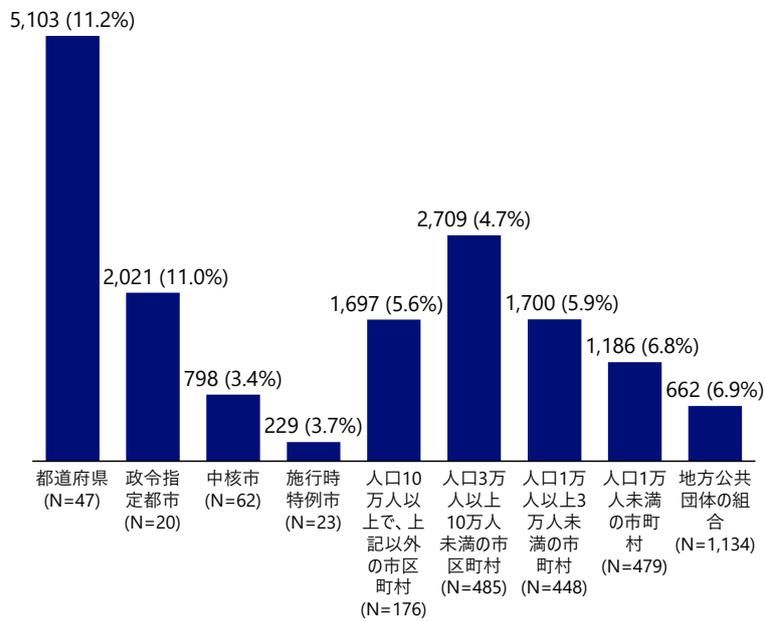
<燃料電池自動車（FCV）>



<プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) >



<ハイブリッド自動車 (HV) >

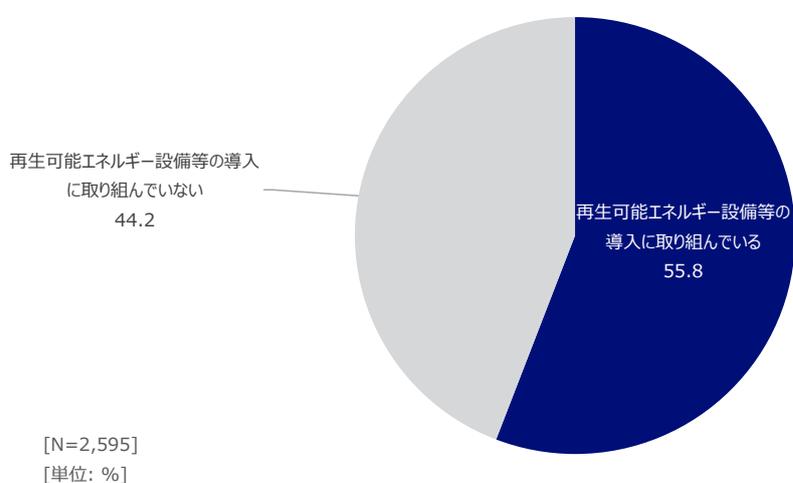


④再生可能エネルギー電力調達の推進<Q1-4(1)①④>

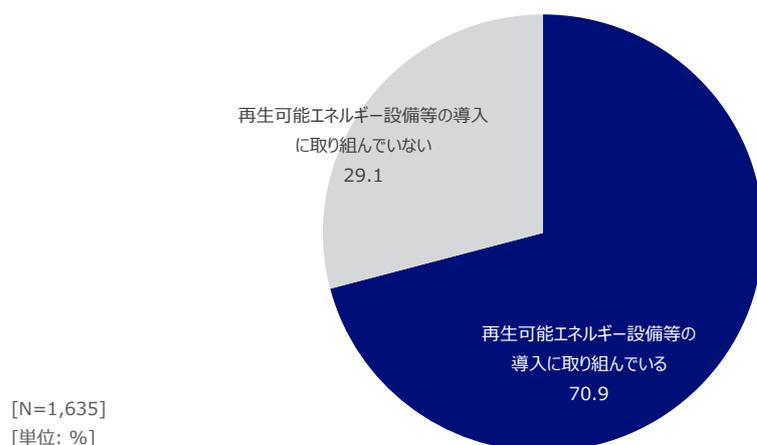
i) 再生可能エネルギー導入状況<Q1-4(1)①>

再エネ導入の取組状況について実行計画（事務事業編）策定団体のうち、「実行計画（事務事業編）に位置付けて、再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいる」団体は 55.8%、「再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいない」団体が 44.2%と、取り組んでいる団体がやや多い。

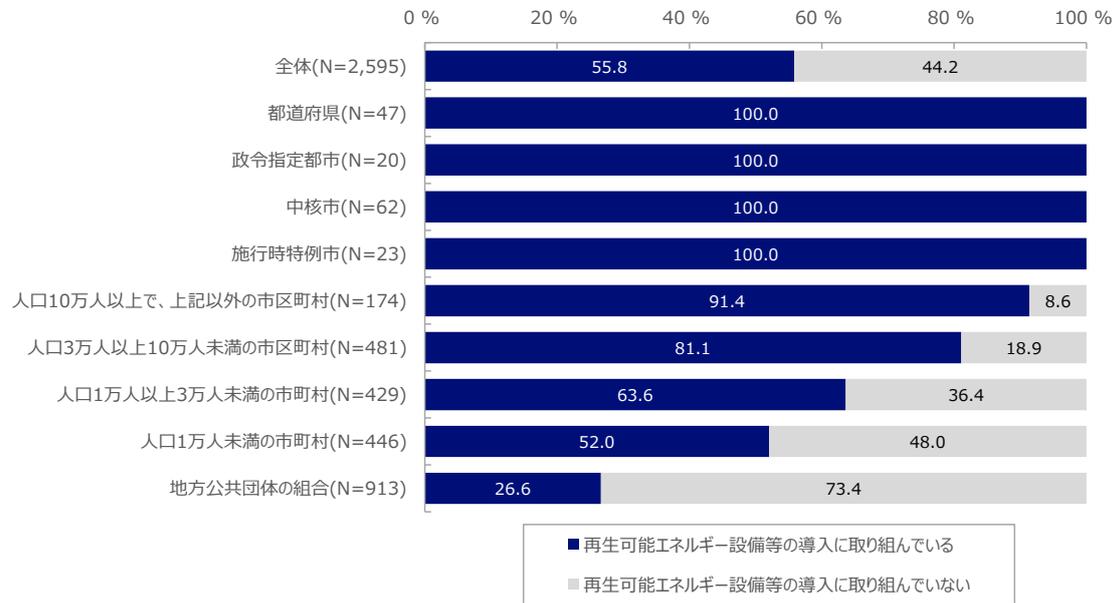
図表 79 再生可能エネルギー設備導入状況



図表 80 再生可能エネルギー設備導入状況【基礎自治体】



図表 81 再生可能エネルギー設備導入状況【団体区分別】

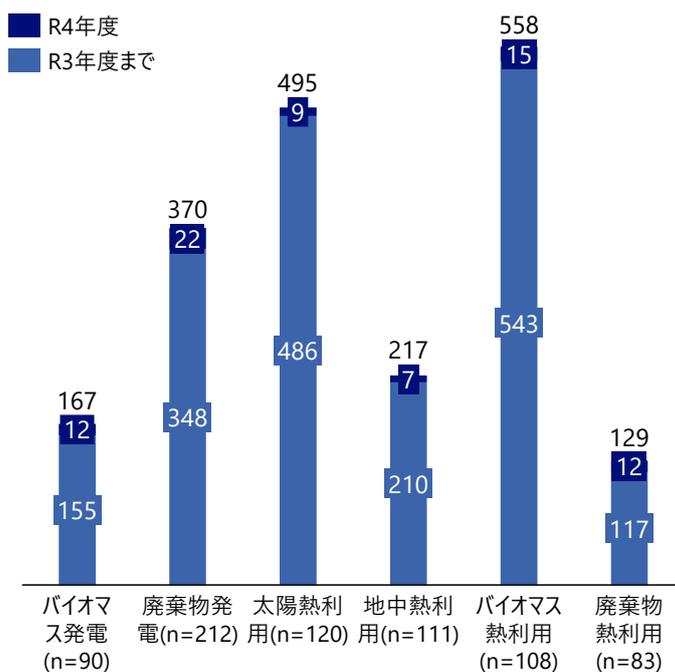


		再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいる	再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいない	合計
回答数	全体	1,449	1,146	2,595
	都道府県	47	0	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	62	0	62
	施行時特例市	23	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	159	15	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	390	91	481
	人口1万人以上3万人未満の市町村	273	156	429
	人口1万人未満の市町村	232	214	446
	地方公共団体の組合	243	670	913
比率 (%)	全体(N=2,595)	55.8	44.2	
	都道府県(N=47)	100.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	100.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	91.4	8.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=481)	81.1	18.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=429)	63.6	36.4	
	人口1万人未満の市町村(N=446)	52.0	48.0	
	地方公共団体の組合(N=913)	26.6	73.4	

ii) 太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入状況

再エネの導入に取り組んでいる団体における再エネを導入している建築物数をみると、バイオマス熱利用を導入している建築物が多く、ついで太陽熱利用をしている建築物が多い。

図表 82 再生可能エネルギーを導入している建築物数



一方で設備容量は廃棄物発電が多くなっており、バイオマス熱利用は小規模な設備、廃棄物熱利用は大規模な設備が多いことがわかる。

図表 83 再生可能エネルギーの建築物数・設備容量／設備性能（平均値）

		<1> 令和3年度までに設置			<2> 令和4年度に設置済・予定		
		設置済の建築物数	設備容量・設備性能の合計値 (kW) 等	設備容量・設備性能の平均値 (kW) 等	設置済・予定の建築物数	設備容量・設備性能の合計値 (kW) 等	設備容量・設備性能の平均値 (kW) 等
電気系	バイオマス発電	155	84,868	548	12	2,652	221
	廃棄物発電	348	11,857,055	34,072	22	93,797	4,263
熱系	太陽熱利用	486	41,536	85	9	981	109
	地中熱利用	210	813,651	3,875	7	626	89
	バイオマス熱利用	543	895,233	1,649	15	3,675	245
	廃棄物熱利用	117	70,621,505	603,603	12	107,318	8,943

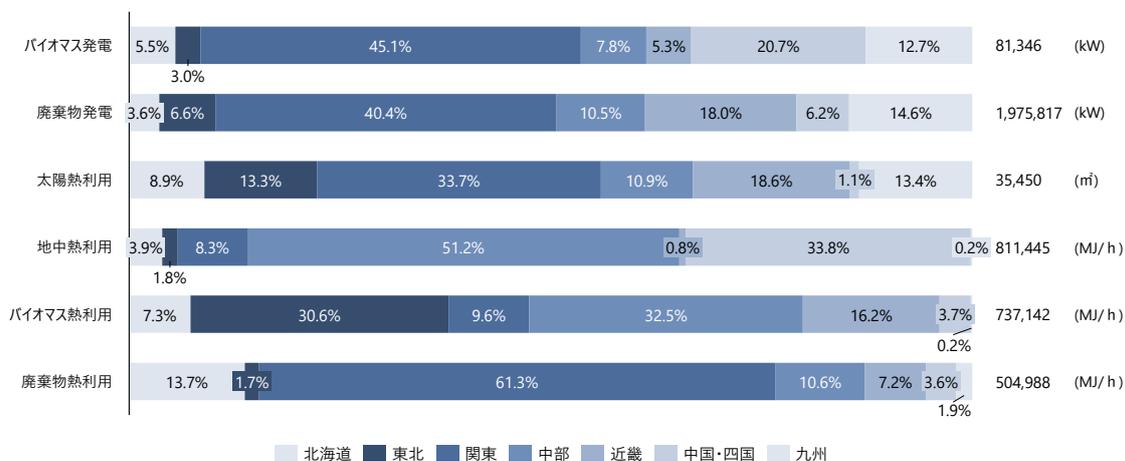
発電種類別・団体区分別の設備導入状況をみると、廃棄物発電の 66.7%は地方公共団体の組合で導入されており、太陽熱利用・バイオマス熱利用発電は都道府県・市区町村で導入されている割合が高い。

図表 84 再生可能エネルギー設備導入建築物数<発電種類別>  
【団体区分別】

		バイオマス発電	廃棄物発電	太陽熱利用	地中熱利用	バイオマス熱利用	廃棄物熱利用	合計
回答数	全体	155	348	486	210	543	117	1,859
	都道府県	44	1	124	35	95	9	308
	政令指定都市	22	57	79	20	91	14	283
	中核市	23	68	53	16	40	25	225
	施行時特例市	4	14	5	2	1	6	32
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	81	105	30	48	15	293
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	12	69	37	160	12	306
	人口1万人以上3万人未満の市町村	18	1	31	19	46	1	116
	人口1万人未満の市町村	10	0	9	48	57	1	125
	地方公共団体の組合	4	114	11	3	5	34	171
比率 (%)	全体(N=1,225)	8.3	18.7	26.1	11.3	29.2	6.3	
	都道府県(N=92)	14.3	0.3	40.3	11.4	30.8	2.9	
	政令指定都市(N=63)	7.8	20.1	27.9	7.1	32.2	4.9	
	中核市(N=129)	10.2	30.2	23.6	7.1	17.8	11.1	
	施行時特例市(N=28)	12.5	43.8	15.6	6.3	3.1	18.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=182)	4.8	27.6	35.8	10.2	16.4	5.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=243)	5.2	3.9	22.5	12.1	52.3	3.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=139)	15.5	0.9	26.7	16.4	39.7	0.9	
	人口1万人未満の市町村(N=181)	8.0	0.0	7.2	38.4	45.6	0.8	
	地方公共団体の組合(N=168)	2.3	66.7	6.4	1.8	2.9	19.9	

環境省地方環境事務所の管轄地域区分別にみると、人口の多い関東地方では、廃棄物も多いためと考えられるが、廃棄物発電の設備容量が高くなっている。地中熱発電は、中部地方の設備容量が全体の約5割を占める。

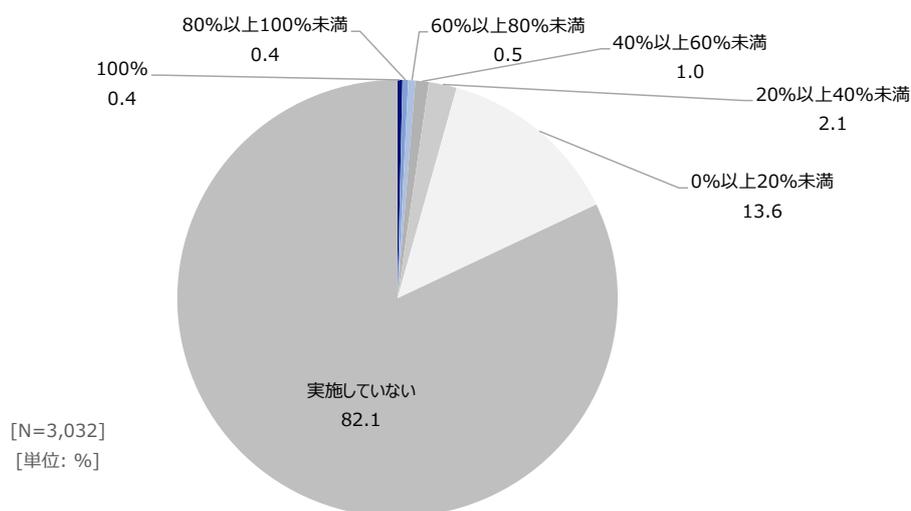
図表 85 導入している再生可能エネルギー別の設備容量・設備性能割合【環境省地方環境事務所管轄地域区分別】



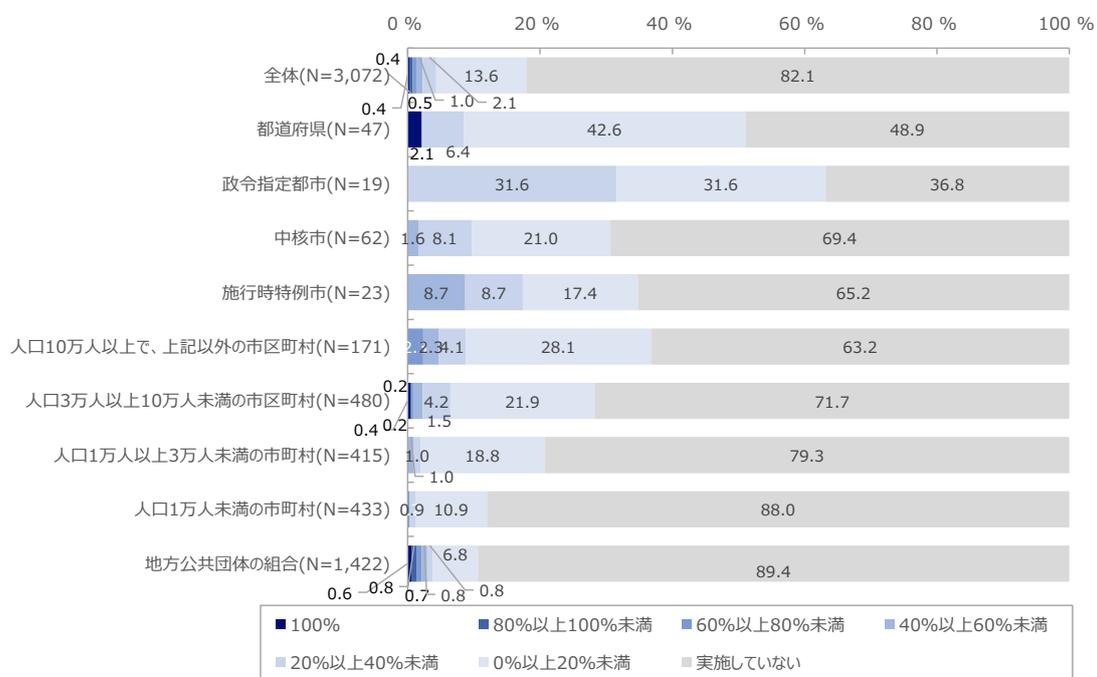
iii) 公共施設における全消費電力量のうち、再エネ由来電気メニューにより調達している電力量の割合<Q1-4(4)>

公共施設における再エネ発電量の回答があった団体において、公共施設全体の消費電力における再エネ発電の発電量割合は、「0%以上20%未満」と回答した団体が13.6%、「100%」と回答した団体も11団体(0.4%)確認された。

図表 86 公共施設全体の消費電力における再生可能エネルギー発電の発電量割合



図表 87 公共施設全体の消費電力における再生可能エネルギー発電の発電量割合【団体区分別】

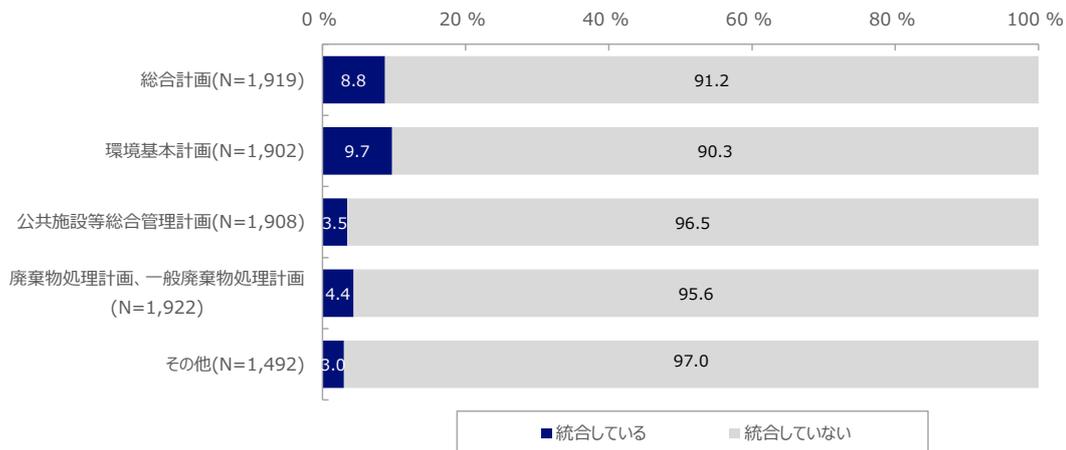


		100%	80%以上100%未満	60%以上80%未満	40%以上60%未満	20%以上40%未満	0%以上20%未満	実施していない	合計
回答数	全体	11	13	16	30	63	418	2,521	3,072
	都道府県	1	0	0	0	3	20	23	47
	政令指定都市	0	0	0	0	6	6	7	19
	中核市	0	0	0	1	5	13	43	62
	施行時特例市	0	0	0	2	2	4	15	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	4	4	7	48	108	171
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	1	1	7	20	105	344	480
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	0	4	4	78	329	415
	人口1万人未満の市町村	0	0	1	0	4	47	381	433
	地方公共団体の組合	8	12	10	12	12	97	1,271	1,422
比率 (%)	全体(N=3,072)	0.4	0.4	0.5	1.0	2.1	13.6	82.1	
	都道府県(N=47)	2.1	0.0	0.0	0.0	6.4	42.6	48.9	
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	31.6	36.8	
	中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	1.6	8.1	21.0	69.4	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	8.7	8.7	17.4	65.2	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=171)	0.0	0.0	2.3	2.3	4.1	28.1	63.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=480)	0.4	0.2	0.2	1.5	4.2	21.9	71.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=415)	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	18.8	79.3	
	人口1万人未満の市町村(N=433)	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	10.9	88.0	
	地方公共団体の組合(N=1,422)	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	6.8	89.4	

#### (4) 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況 <Q1-2(3)>

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編と既存行政計画との統合の状況について、統合している団体割合が最も大きいのは環境基本計画（9.7%）で、総合計画（8.8%）と続く。

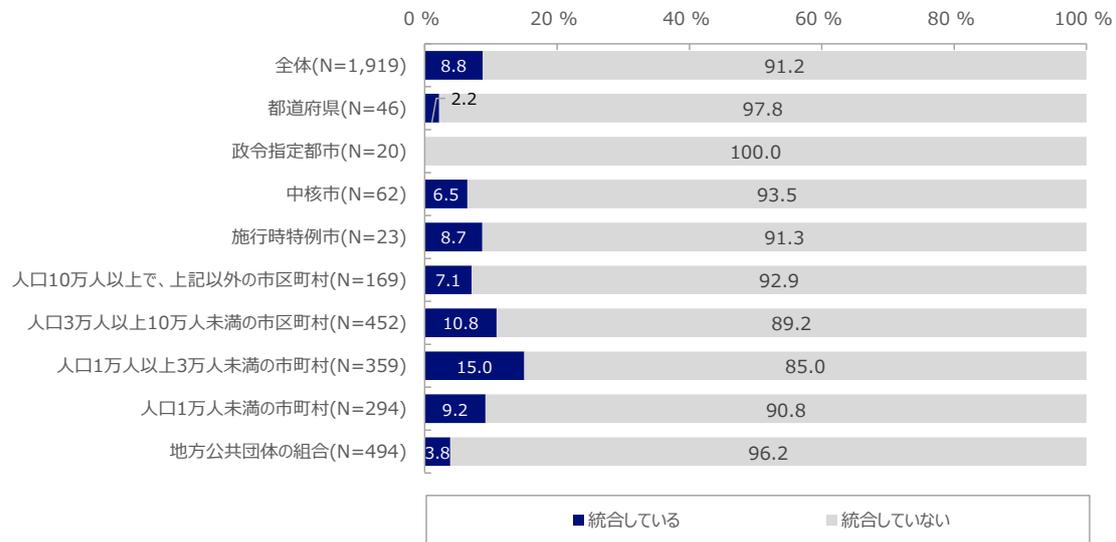
図表 88 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況



		統合している	統合していない	合計
全体	総合計画	168	1,751	1,919
	環境基本計画	185	1,717	1,902
	公共施設等総合管理計画	66	1,842	1,908
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画	84	1,838	1,922
	その他	45	1,447	1,492
比率	総合計画(N=1,919)	8.8	91.2	
	環境基本計画(N=1,902)	9.7	90.3	
	公共施設等総合管理計画(N=1,908)	3.5	96.5	
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画(N=1,922)	4.4	95.6	
	その他(N=1,492)	3.0	97.0	

総合計画の統合状況について、団体区別にみると、人口1万人以上3万人未満の市町村において統合している割合が最も高く、15.0%となっている。

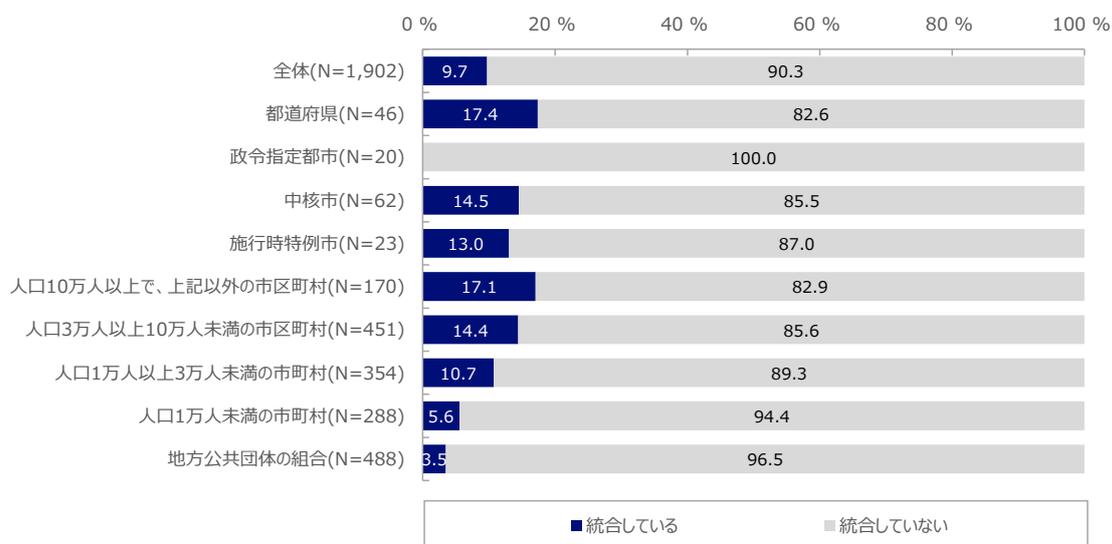
図表 89 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
 (1)総合計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	168	1,751	1,919
	都道府県	1	45	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	4	58	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	157	169
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	49	403	452
	人口1万人以上3万人未満の市町村	54	305	359
	人口1万人未満の市町村	27	267	294
	地方公共団体の組合	19	475	494
比率 (%)	全体(N=1,919)	8.8	91.2	
	都道府県(N=46)	2.2	97.8	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	6.5	93.5	
	施行時特例市(N=23)	8.7	91.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=169)	7.1	92.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=452)	10.8	89.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=359)	15.0	85.0	
	人口1万人未満の市町村(N=294)	9.2	90.8	
	地方公共団体の組合(N=494)	3.8	96.2	

環境基本計画は、政令指定都市を除き、規模の大きな団体ほど、「統合している」と回答した割合が高くなる傾向がある。

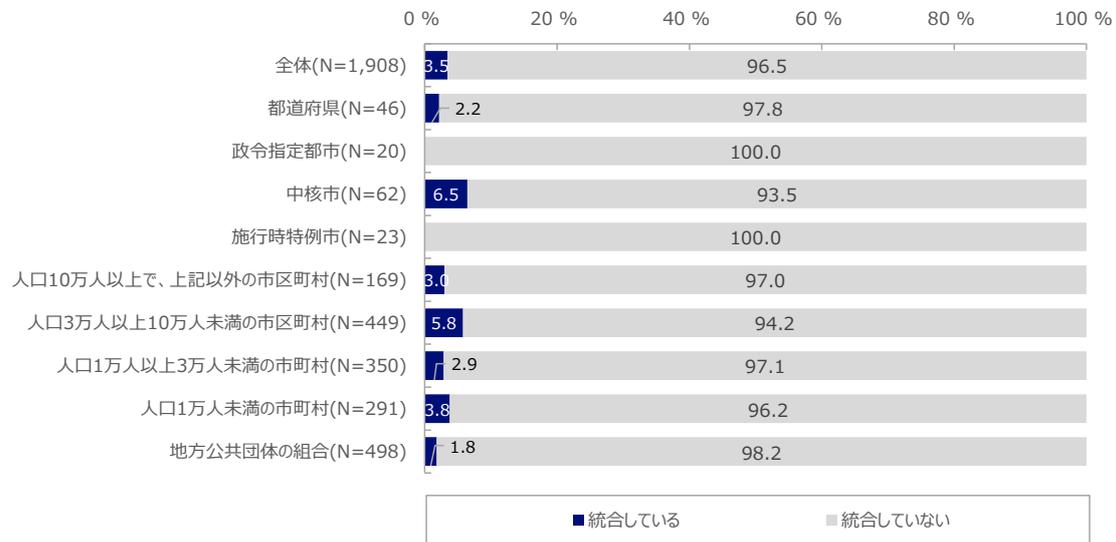
図表 90 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
(2)環境基本計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	185	1,717	1,902
	都道府県	8	38	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	9	53	62
	施行時特例市	3	20	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	29	141	170
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	65	386	451
	人口1万人以上3万人未満の市町村	38	316	354
	人口1万人未満の市町村	16	272	288
	地方公共団体の組合	17	471	488
比率 (%)	全体(N=1,902)	9.7	90.3	
	都道府県(N=46)	17.4	82.6	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	14.5	85.5	
	施行時特例市(N=23)	13.0	87.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=170)	17.1	82.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=451)	14.4	85.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=354)	10.7	89.3	
	人口1万人未満の市町村(N=288)	5.6	94.4	
	地方公共団体の組合(N=488)	3.5	96.5	

公共施設等総合管理計画既存の行政計画と事務事業編を統合している団体は全体の3.5%程度で、団体区分別には、統合状況に傾向はみられなかった。

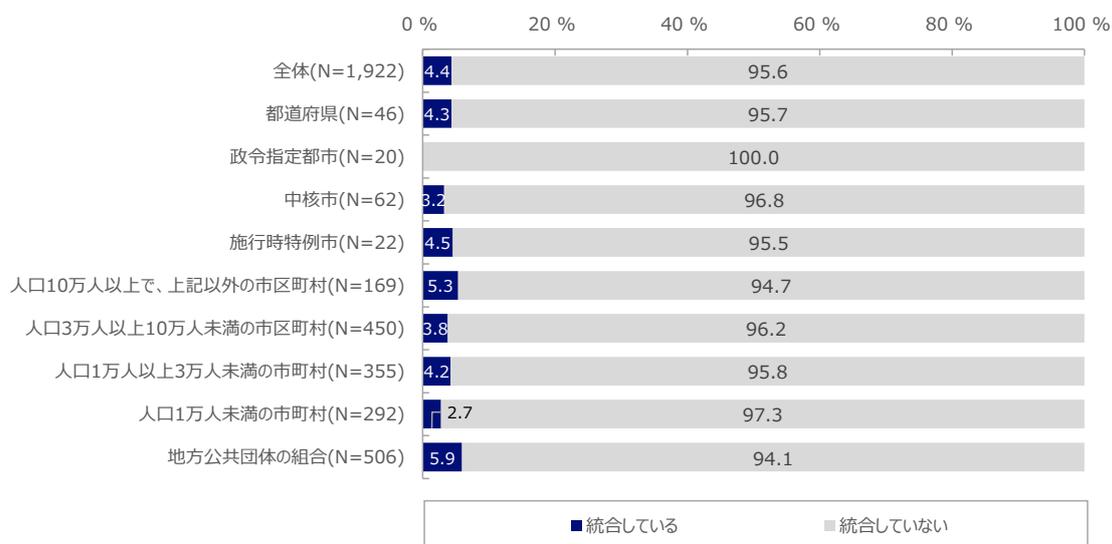
図表 91 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
 (3)公共施設等総合管理計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	66	1,842	1,908
	都道府県	1	45	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	4	58	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	164	169
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	26	423	449
	人口1万人以上3万人未満の市町村	10	340	350
	人口1万人未満の市町村	11	280	291
	地方公共団体の組合	9	489	498
比率 (%)	全体(N=1,908)	3.5	96.5	
	都道府県(N=46)	2.2	97.8	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	6.5	93.5	
	施行時特例市(N=23)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=169)	3.0	97.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=449)	5.8	94.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=350)	2.9	97.1	
	人口1万人未満の市町村(N=291)	3.8	96.2	
	地方公共団体の組合(N=498)	1.8	98.2	

政令指定都市を除き、基礎自治体は統合状況に傾向はみられない。一方で組合においては統合がすすんでおり、事務内容との整合をとっているものとみられる。

図表 92 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
(4)廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	84	1,838	1,922
	都道府県	2	44	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	2	60	62
	施行時特例市	1	21	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	160	169
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	433	450
	人口1万人以上3万人未満の市町村	15	340	355
	人口1万人未満の市町村	8	284	292
	地方公共団体の組合	30	476	506
	比率 (%)	全体(N=1,922)	4.4	95.6
都道府県(N=46)		4.3	95.7	
政令指定都市(N=20)		0.0	100.0	
中核市(N=62)		3.2	96.8	
施行時特例市(N=22)		4.5	95.5	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=169)		5.3	94.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=450)		3.8	96.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=355)		4.2	95.8	
人口1万人未満の市町村(N=292)		2.7	97.3	
地方公共団体の組合(N=506)		5.9	94.1	

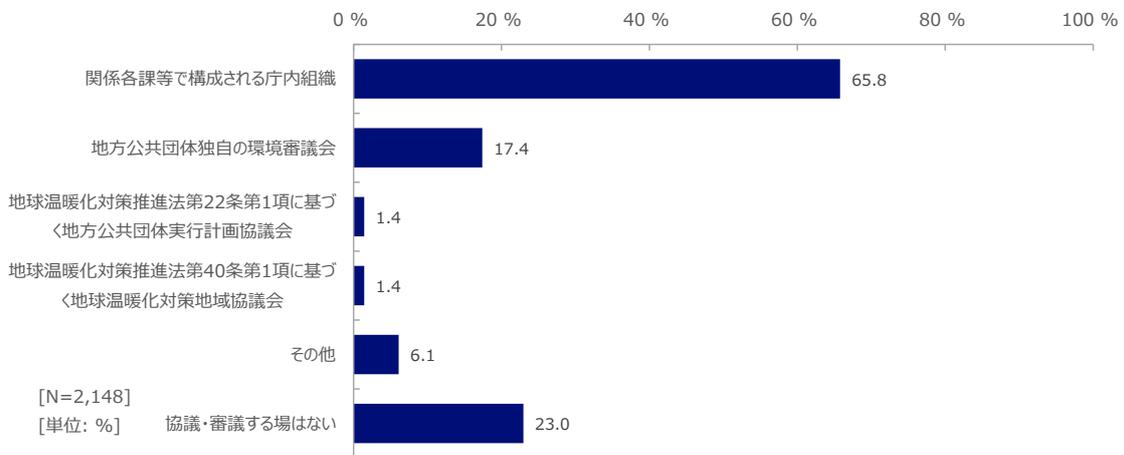
## (5) 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3>

### 1) 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場 <Q1-3(1)>

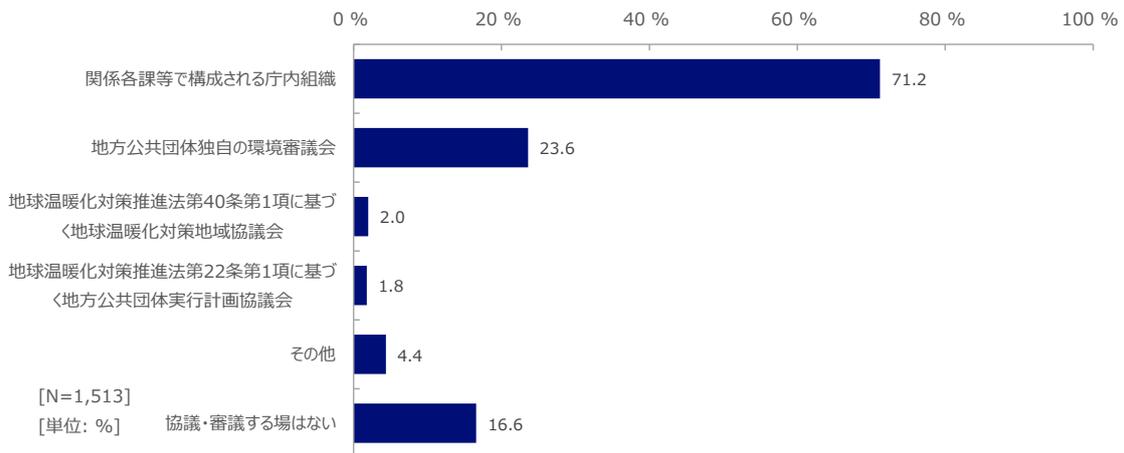
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の進捗状況を協議・審議する場としては、「関係各課等で構成される庁内組織」(65.8%)が最も高く、次いで「環境審議会」(17.4%)、「地方公共団体実行計画協議会」(1.4%)と続く。「協議・審議する場はない」と回答している団体も23.0%確認されている。

基礎自治体においては、「関係各課等で構成される庁内組織」が71.2%、「環境審議会」が23.6%で、「協議・審議する場はない」と回答している団体は16.6%。

図表 93 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場

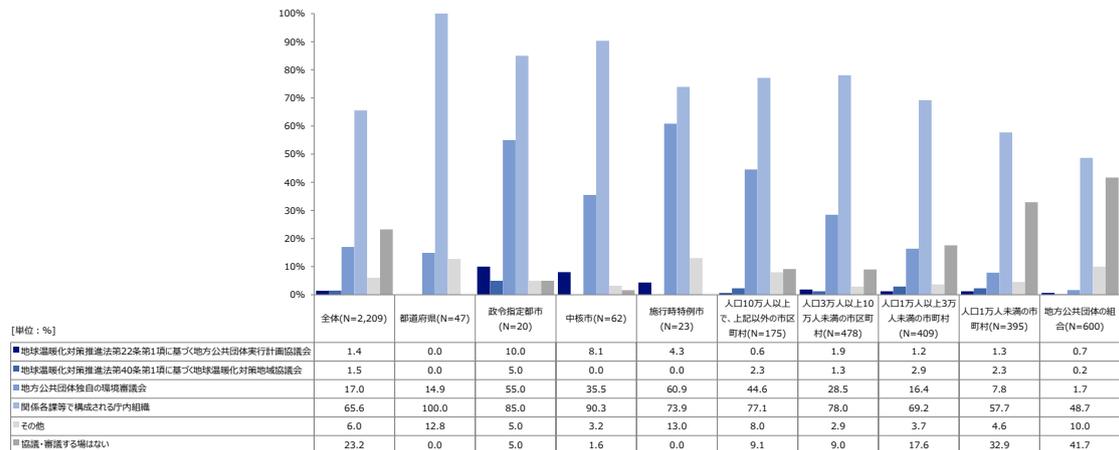


図表 94 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体類型においても「関係各課等で構成される庁内組織」の割合が最も高い。小規模な団体や地方公共団体の組合においては、「協議・審議する場はない」の割合も高い。

図表 95 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場  
【団体区分別】



	画1地協 議に温 会暴 議化 会く 対 地 策 推 進 共 法 団 体 第 2 実 2 行 条 計 第	協1地 議に温 会暴 議化 会く 対 地 策 推 進 共 法 団 体 第 2 実 2 行 条 計 第	協1地 議に温 会暴 議化 会く 対 地 策 推 進 共 法 団 体 第 2 実 2 行 条 計 第	地方公共 団体 独自の 環境 審 議 会	関係各課 等で 構成 される 庁内 組織	その他	協議・ 審議 する 場 は ない	合計
回答数	全体	31	31	374	1,413	131	493	2,148
	都道府県	0	0	7	47	6	0	47
	政令指定都市	2	1	11	17	1	1	20
	中核市	5	0	22	56	2	1	62
	施行時特別市	1	0	14	17	3	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	4	78	135	14	16	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	9	6	136	373	14	43	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	5	11	67	276	14	68	396
	人口1万人未満の市町村	4	8	29	203	18	122	359
	地方公共団体の組合	4	1	10	289	59	242	588
比率(%)	全体(N=2,148)	1.4	1.4	17.4	65.8	6.1	23.0	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	14.9	100.0	12.8	0.0	
	政令指定都市(N=20)	10.0	5.0	55.0	85.0	5.0	5.0	
	中核市(N=62)	8.1	0.0	35.5	90.3	3.2	1.6	
	施行時特別市(N=23)	4.3	0.0	60.9	73.9	13.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6	2.3	44.6	77.1	8.0	9.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	1.9	1.3	28.5	78.0	2.9	9.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=396)	1.3	2.8	16.9	69.7	3.5	17.2	
	人口1万人未満の市町村(N=359)	1.1	2.2	8.1	56.5	5.0	34.0	
	地方公共団体の組合(N=588)	0.7	0.2	1.7	49.1	10.0	41.2	

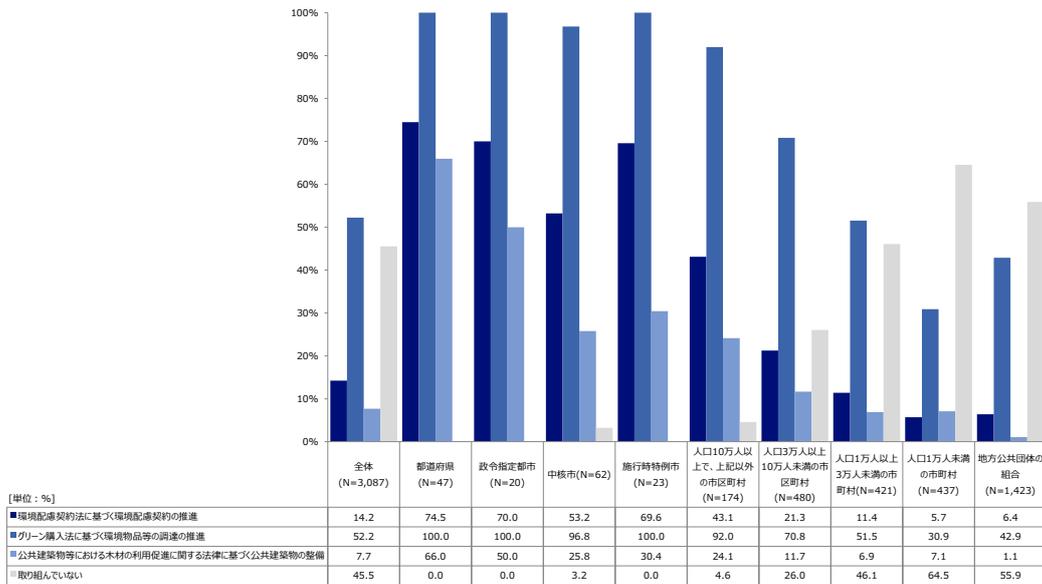
## (6) 物品購入の配慮に係る事項の取組状況 <Q1-5>

回答団体全体における「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達」の取組状況については、取り組んでいる団体が 52.2%。

中核市を除く施行時特例市以上の市区町村では、全ての団体に取り組んでいる。

図表 96 物品購入の配慮に係る事項の取組状況

### (2)グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進【団体区分別】



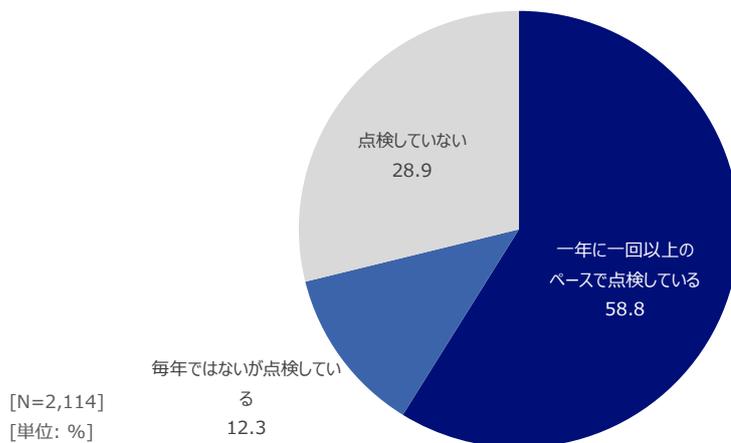
回答数	全体 (N=3,087)	環境配慮契約法に基づく環境配慮契約の推進	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進	公共建築物等における木材の利用促進に関する法律に基づく公共建築物の整備	取り組んでいない	合計
全体	3,087	439	1,612	237	1,406	3,087	
都道府県	47	35	47	31	0	47	
政令指定都市	20	14	20	10	0	20	
中核市	62	33	60	16	2	62	
施行時特例市	23	16	23	7	0	23	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	174	75	160	42	8	174	
人口3万人以上10万人未満の市区町村	480	102	340	56	125	480	
人口1万人以上3万人未満の市町村	421	48	217	29	194	421	
人口1万人未満の市町村	437	25	135	31	282	437	
地方公共団体の組合	1,423	91	610	15	795	1,423	
比率 (%)	全体 (N=3,087)	14.2	52.2	7.7	45.5		
都道府県 (N=47)	74.5	100.0	66.0	0.0			
政令指定都市 (N=20)	70.0	100.0	50.0	0.0			
中核市 (N=62)	53.2	96.8	25.8	3.2			
施行時特例市 (N=23)	69.6	100.0	30.4	0.0			
人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=174)	43.1	92.0	24.1	4.6			
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=480)	21.3	70.8	11.7	26.0			
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=421)	11.4	51.5	6.9	46.1			
人口1万人未満の市町村 (N=437)	5.7	30.9	7.1	64.5			
地方公共団体の組合 (N=1,423)	6.4	42.9	1.1	55.9			

## (7) 実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6>

### 1) 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング <Q1-6(1)>

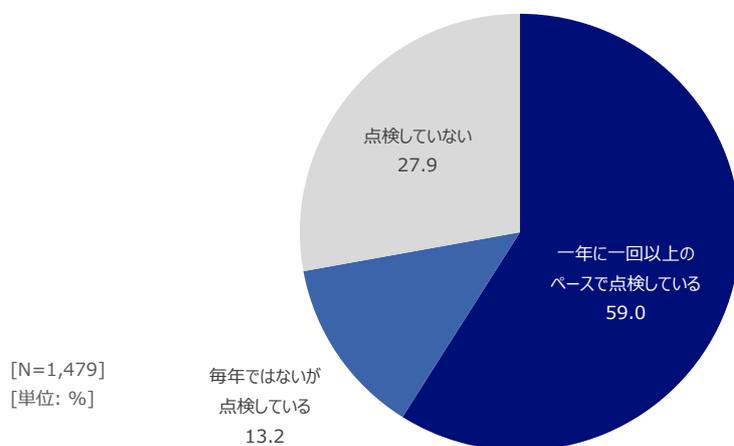
事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の点検実施状況について、「一年に一回以上の点検」を実施している団体は 58.8%。「未点検」団体も 28.9% 確認される。

図表 97 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング



	一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
全体	1,244	260	610	2,114
比率	58.8	12.3	28.9	

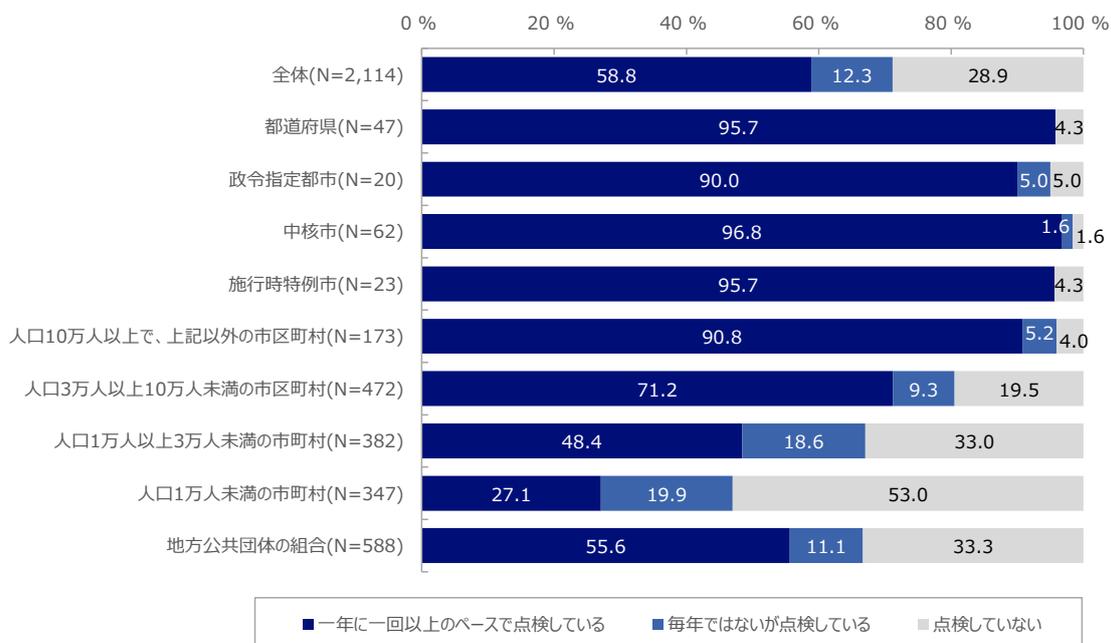
図表 98 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング【基礎自治体】



	一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
全体	872	195	412	1,479
比率	59.0	13.2	27.9	

地方公共団体の区分別に見ると、「一年に一回以上のペースで点検している」団体が多いが、人口1万人未満の市町村では「点検していない」と回答した団体も53.0%存在する。

図表 99 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング  
【団体区分別】

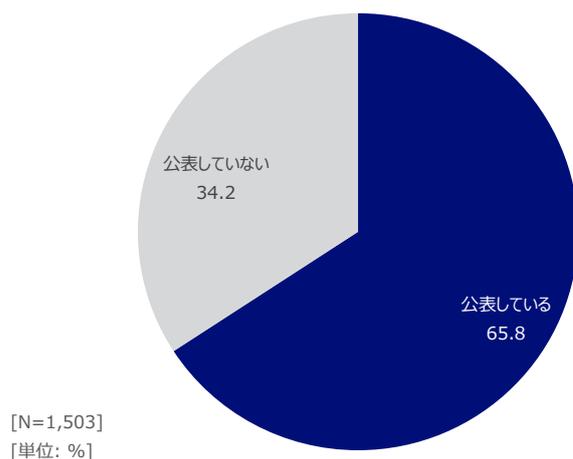


		一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
回答数	全体	1,244	260	610	2,114
	都道府県	45	0	2	47
	政令指定都市	18	1	1	20
	中核市	60	1	1	62
	施行時特例市	22	0	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	157	9	7	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	336	44	92	472
	人口1万人以上3万人未満の市町村	185	71	126	382
	人口1万人未満の市町村	94	69	184	347
	地方公共団体の組合	327	65	196	588
比率 (%)	全体(N=2,114)	58.8	12.3	28.9	
	都道府県(N=47)	95.7	0.0	4.3	
	政令指定都市(N=20)	90.0	5.0	5.0	
	中核市(N=62)	96.8	1.6	1.6	
	施行時特例市(N=23)	95.7	0.0	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	90.8	5.2	4.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	71.2	9.3	19.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=382)	48.4	18.6	33.0	
	人口1万人未満の市町村(N=347)	27.1	19.9	53.0	
	地方公共団体の組合(N=588)	55.6	11.1	33.3	

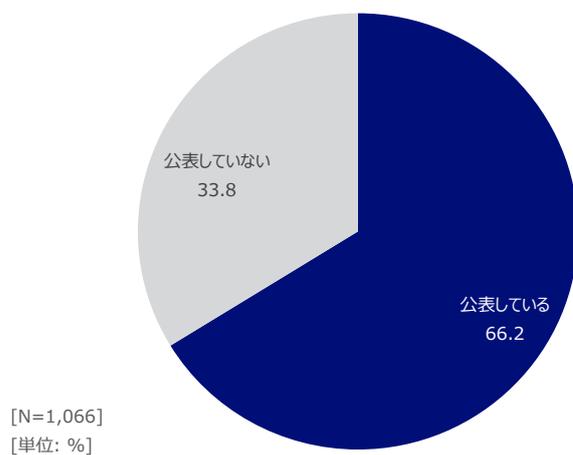
## 2) 事務事業編の点検結果・評価の公表方法 <Q1-6(2)>

事務事業編の点検を行っている団体における事務事業編の点検結果・評価を公表している団体は65.8%。

図表 100 事務事業編の点検結果・評価の公表方法

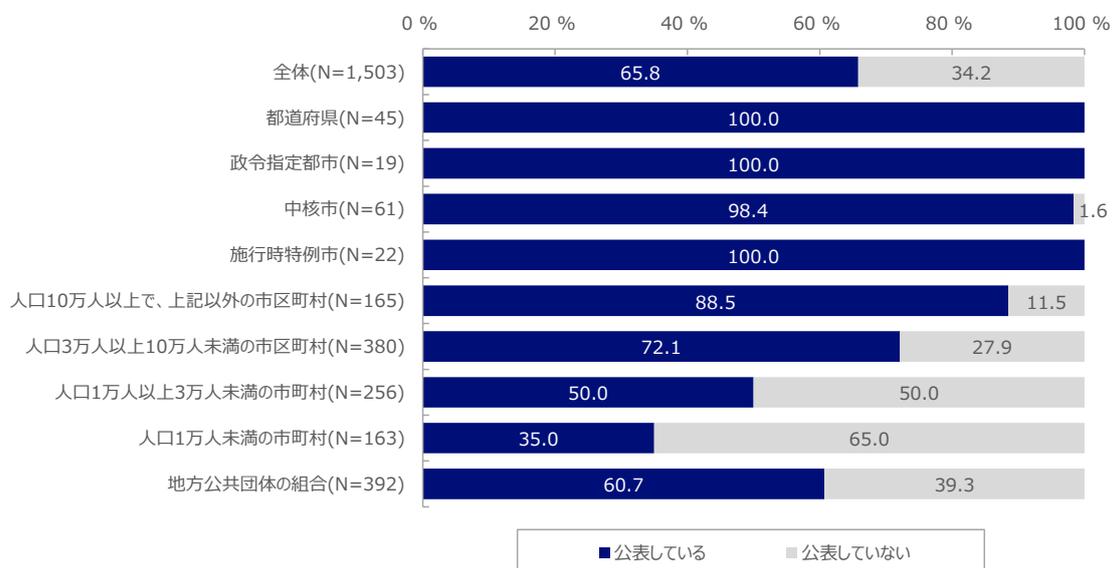


図表 101 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、規模の小さな市町村や組合では公表割合は相対的に低い。

図表 102 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【団体区分別】

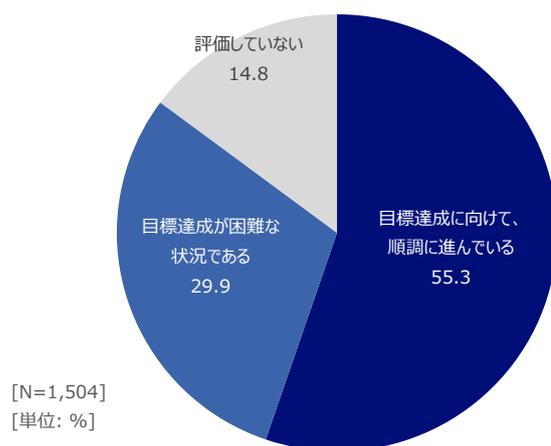


		公表してい	公表してい	合計
回答数	全体	989	514	1,503
	都道府県	45	0	45
	政令指定都市	19	0	19
	中核市	60	1	61
	施行時特例市	22	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	146	19	165
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	274	106	380
	人口1万人以上3万人未満の市町村	128	128	256
	人口1万人未満の市町村	57	106	163
	地方公共団体の組合	238	154	392
比率 (%)	全体(N=1,503)	65.8	34.2	
	都道府県(N=45)	100.0	0.0	
	政令指定都市(N=19)	100.0	0.0	
	中核市(N=61)	98.4	1.6	
	施行時特例市(N=22)	100.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=165)	88.5	11.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=380)	72.1	27.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=256)	50.0	50.0	
	人口1万人未満の市町村(N=163)	35.0	65.0	
	地方公共団体の組合(N=392)	60.7	39.3	

3) 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価 <Q1-6(3)>

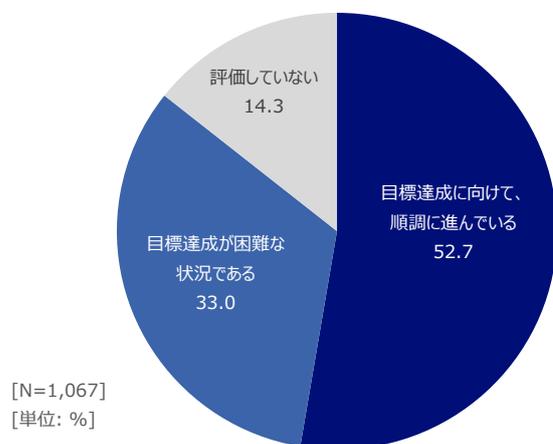
事務事業編の点検を行っている団体における事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局の評価について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答した団体は55.3%である。

図表 103 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価



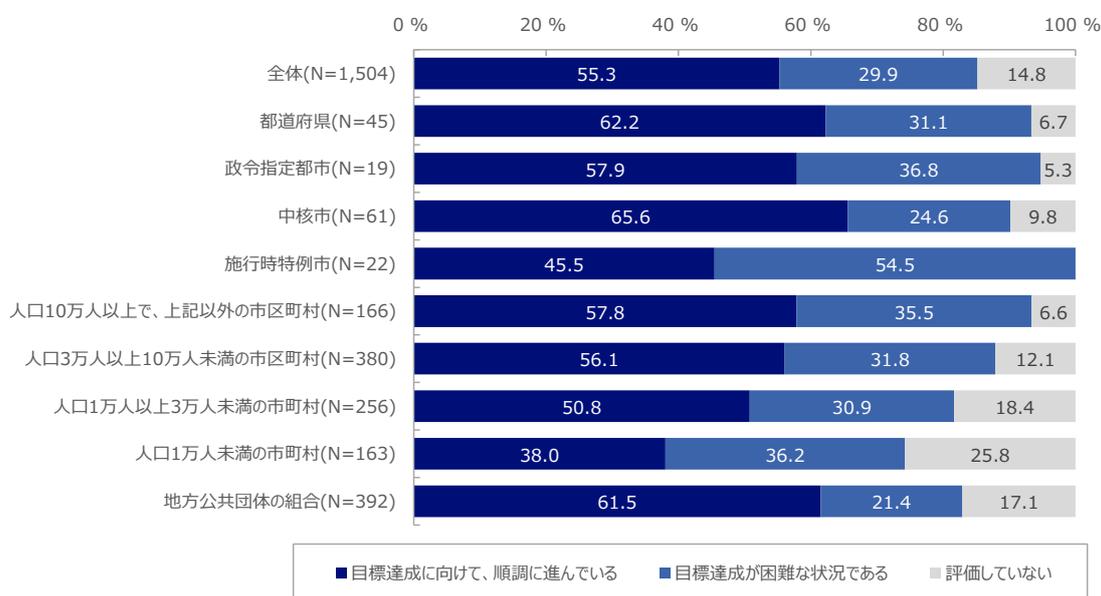
	目標達成に向けて、順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
全体	831	450	223	1,504
比率	55.3	29.9	14.8	

図表 104 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【基礎自治体】



	目標達成に向けて、順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
全体	562	352	153	1,067
比率	52.7	33.0	14.3	

図表 105 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【団体区分別】



		目標達成に向けて、順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
回答数	全体	831	450	223	1,504
	都道府県	28	14	3	45
	政令指定都市	11	7	1	19
	中核市	40	15	6	61
	施行時特例市	10	12	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	96	59	11	166
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	213	121	46	380
	人口1万人以上3万人未満の市町村	130	79	47	256
	人口1万人未満の市町村	62	59	42	163
	地方公共団体の組合	241	84	67	392
比率 (%)	全体(N=1,504)	55.3	29.9	14.8	
	都道府県(N=45)	62.2	31.1	6.7	
	政令指定都市(N=19)	57.9	36.8	5.3	
	中核市(N=61)	65.6	24.6	9.8	
	施行時特例市(N=22)	45.5	54.5	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=166)	57.8	35.5	6.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=380)	56.1	31.8	12.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=256)	50.8	30.9	18.4	
	人口1万人未満の市町村(N=163)	38.0	36.2	25.8	
	地方公共団体の組合(N=392)	61.5	21.4	17.1	

#### 4) 事務事業編の推進過程で困っていること <Q1-6(4)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体において、事務事業編の推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(64.0%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(54.0%)、「財源が不足している」(44.7%)と続く。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 106 事務事業編の推進過程で困っていること

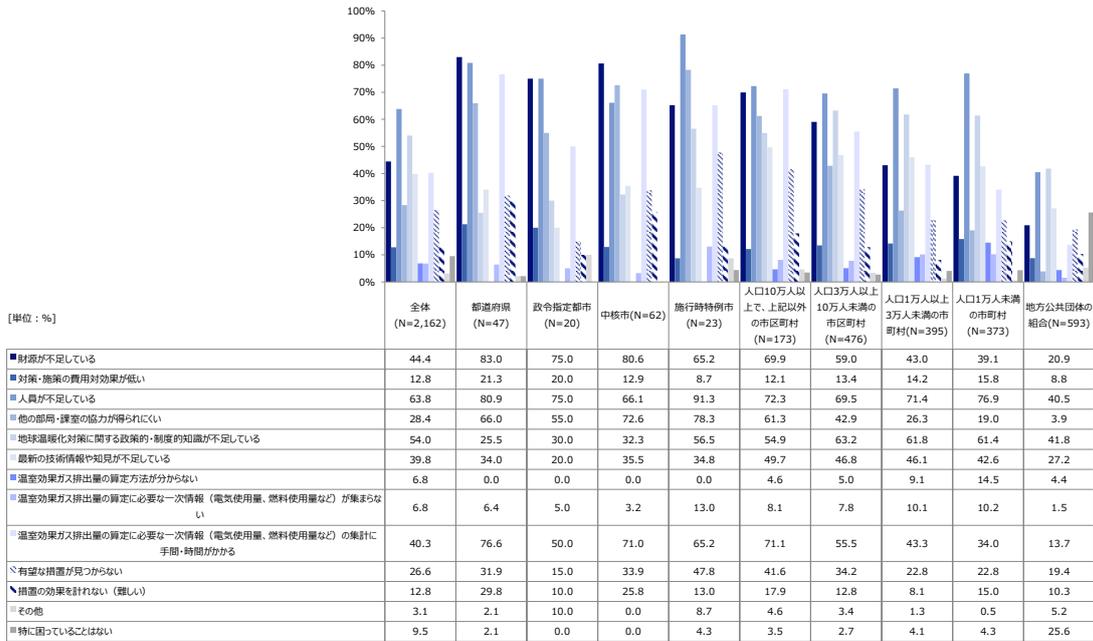


図表 107 事務事業編の推進過程で困っていること【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、大規模な団体では「財源が不足している」、「人員が不足している」、小規模な団体や地方公共団体の組合では「人員が不足している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」の割合が高い。

図表 108 事務事業編の推進過程で困っていること【団体区分別】



困っていること	全体 (N=2,133)	都道府県 (N=47)	政令指定都市 (N=20)	中核市 (N=62)	施行時特例市 (N=23)	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=173)	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=476)	人口1万人以上3万人未満の市区町村 (N=389)	人口1万人未満の市区町村 (N=355)	地方公共団体の組合 (N=588)
財源が不足している	953	276	1,365	608	1,151	854	145	143	864	568
対策・施策の費用対効果が低い	39	10	38	31	12	16	0	3	36	15
人員が不足している	15	4	15	11	6	4	0	1	10	3
他の部局・課室の協力が得られない	50	8	41	45	20	22	0	2	44	21
地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	15	2	21	18	13	8	0	3	15	11
最新の技術情報や知見が不足している	121	21	125	106	95	86	8	14	123	72
温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	281	64	331	204	301	223	24	37	264	163
温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	169	56	280	102	241	181	36	39	169	89
温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	140	59	277	69	217	155	52	35	123	81
有望な措置が見つからない	123	52	237	22	246	159	25	9	80	113
措置の効果を計れない（難しい）	44.7	12.9	64.0	28.5	54.0	40.0	6.8	6.7	40.5	26.6
その他	83.0	21.3	80.9	66.0	25.5	34.0	0.0	6.4	76.6	31.9
特に困っていることはない	75.0	20.0	75.0	55.0	30.0	20.0	0.0	5.0	50.0	15.0
合計	80.6	12.9	66.1	72.6	32.3	35.5	0.0	3.2	71.0	33.9
	65.2	8.7	91.3	78.3	56.5	34.8	0.0	13.0	65.2	47.8
	69.9	12.1	72.3	61.3	54.9	49.7	4.6	8.1	71.1	41.6
	59.0	13.4	69.5	42.9	63.2	46.8	5.0	7.8	55.5	34.2
	43.4	14.4	72.0	26.2	62.0	46.5	9.3	10.0	43.4	22.9
	39.4	16.6	78.0	19.4	61.1	43.7	14.6	9.9	34.6	22.8
	20.9	8.8	40.3	3.7	41.8	27.0	4.3	1.5	13.6	19.2